

# CSR

Corporate Social Responsibility

リンテックグループのCSRの根幹は、社是「至誠と創造」にあります。

## > トップメッセージ



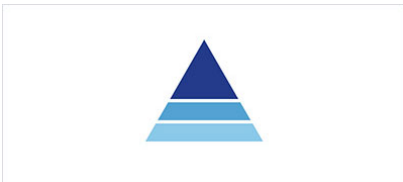
2030年、私たちのあるべき姿とは—  
多様で柔軟な発想を前に進む力に変えて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

## > 特集：SDGs委員会



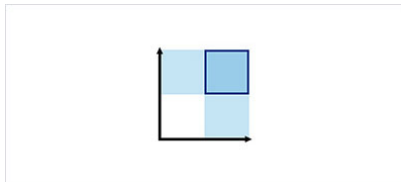
SDGsを起点に、新しいビジネスを生み出す取り組みをしています。

## リンテックグループが目指すもの



### > リンテックグループのCSR／目標・実績

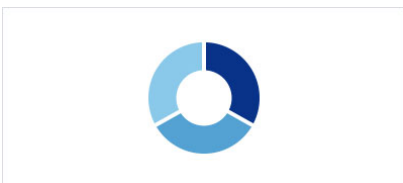
社是「至誠と創造」がリンテックのCSRの根幹です。



### > マテリアリティ

CSR活動のさらなる推進とステークホルダーからの要請に答えていくため、マテリアリティを再特定しました。

## リンテックグループについて



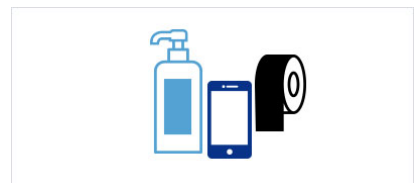
### > リンテックグループの概要

本業を通じて、社会の持続的な発展を目指します。



### > バリューチェーンとステークホルダー

バリューチェーンの各フェーズにおいて与えているインパクトやステークホルダーの声をご紹介します。



### > 暮らしの中にあるリンテック

私たちの製品は、暮らしのあらゆる場面で活躍しています。

# ESG報告



## 社会性報告

- ＞ お客様のために
- ＞ お取引先との協働
- ＞ 従業員とともに（人権・雇用）
- ＞ 従業員とともに（人材育成）
- ＞ 従業員とともに（安全防災）
- ＞ 地域社会とともに
- ＞ 株主とともに
- ＞ ステークホルダーコミュニケーション



## 環境報告

- ＞ 環境マネジメント
- ＞ 環境対応製品の開発
- ＞ 廃棄物の削減
- ＞ 用水使用量の削減と排水対策
- ＞ 気候変動の緩和と適応
- ＞ 環境負荷化学物質の削減
- ＞ 環境会計
- ＞ 海外グループ環境データ
- ＞ リンテックと環境の関わり



## ガバナンス報告

- ＞ コーポレート・ガバナンス
- ＞ コンプライアンス
- ＞ リスク管理



SDGsを経営に組み込むことで社会に寄り添い、本業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努めています。



e-book/他言語版/バックナンバー

## 関連情報

 新型コロナウイルス感染症への取り組み	 海外グループ会社のCSR活動	 会社方針一覧	 編集方針	 データ集
 GRI内容索引	 第三者意見	 第三者検証	 外部評価	

## 特集アーカイブ



## トップメッセージ



### 社は「至誠と創造」の大切さを改めて実感

昨年4月にリンテックの社長に就任してから1年以上が経過しましたが、その間、新型コロナウイルスの感染症拡大という想定外の事態によって、私たちの生活様式や事業環境は目まぐるしい変化に直面することとなりました。この環境の変化に対して当社グループは一つ一つ丁寧に、かつ迅速に対応しつつ諸施策を推進してきました。

当社グループの従業員はコロナ禍で多くの制約がある中、社会や市場に対する責任を果たすために「誠意」を持って製品の安定供給に全力を尽くしてくれました。また、刻一刻と変化する市場ニーズや社会からの要請にきめ細かく応えるモノづくりをするには「創造性」も必要不可欠な要素だったと思います。この未曾有の状況の中にあつて、当社の社是である「至誠と創造」の精神がしっかりと受け継がれていることを、そしてその大切さを改めて実感することができました。

今回の新型コロナウイルスの感染症拡大については、ワクチン接種の進展などにより一日も早く収束に向かうことを祈るばかりですが、今後こうしたパンデミック以外にも、世界的な異常気象の発生頻度の高まりなどによって社会の急激な変化が起き得る可能性もあると考えておかなければなりません。私たちは今までに経験したことのないさまざまな事態を想定し、どのような状況に陥っても柔軟に対応できる力をあらかじめ身につけておくことが重要であると強く感じています。

### 長期ビジョンのスタートに向けて足掛かりを築く

2020年度は、2030年を見据えた長期ビジョンの策定およびスタートに向けた準備期間として単年度計画の下、取り組みを進めてきました。業績面においては、半導体・電子部品関連製品が好調に推移したものの、全体的には特に前半においてコロナ禍の影響を受け需要が落ち込みました。しかし、第3四半期以降は一部の市場で需要が回復基調に入り、そのビジネスチャンスを逃さずに業績を底上げすることができました。また、脱プラスチック関連の製品など、今後の市場を見据えた新製品も数多く上市することができたと考えています。厳しい事業環境の中にありながらも、2021年度からスタートする長期ビジョンへの足掛かりを築いた一年と言えます。

### 事業活動を通じてサステナブルな社会の実現に貢献

長期ビジョンの策定に当たっては、2030年に社会はどのように変化しているのか、あるいは山積する社会的課題を解決するために当社グループはどうあるべきかなどについて、社内で議論を重ねてきました。さらに、企業としての在り方を見詰め直した結果として「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV2030）の実現に向けて走り出しました。そしてバックカスティング\*1の考え方に基づき、3か年ごとの中期経営計画をマイルストーンとして順次策定・推進していく方針とし、まずは2021年4月から2024年3月までの3年間を対象とした新たな中期経営計画を同時にスタートさせました。

長期ビジョンの基本方針は「イノベーションによる企業体質の強化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する」とし、三つの重点テーマを掲げています。

一つ目の重点テーマは「社会的課題の解決」です。喫緊の課題として世界で対策が求められている気候変動を含めた環境課題（Environment）、取引先や地域の方々、従業員およびその家族も含めた全ての人々の暮らしに関わる社会影響（Social）、そして企業グループとして最適な意思決定を迅速に行い、かつ経営の透明性を高める企業統治（Governance）などが含まれています。

特に環境課題の解決については、脱炭素社会の実現に貢献すべく各生産拠点における太陽光発電設備やコージェネレーションシステム\*2の導入、再生可能エネルギーによるグリーン電力活用などにより、当社グループとしてCO<sub>2</sub>の排出量を2030年までに2013年度比で50%以上削減し、2050年には実質ゼロを目指していきます。また、バリューチェーン全体での脱炭素化にも積極的に取り組んでいく考えです。さらに、循環型社会の実現に向けてリサイクル可能製品やバイオマス製品、生分解性製品の拡充、剥離紙や剥離フィルムのリサイクルシ

システムの構築などに取り組んでいきます。原材料の転換には大きなハードルが幾重にもあると思いますが、素材の機能を最大限に引き出すことを生業にしてきた当社グループであれば実現できるものと確信しています。同様に粘着剤や剥離剤の塗工工程において有機溶剤を使用しない「無溶剤化」も引き続き進めていきます。

二つ目の重点テーマは「イノベーションによる企業体質の強靱化」です。社会的課題を継続的に解決していくためには、まずは自社が外部環境に大きく左右されない強靱な企業体質を有していることが不可欠です。その一つとしてDX\*による設計・開発・製造・物流・業務プロセスの変革が挙げられます。さまざまな無理や無駄を、感覚ではなくシステムできちんと管理して改善を図っていくことは、コストの削減だけでなく、従業員負担の削減や業務の属人化を抑えた持続可能なオペレーションの確立、さらには環境負荷の削減にもつながるものと考えています。

三つ目の重点テーマは「持続的成長に向けた新製品・新事業の創出」です。今まで培ってきた開発・製造技術にさらに磨きをかけるとともに、従来技術の枠に捉われない新規分野の技術を取り込み、自社の独自技術と融合していくことで、新たな市場価値を生み出す企業グループとしてお客様の「期待を超える」製品とサービスを提供していきます。社会環境の変化に伴って、市場が求めるモノも加速度的に変わっていきます。その変化を敏感に察知し、必要とされるモノをいち早く開発して提案・提供していくことが期待を超えるという言葉の意味するところです。



**長期ビジョン**  
**「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称：LSV2030)**  
 (PDF：1,560KB)

- \*1 バックキャストリング：未来を考える上で、目標となるような状態・状況を想定し、その想定から現在に立ち返って、今何をすべきかを考える手法。
- \*2 コージェネレーションシステム：ガスなどの一つのエネルギー源から電力と熱といった二つのエネルギーを効率良く創出するシステム。
- \*3 DX：Digital Transformationの略語。ビジネス環境の変化に対応するためにデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務の内容やプロセス、組織、企業文化などを変革し、競争優位性を確立すること。

## 長期ビジョンを見据えた意識改革、行動変革を

長期ビジョンからバックキャストリング\*した最初のステージとなる3か年の中期経営計画「LSV 2030-Stage1」の初年度は、長期ビジョンの考え方を社内に浸透させ、従業員の意識改革を図っていく大事な時期だと考えています。私たちは2030年というおよそ10年後の自分たちのあるべき姿をしっかりと描いていかなければなりません。その未来像からバックキャストし、何に対して今どう取り組むべきか。常に発想を広げることで、イノベーションが生まれるのではないかと考えています。マイルストーンとなる3年ごとの中期経営計画の具体的な目標はもちろん着実に達成していかなければなりません、そこばかりに目を向けては、従来のやり方と変わりが無いと言えます。

今回のコロナ禍のような想定外事態がたとえ今後起きたとしても、その時々で対応しながら大きな目標に対してぶれることなく進んでいくということが何よりも大切です。社是に掲げる「至誠と創造」の精神、そして将来のあるべき姿として掲げる長期ビジョンを念頭に置きながら、従業員一人ひとりが自分なりに考えて行動してほしいと思っています。



**中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」**  
 (PDF：71KB)

- \* バックキャストリング：未来を考える上で、目標となるような状態・状況を想定し、その想定から現在に立ち返って、今何をすべきかを考える手法。

## 多様な考え方を生かすダイバーシティ経営の推進

サステナブルな社会の実現に貢献していくためには、人材の育成が非常に重要となります。当社グループの人づくりにおけるこれからのキーワードは、言うまでもなく「ダイバーシティ\*」です。当社の事業領域は年々グローバル化が進み、今後、世界で活躍できる能力や幅広い視点を持った人材がますます求められてきます。国籍や性別といった属性に捉われないことなく、多様な人材が必要です。また、多様な人材を採用することはもとより、その多様性を違和感なく受け入れることができる環境づくりが不可欠です。

このダイバーシティの考え方に基づく諸施策の推進は、グローバル経営の観点からも欠かせない土台になってくると言えます。長期ビジョンの達成を実現する担い手として、2030年への発想と行動ができるリーダーシップを発揮する人材を育成していきます。

\* ダイバーシティ：立場や価値観などの異なる人同士が集団の中に存在すること。多様な個性を尊重することで、適材適所での各能力の発揮やさまざまな視点からの問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進する。

## SDGsへの取り組み強化を引き続き経営の根幹に

当社グループではSDGsを企業経営の根幹に据え、本業を通じて社会的課題の解決に貢献していこうと取り組んでいます。2018年に「SDGs委員会」を立ち上げた際には、私自身が推進担当役員を務めました。今、私たちが長期ビジョンの重点テーマの中に掲げる脱炭素社会や循環型社会の実現などは、すなわちSDGsそのものでもあり、その実現への取り組みは、日々の事業活動を通じてご当たり前前に実践していくべきテーマです。

今年4月に、当社は社長直轄のCSR推進室を「サステナビリティ推進室」に改称するとともに、経営トップや関係役員、社外取締役などが参画する「サステナビリティ委員会」を新設しました。そしてその傘下に新たに位置づけられた「SDGs委員会」は全社横断的な組織として多様な人材が集結しています。そうした意味では、今後当社が目指していくダイバーシティの一つの形にもなるのではと考えています。実際、従来の組織の枠組みを超えた活発な議論を通じて、新製品や新事業につながり得るアイデアが数多く生まれつつあります。これからの製品づくりは、専門の部門だけに任せるのではなく、全従業員で考えていくことが重要です。SDGsを本業と違うプラスアルファの活動と位置づけるのではなく、「自分たちの業務そのものなのだ」と従業員が実感してくれる土壌をつくっていきたくと思っています。

このほか、当社グループでは幅広いESGテーマの中から企業が注力すべきマテリアリティ（重点課題）を特定しています。このマテリアリティについても、バリューチェーン全体の中で事業活動に対する影響を整理し、社会の変化やSDGsの視点を盛り込みながら見直しを図っています。

## 全従業員の力を一つにしてあるべき姿の実現を目指す

この1年数か月を振り返り、強く感じたことがもう一つあります。それは、当社グループに対する投資家からの期待の高さです。国内外の機関投資家の方々のミーティングを通して、事業上あるいは経営上の改善点などについていろいろとご意見を頂きました。私自身、考えさせられることも多く、率直に意見を交わすことで建設的な対話ができたと感じています。頂いたご意見は必要に応じて経営に取り込み、皆様のご期待にしっかりとお応えできるように改善策を講じていきます。

今後、世界は一層不確実な時代へと突入し、想定外の事態がむしろ常態的に起きる可能性さえあります。今、私たちが直面している新型コロナウイルスの感染症拡大は、まさにそれを象徴するものだと感じています。だからこそ、これまでにない迅速な対応が求められ、企業としての社会に対する姿勢というのが明確に評価される時代になりつつあると言えます。当社グループはこの大きな変化を正面から受け止め、多岐にわたる社会的課題の解決に貢献し、持続的な成長を果たしていこうという思いから長期ビジョンを掲げました。全従業員の力を一つにし、私たちが思い描く当社グループのあるべき姿を確実に実現するために前へと進んでいきます。

## グループ全体で取り組む 社会課題解決に向けたSDGs活動



リンテックグループは、社是「至誠と創造」を根幹に、SDGs\*を経営に組み込み、本業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努めています。SDGsの目標達成に向けてグループ丸となった活動へ発展させるため、SDGs委員会と西日本分科会が積極的な取り組みを進めています。

- \* SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。2015年に国連で採択され、17の目標と169のターゲットで構成。2030年を目標年に、国際社会共通の目標として、世界中の国やさまざまな主体が、より良い世界の実現に向けて議論を交わし、行動を起こしていくことが期待されている。

## これまでの取り組み

2015年度にリンテックで開始した「攻めのCSRワークショップ」を前身に、2018年度にSDGs委員会を発足しました。事業を通じて社会課題を解決することで、リンテックの中にイノベーションを起こすことを狙いととしています。リンテックグループにとって、イノベーションは社是である「至誠と創造」の「創造」に当たる活動です。顧客の一步先に行く提案のためには、社会課題から先読みして対応していく必要があります。

SDGs委員会は、研究、生産、営業など幅広い部署のメンバーで構成しています。メンバーはゼロからメガトレンド\*やSDGsについて知識を身につけていきました。また、少人数のチームに分かれ、SDGsをヒントに新規ビジネスや既存事業の新展開などを考案し、委員会でレビューとブラッシュアップをしました。こうした活動で得た学びをメンバーが各部署に持ち帰り、伝道師としてSDGsを社内に浸透させていくことにつなげています。



- \* メガトレンド：世界的な社会の潮流。

## SDGs委員会メンバーの声

本社で勤務していると他拠点・他部署の人との接点が少ないため、委員会でバラエティーに富んだ人、自分にとって新しい人との出会いに恵まれました。委員会で会った人はリンテックグループのごく一部なので、社内にはおもしろい考え方をする人がより多くいると思います。そのような人達が集まれば、より多くのこと、おもしろいことができそうだと思います。

委員会では、多くの知識を身につけなければなりません。しかし、チームで活動するようになって、足りない知識や手法に気が付くと、自然に調べたり勉強したりしている自分がいました。勉強して知識を取り入れて活かすことが好きなのかなと気が付きました。

初めてバックキャストの話聞いたとき、未来が見えないのにどうやって考えるのだろうか、そもそもどういう意味なのかが分かりませんでした。やりたいことを考えれば良いと気が付いてからは活動が楽しくなり、バックキャストの有用性を実感しました。しかし、チーム以外の周りの人に同じことをしてもらおうとするとフォアキャストになってしまう経験が何度もあり、苦労しました。SDGsを起点としたビジネスを考える際には、自分なりにやりたい姿や理想像を持っておいの方が良いと思います。長期ビジョンの策定に関わりましたが、最終的にどのような状態になっているのが良いかを考え出すのがとても難しいです。「どうなっていたいのか」を持っておくと、物事を進めるときにスムーズに進むと思います。

今回はオンラインで学習から報告まで完結させるという初めての経験でした。その中でも一期間リーダーを経験することで意見の吸い上げ方、まとめ方を試行錯誤しながら身につけられたと思います。

順番にリーダーという立場になることで、全員の意見が反映できるチームに仕上がったと思いました。オンラインでは発言のタイミングを計れず話せない方もいるかもしれませんが、リーダーとなれば話す機会を必然的につくるのが可能です。また、各人の作業負担が分担できたこともよかったです。私のチームは、オンライン飲み会でかなり打ち解けました。飲み会ではなくても、少人数で雑談をする会があるとかなり違うと思います。

オンラインミーティングをすると、時間を雑談に割くのは良くないのかなと感じてしまうこともありましたが、オンラインで活動するためにはチームビルディングの時間や機会が通常より必要だと感じました。

バックキャストで社会、そしてリンテックのあるべき姿を描きましたが、不確かな未来の姿を描くことは難しく、現状から考えるフォアキャストの要素が強くなってしまいうことに苦労しました。改めてバックキャストを強く意識して考え直すと、今度はリンテックとのつながりが全く見えてこない、説得力がなくなってしまふ、そんな葛藤をチームで何度も繰り返していきました。バックキャストを用いてあるべき姿を描くことは、チームが、そしてリンテックがSDGs活動を通し貢献していくために重要な事柄と捉えて時間をかけて行いました。

人付き合いが得意な人、数値に強い人、ITに強い人、それぞれ異なる強みやスキルを持つ人が集まり、一つのことに取り組む機会を楽しむことができました。今回はSDGsというテーマで集まりましたが、ほかのテーマでもそれぞれ異なる強みやスキルを持つ人が集まることで、おもしろいことや今までではできなかったことができるようになる可能性があると感じました。私はもともと人見知りで、今までは日常や仕事で必要最低限の人としか交流できませんでした。しかし、初めて会った人とも意外と関係を築けることに気が付き、人と関わることが少し好きになりました。委員会を通じて、人と話すことを苦に感じなくなってきた自分を発見できました。

SDGs委員会では、未来からバックキャストをしながらアイデアを考えるようにしていました。数人で起業する場合であれば、未来のありたい姿を共有しやすく、計画が多少粗くても進められると思います。しかし大きな企業の中で同じことをする場合、承認を得るために、また実現に向けて大勢の人を巻き込んで進めるために精緻に計画を立てているうちに、気が付くとフォアキャストになっていました。実現したい未来はあっても、そこまでが遠すぎて、実際に動かせるところに手を付けるとフォアキャストになってしまう部分に難しさを感じました。



経営企画室  
勇崎 絵里



龍野工場 製造技術課 製造部  
祝 菜央



研究開発本部 研究所  
新素材研究部 デバイス材料研究室  
上村 和恵



各部署から人が集まり、一つの大きな目標であるSDGsの達成へ向けて動中で、本当に多様な人がいることに気が付くことができました。他部署というだけではない違いを感じました。壮大なゴール達成に向けて活動することを大きいと見る人、小さいと見る人、価値が高いと思う人、そのようなことをしてどんな意味があるのかと思う人、そのようなさまざまな考えを持つ人が集まり、一つのゴールへ向けて取り組む物語を見ることができたと思います。

また、自分が変わった点も発見しました。委員会を通じてSDGsをより深く知ること、日常の中でもSDGsへつながる取り組みを考えるようになりました。私のチームは目標5の達成を考えていますが、ほかの目標も日常生活の中で意識をしたり、考えたりする習慣が自然に身につきました。

自らやりたいと思っただけの世界と、やらされて見る世界は全く違うと思います。SDGsは、突拍子もない発想の転換などが起きない限り、達成できないと思います。それに気が付くためには、自ら視界を変えていく必要があると思います。これも委員会を経験して発見したことだと思います。

バックカスティングについては、未だに難しいと思うことが多々あります。バックカスティングで考える世界は、どんどん変わっていくように感じます。一度、ある時点でバックカスティングでありたい姿を描いても、到達へ向けてアクションを考えスケジュールを立てた瞬間に、フォアカスティングになってしまいます。しかし、世界は常に変わっていくため、動き続ける未来を見ながら、方向修正を繰り返す必要があると思います。目標が決まるとどうしてもそこへ行きたくなり、そのときはフォアカスティングになっています。未だに調整（方向修正）はまだうまくできていないと感じており、苦労しています。チームとしては今のありたい姿を良いと思っていますが、世界は日々変わっていきます。私たちの描いた世界はもう既にフォアキャストの考えに近寄っているかもしれないので、常に更新していかなければならないと思います。その難しさをとても感じています。

頭で分かることと、実際に行動できることは別であることにもどかしさを感じています。しかし、チームで取り組みを進めることで、陰ながら周囲の人を巻き込み始めていると思います。サンプル作りを手伝ってもらうことで興味を持ってもらうなど、話を聞いてくれる人が出てきています。



研究開発本部 研究所  
企画部 研究企画室  
七島 祐

## SDGs委員会による新規ビジネスアイデアの提案

「本業を通じ、社会課題を解決するビジネスモデル」の創出に取り組んできたSDGs委員会は、2020年3月に経営層への報告を予定していましたが、新型コロナウイルス感染の拡大状況に鑑み、10月にオンラインで「提言の会」を開催しました。

その中で、4チームから社会課題の解決と事業の採算性の両立を目指した、当社にとっては新しいビジネスモデルが提案されました。今回の提案に当たりメンバーは、SDGsや持続可能な社会、バックカスティング\*手法などを学んだあと、チームごとにメガトレンドを考慮したあるべき姿を描き、その実現に必要な戦略としてビジネスモデルをつくり上げてきました。いずれのチームも社内のさまざまな支援だけでなく外部の大学や研究機関、企業、NPO/NGOなどの協力を仰ぎながら検討を重ね、当社グループの既存事業や技術にとどまることなく多様で広がりのあるアイデアを提案しました。

各チームが提言した全てのアイデアは経営層によって審査され、以降の取り扱いや進め方が決定されました。その結果、提言されたアイデアの多くがさらに踏み込んで継続検討することとなり、当委員会以外に生産本部や研究開発本部、事業部門も調査や検討を担当することになりました。



\* バックカスティング：未来を考える上で、目標となるような状態・状況を想定し、その想定から現在に立ち返って、今何をすべきかを考える手法。

## SDGs委員会西日本分科会の取り組み

大阪支店および西日本の4工場からメンバーを募り、2020年7月に西日本分科会を発足しました。さまざまな部署から集まった11名のメンバーで2チームを編成し、コロナ禍で一度も集合できない中、オンラインでの活動に試行錯誤しながら取り組みました。

西日本分科会ではこれまでの委員会同様、基礎的な知識を学んだあと、「当社グループとして現状ではSDGsを当たり前に行えていない」という問題意識を共有しました。その上で、全従業員が日頃から社会課題に対してアンテナを張り、SDGsを自身の行動へつなげるためにはどうすれば良いかチームごとに検討を重ね、2021年3月には推進担当役員やメンバーの上長に対し「SDGsの取り組みを全社活動にする提言」を行いました。一つのチームは提言の中で、SDGsの取り組みを全社活動にするための四つのステップとして「SDGsを理解する」「リンテックを知る」「拠点を超えて交流する」「ステークホルダーとつながる」を考え、各ステップで実行する10の施策を提案しました。従業員各自への知識のインプットだけでなく、アウトプットすることを通じて行動変容することを期待した施策も考えられていました。

もう一方のチームからは、多くの人がSDGsや社会課題に興味を持ち行動を起こせるようにポイント制度が提案されました。「SDGsを当たり前にしたい」という視点から、さまざまな活動につながるアイデアが出されました。

西日本分科会での活動を振り返ったメンバーからは、新たな学びがあったことや他人事から自分事への変化を実感したなどの声があり、メンバー自身に起きた変革がうかがい知ることができました。



リンテックグループは、SDGsの目標年である2030年に向けて、長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」を策定し、重点テーマとして「事業活動を通じたSDGs達成への貢献」に取り組むことを掲げました。海外グループも含めグループ一丸となって挑戦を続けていきます。

CSR

## リンテックグループのCSR

---

リンテックでは、それぞれに推進担当役員を配した「環境委員会」「社会・ガバナンス委員会」「全社リスク委員会」「SDGs委員会」を設置し、全社での高い倫理観の育成とCSRの浸透を推進しています。推進担当となった役員は、各委員会で得られた知見を集合させ、多面的に内容を捉え、取締役会にて決議を行うことで、リンテックグループとしての判断につなげています。



### 本業を通じたCSRの実践

---

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業であるために、社是「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。

また、2021年4月からスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV2030）の実現のためには、グループ経営の強化が重要であり、グローバルでのCSR活動を継続的に進めています。リンテックグループでは、CSR活動の推進は経営に直結するものと考え、本業を通じたCSRを実践するため、マテリアリティを再特定しました。今後はマテリアリティの主要な評価指標（KPI）\*を定め、PDCAサイクルの実践による戦略的なCSR活動を推進していきます。

\* 主要な評価指標（KPI）：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

## リンテックグループ行動規範

## 行動規範

リンテックグループの役員・従業員等は、社は「至誠と創造」を根幹とした行動規範を遵守し、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。

## 〔私たちの至誠〕

1. 人権の尊重  
あらゆる関係者の人権と人格を尊重します。
2. 会社資産の管理・活用  
会社の資産を厳正に管理し、事業の目的に合わせて活用します。
3. 利益相反行為の禁止  
会社やステークホルダーにとって最善の利益となるように行動します。
4. 腐敗の防止  
贈収賄と疑われるような接待や贈答等の授受・供与はしません。
5. 国内外法規の遵守  
国際社会から信頼される企業として、法規を遵守します。
6. 公正・透明な取引  
競争秩序を守り、お客様や取引先と適切に取引します。
7. 政治・行政への贈賄禁止  
政治や行政と、健全な関係を維持します。
8. 反社会的勢力への対応  
反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。

## 〔私たちの創造〕

9. 持続可能なものづくり・サービス  
製品・サービスを通じて、社会課題の解決に貢献します。
10. 顧客満足の向上  
お客様の満足度向上を目指し、高品質・高付加価値を提供します。
11. 地球環境との共生  
地球環境との共生に向け、環境負荷の低減を推進します。
12. 健全な職場環境  
一人ひとりの能力が発揮できる職場環境をつくります。
13. 創造への挑戦  
新たな価値の創造に挑戦します。
14. 多様な社会貢献活動  
企業市民の一員として、より豊かな地域社会づくりに貢献します。
15. 社会との信頼関係構築  
適正な情報開示と対話により、ステークホルダーとの信頼関係をつくります。

2003年1月制定 2011年4月改定 2020年1月改定

## 「国連グローバル・コンパクト」への参加

リンテックグループは2011年4月から、「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。下記10原則に基づいた事業活動を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。

## 人権

- 原則1：人権擁護の支持と尊重  
原則2：人権侵害への非加担

#### 労働

原則 3 : 結社の自由と団体交渉権の承認

原則 4 : 強制労働の排除

原則 5 : 児童労働の実効的な廃止

原則 6 : 雇用と職業の差別撤廃

#### 環境

原則 7 : 環境問題の予防的アプローチ

原則 8 : 環境に対する責任のイニシアティブ

原則 9 : 環境にやさしい技術の開発と普及

#### 腐敗防止

原則10 : 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

## ISO26000

「ISO26000」はあらゆる組織における社会的責任に関する国際標準規格です。リンテックグループでは七つの中核主題を参考に、CSR活動を推進しています。

### — 七つの中核主題

社会的責任の中核主題		組織統治
	組織統治	意思決定プロセス及び構造
	人権	(1)デュー・ディリジェンス (2)人権リスク状況 (3)共謀の回避 (4)苦情処理 (5)差別及び社会的弱者 (6)市民的及び社会的弱者 (7)経済的、社会的及び文化的権利 (8)労働における基本的権利
	労働慣行	(1)雇用及び雇用関係 (2)労働条件及び社会的保護 (3)社会的対話 (4)労働における安全衛生 (5)職場における人材育成及び訓練
	環境	(1)汚染の予防 (2)持続可能な資源の使用 (3)気候変動の緩和及び適応 (4)自然環境の保護及び回復
	公正な事業慣行	(1)汚職防止 (2)責任ある政治的関与 (3)公正な競争 (4)影響範囲における社会的責任の推進 (5)財産権の尊重
	消費者課題	(1)公正なマーケティング、情報及び契約慣行 (2)消費者の健康及び安全の保護 (3)持続可能な消費 (4)消費者サービス、支援及び紛争解決 (5)消費者データ保護及びプライバシー (6)不可欠なサービスへのアクセス (7)教育及び認識
	コミュニティ参画及び コミュニティの発展	(1)コミュニティ参画 (2)教育及び文化 (3)雇用創出及び技能開発 (4)技術開発 (5)富及び所得 (6)健康 (7)社会的投資

# マテリアリティ

「マテリアリティ」とは、幅広いCSR活動の中から企業が注力すべき課題を特定したものです。リンテックグループでは2014年にマテリアリティを特定しましたが、変化し続ける社会課題を踏まえ、また日々ステークホルダーとの対話を重ねながら、マテリアリティのテーマの見直しを行いました。

新しいマテリアリティには、2021年4月よりスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION2030」やSDGsの視点などを盛り込みました。今後はさらに主要な評価指標（KPI）\*も設定していきます。

再度特定したマテリアリティのテーマに特に注力し、リンテックグループとして活動を推進していきます。

\* 主要な評価指標（KPI）：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

## リンテックグループのマテリアリティ（重要課題）のテーマ

マテリアリティテーマ		関連するSDGs	マップ
事業全体	事業面での貢献	イノベーションによる企業体質の強靱化 8 産業とイノベーション 9 産業とイノベーション 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動	①
		持続的成長に向けた新製品、新事業の創出 9 産業とイノベーション 12 持続可能な消費と生産	②
環境	持続可能な地球環境への貢献	気候変動への対応 3 気候変動 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動	③
		循環型社会の実現 8 産業とイノベーション 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産	④
		持続可能な原材料調達 8 産業とイノベーション 12 持続可能な消費と生産	⑤
		生物多様性の保全 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを保ち増進させよう	⑥
社会	人権の尊重	人権デューデリジェンス 5 ジェンダー平等 8 産業とイノベーション 10 人や地域を包摂する成長	⑦
		労働安全衛生への対応 3 気候変動 8 産業とイノベーション	⑧
		ダイバーシティの推進 5 ジェンダー平等 8 産業とイノベーション 10 人や地域を包摂する成長	⑨
		働き方改革の推進 3 気候変動 8 産業とイノベーション	⑩
	バリューチェーンマネジメントの向上	お客様第一主義の徹底 12 持続可能な消費と生産 16 平和と公正	⑪
		品質、コスト、顧客満足度の向上 12 持続可能な消費と生産 16 平和と公正	⑫
ステークホルダーとのコミュニケーション強化	地域コミュニティとの共生 1 平和と公正 17 パートナーシップ	⑬	
ガバナンス	グループ全体のガバナンスの推進	組織統治 8 産業とイノベーション 16 平和と公正	⑭
		公正な事業活動 8 産業とイノベーション 16 平和と公正	⑮

## マテリアリティ見直しのプロセス



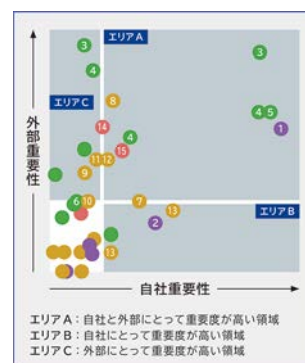
\* ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の3要素の総称で、企業の長期的成長に重要な3つの観点。

## マテリアリティマップ

今回のマテリアリティの見直しでは、複数の部署が関わり、変化する社会動向と、リンクグループのグローバルな事業活動や事業戦略をバリューチェーンで整理しました。

また自社における重要性（STEP3）では、ビジョンや各部署の戦略に加え、会長・社長を含めた経営層による重みづけを行い、その後、外部重要性和掛け合わせてマッピングしました（STEP4）。特定されたマテリアリティは取締役会の承認を得た後に確定しています。

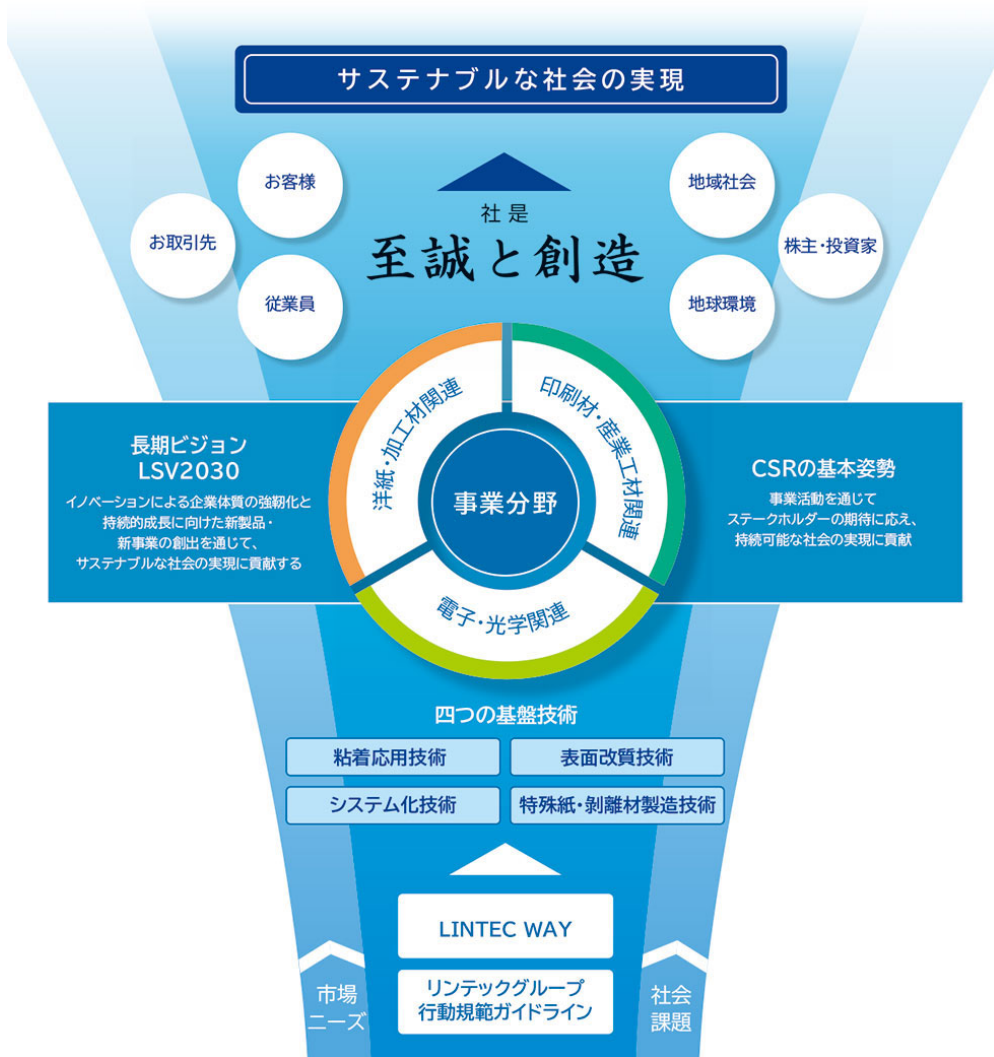
今後はマテリアリティの主要な評価指標（KPI）を策定して活動に取り組み、経年で活動評価を行っていくとともに、妥当性の検証とマテリアリティ自体のレビューを定期的実施していきます。



# リンテックグループの概要

## リンテックグループとは

リンテックグループは社是「至誠と創造」の実現に向け、「LINTEC WAY」「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を基本に四つの基盤技術を進化させ、新たな価値を生み出しています。  
 2030年3月期を最終年度とする「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV2030）を掲げ、イノベーションによる企業体質の強化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

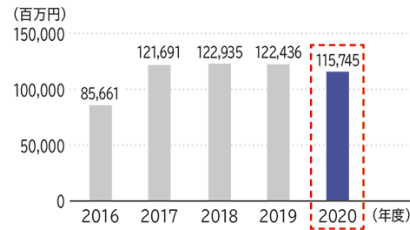




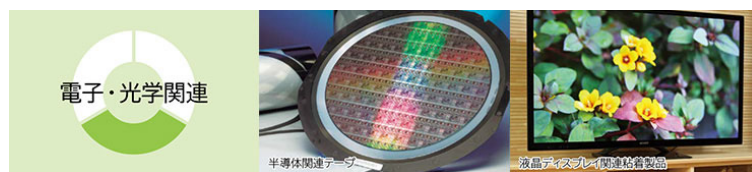
## 印刷材・産業工材関連



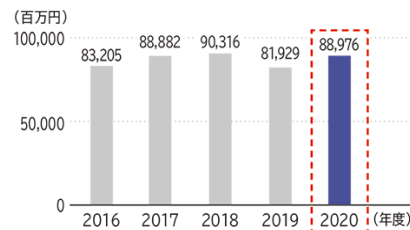
日用品や食品、家電製品などの表示用ラベルとして使用される粘着紙・粘着フィルム、また、モバイル機器などの部材固定用テープや自動車用粘着製品、業務用バーコードプリンタ、ラベルを自動貼りするラベリングマシン、建物や自動車用のウィンドーフィルム、屋外看板・広告用素材、車体装飾などに使用されるマーキングフィルム、店舗装飾などに寄与する内装化粧シートなど、用途や使用環境に応じ、さまざまな機能を付加した製品を提供しています。



## 電子・光学関連



半導体チップの製造・実装工程で使用される特殊テープとその特性を生かす装置や積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルム、また、液晶ディスプレイ関連粘着製品、タッチパネル関連製品など、独自の研究・開発そして技術を駆使した製品を提供しています。スマートフォンなど電子機器の製造プロセスに対応する素材の展開や、フラッシュメモリ製造に不可欠な高機能テープで、IoT\*社会拡大の一翼を担っています。

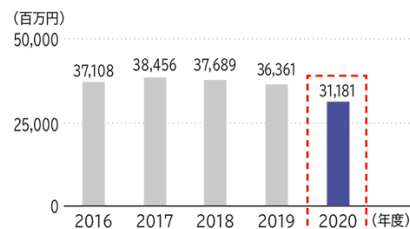


\* IoT: Internet of Things (モノのインターネット) の略称。建物、電化製品、自動車、医療機器など多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。

## 洋紙・加工材関連



抄紙技術を生かし、豊富な色数が特徴のカラー封筒用紙や色画用紙、食品包装用の耐油紙や無塵紙などの機能紙、高級印刷用紙、また、粘着剤面を保護する剥離紙や剥離フィルムのほか、合成皮革や炭素繊維成形品製造時に使用される工程紙など、多彩で多様な製品を提供しています。近年では高い撥水性と印刷適性を兼ね備えたクラフト紙を開発し、封筒用紙や包装用紙、書籍本文用紙として使用されています。市場ニーズに合わせた改善を続けています。



## 四つの基盤技術

リンテックグループは、「粘着応用技術」「表面改質技術」「システム化技術」「特殊紙・剥離材製造技術」という四つの技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品を開発しています。

### 粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発およびその複合技術により、「貼る」「剥がす」という粘着製品の基本機能の応用領域を拡大します。

### 表面改質技術

紙やフィルムの表面に化学的・物理的処理を施すことで、その性能を高めたり、新たな機能を付加したりします。

### システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、素材の特性を生かした高度なシステム構築で、先進のソリューションを提案します。

### 特殊紙・剥離材製造技術

独自の抄紙技術や塗工、含浸、貼合技術などを駆使し、従来の紙の概念を超える特殊機能紙や高付加価値材を開発します。

# リンテックグループの概要

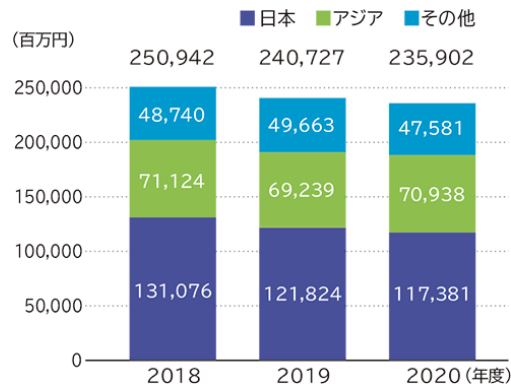
## 活躍を支えるグローバルネットワーク

リンテックグループ全従業員がステークホルダーの声に応え、より良い社会を実現するために、さまざまなCSR活動を行っています。



(海外：2020年12月31日現在 国内：2021年3月31日現在)

### 地域別売上高



### 事業所一覧 (日本/アジア/北米/ヨーロッパ・中東)

● 環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO14001認証取得拠点

#### 日本

- リンテック株式会社
  - 本社
  - 文京春日オフィス

##### (支店)

- 札幌支店
- 仙台支店
- 北陸支店
- 静岡支店
- 名古屋支店
- 大阪支店
- 広島支店
- 四国支店
- 福岡支店
- 熊本事務所

##### (工場・研究所)

- 吾妻工場
- 熊谷工場
- 千葉工場
- 龍野工場
- 新宮事業所 ●\*1

##### (関係会社)

- リンテックコマース株式会社
- リンテックサイнсシステム株式会社
- 湘南リンテック加工株式会社
- リンテックサービス株式会社
- リンテックカスタマーサービス株式会社
- プリンテック株式会社
- 東京リンテック加工株式会社 ●

\*1 新宮事業所と新宮事業所龍野事務所は、一つのサイトとしてISO14001の認証を取得しています。

\*2 三島工場と土居加工工場は、一つのサイトとしてISO14001の認証を取得しています。

- 龍野事務所 ●\*1
- 小松島工場 ●
- 三島工場 ●\*2
- 土居加工工場 ●\*2
- 新居浜加工所 ●
- 伊奈テクノロジーセンター ●
- 研究所 ●

## — アジア

- 琳得科(蘇州)科技有限公司 ●
  - 北京分公司
  - 上海分公司
  - 深圳分公司
  - 重慶分公司
- 普林特科(天津)標簽有限公司 ●
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(上海)社
  - 蘇州分公司
  - 天津分公司
  - 深圳分公司
  - 成都分公司
- リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(台湾)社
- リンテック・ハイテック台湾社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(台湾)社 ●
  - 新竹オフィス
- リンテック・コリア社 ●
- リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(韓国)社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(韓国)社
- リンテック・アジアパシフィック社
- リンテック・シンガポール社 ●
- リンテック・インドネシア社 ●
- リンテック・ジャカルタ社
- リンテック・タイランド社
- リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社 ●
- リンテック・インダストリーズ(サラワク)社 ●
- リンテック・クアラルンプール社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(マレーシア)社
  - クアラルンプールオフィス
  - ペナンオフィス
- リンテック・ベトナム社
- リンテック・ハノイ・ベトナム社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(フィリピン)社
- リンテック・フィリピン(ベザ)社
- リンテック・インディア社

## — 北米

- リンテック USA ホールディング社
- リンテック・オブ・アメリカ社
  - シカゴオフィス
  - ダラスオフィス
  - ナノサイエンス&テクノロジーセンター
- マックタック・アメリカ社
- マディコ社 ●
- VDI社

## — ヨーロッパ・中東

- リンテック・ヨーロッパ社
  - ハンガリーオフィス
- リンテック・ヨーロッパ(UK)社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(ヨーロッパ)社
  - イスラエルオフィス

## 会社概要

### > 会社概要

※ 会社情報ページに移動します。

## 参入市場

### > 参入市場

※ 製品情報ページに移動します。

## 暮らしの中にあるリントック

リントックは、粘着製品、粘着関連機器、特殊紙、剥離紙・剥離フィルムなどをはじめとして幅広い分野で、さまざまな製品を生み出しています。私たちの製品は、暮らしのあらゆる場面で活躍しています。



### 建物用ウィンドーフィルム

窓ガラス全面に貼ることで、震災などによるガラス破損時の破片の飛散・落下防止効果をはじめ、紫外線カット、断熱、防犯対策、プライバシー保護などのさまざまな機能を発揮するウィンドーフィルム。透明タイプや着色・反射タイプなど多彩なアイテムをラインアップしており、特に安全対策や節電対策といった観点から、昨今非常に注目を集めています。



### マーキングフィルム

耐候性、耐熱性、耐水性、耐油性などさまざまな優れた特徴を備えた、豊富なカラーバリエーションの耐久性粘着フィルム。屋外看板や車体のロゴなどに最適です。また、大判デジタルプリントにより多彩なビジュアル表現が可能な各種素材もラインアップ。商業施設の大型広告や、鉄道・バスなどのラッピング広告用途で幅広く使用されています。



### 自動車用ウィンドーフィルム

自動車の窓ガラスに貼るウィンドーフィルム。豊富な色と質感のバリエーションで、ドライバーの感性に響く高級感のある外観・車内空間演出を実現します。同時に、優れた断熱性能により車内の空調効率を高め、快適空間を実現します。さらに、高透明タイプのアイテム各種、ラインアップしています。



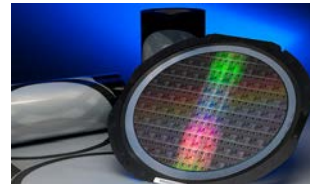
## シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム

各種商品のブランド表示用ラベルや、スタンドタイプのアイキャッチラベルなどをはじめ、自動車・電気機器などの銘板用・警告用ラベル、冷凍庫や冷蔵庫に入れたり、加熱処理したりする食品用ラベル、バーコード印字などにも適した物流用ラベル、さらにはウエットテッシュ用の開閉ラベルや、粘着メモなどに至るまで、実に多彩なラベル素材を開発し、ご提供しています。



## 半導体関連テープ・装置

回路形成後の半導体ウェハを裏面研磨し、薄型化するプロセスに使われる回路面保護テープ、ウェハを一つ一つのチップに切断するプロセスにおいて、ウェハをリングフレームに固定するテープ、さらには切断後のチップ裏面にそのまま粘接着剤を転写し、チップ実装・積層プロセスの簡略化に寄与するテープなど、実に多彩な高機能テープと、それを貼付・剥離する各種電子装置を開発しています。



## 液晶ディスプレイ用フィルム

液晶ディスプレイの画像表示に欠かせない偏光フィルム、位相差フィルムなどを貼り合わせるための粘着加工や、貼り合わせのための両面粘着シートの供給、さらにはディスプレイ表面への傷付き防止や、蛍光灯などの映り込み防止のための、フィルム表面の防眩ハードコート加工などを行っています。



## 積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム

多くの電子機器に内蔵されている積層セラミックコンデンサーの製造工程において、極薄のセラミック層を形成するうえで不可欠な剥離フィルム。セラミックの誘電ペーストを薄く、均一に塗ることができ、かつきれいにはがせることが求められます。当社の剥離技術、精密薄膜塗工技術の粋を結集した製品です。



## 炭素繊維複合材料用工程紙

強く軽い素材として、ゴルフクラブや釣り竿、さらには航空機のボデー部材などに使われている炭素繊維(カーボンファイバー)。これを樹脂で固めてシート状にするプロセスにおいて、当社の工程紙と呼ばれる剥離紙製品が使用されています。剥がしやすさはもちろん、耐熱性や寸法安定性も重要です。



## 特殊紙

豊富なカラーバリエーションや、一味違った風合いが持ち味のカラー封筒用紙をはじめとして、ホットドッグなどの食品包装用の耐油紙、クリーニングタグ用の耐洗紙、半導体工場などで使われるクリーンルーム用の無塵紙、自己消火機能を持った不燃紙など、実に多彩な特殊機能紙を各種開発し、提案しています。



## SDGsへの取り組み

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

リンテックグループは、社是「至誠と創造」を根幹に、SDGsを経営に組み込み、本業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努めています。2021年3月に2030年に向けた長期ビジョンである「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV2030）を策定しました。そしてその中で、重点テーマの取り組みの一つとして事業活動を通じたSDGs達成への貢献を掲げています。

▶ 特集アーカイブ：SDGs対談 社会と共に持続的な成長を遂げていくために

## SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称です。2015年に国連で採択され、17の目標と169のターゲットで構成されています。2030年を目標年に、国際社会共通の目標として、世界中の国やさまざまな主体が、よりよい世界の実現に向けて議論を交わし、行動を起こしていくことが期待されています。



## SDGs活動の推進体制

リンテックグループでは、SDGsに対し全従業員が取り組んでいくべきものと捉えています。持続可能な未来を考え、社会課題の解決に貢献するビジネスの創出をさらに加速させるためにSDGs委員会を設置しています。

SDGs委員会は、研究、生産、営業など幅広い部署から組織横断的メンバーで構成し、推進担当役員を配することで、経営の立場から責任を持って活動をリードしています。

## リンテックグループとSDGsの関係

リンテックグループでは、CSR推進室（現サステナビリティ推進室）が主体となって、マテリアリティ（重点課題）と関係性の高いSDGsターゲットを2021年に再特定しました。

また、既存事業や技術テーマとSDGsの関係性についても検証しています。既存事業に関してはSDGコンパスに沿い、当社のバリューチェーンにおけるプラスの影響とマイナスの影響を整理しました。

事業活動を通じて社会課題解決に貢献できる分野は伸ばし、一方で事業活動による環境負荷は、改めて抜本的な解決方法を模索していく必要があると認識しています。

さらにSDGs委員会では、既存事業に限らず幅広い視点で、社会課題の解決を目指したビジネスの創出に挑戦していきます。

▶ マテリアリティとSDGsの関係

## SDGs委員会での取り組み

SDGs委員会では、2018年2月からSDGsを学び合い、当社グループとしていかにSDGsに取り組むべきかの議論を重ねています。長期スパンかつバックカastingで事業のあり方を考えてきました。チームで議論を重ね、年に1回社長をはじめとする役員の前でビジネスプランの発表をしています。

SDGs委員会メンバーからは、「分科会として複数回の外部訪問も経験しました。ネットワークづくりの難しさに直面しつつも、人との出会いによって構築できる関係性もあり、楽しみを感じながら活動しています」「活動を通して新事業アイテムを見つけ出すプロセスの習得ができて、自身の成長を実感しています」などの声があがっています。

2020年度からは、これまで活動してきた関東圏に加え、関西圏にも西日本分科会が発足しました。コロナ禍という状況で全ての会がリモートでの実施でしたが、メンバー間で意見を出し合うことができました。



- ▶ 特集 SDGs委員会
- ▶ 特集アーカイブ 【SDGs委員会 活動報告】ビジネスを通じて社会課題の解決を目指す
- ▶ 特集アーカイブ 持続可能な未来を築くためにSDGs委員会を始動

## SDGsの社内教育

SDGs達成を目指す上で、SDGsそのものの理解に加え、バックカastingやイノベーションといった知識を得ていくことも重要です。そのため、リンテックではさまざまな社外講師を招いて講義を実施するとともに、当日参加が難しい従業員にも映像聴講が可能なように環境を整えています。

### — これまでに開催した講義一部

2018年11月	よい会社とは何か～21世紀を生き抜く価値ある企業像～
2019年6月	イノベーション組織のつくりかた
2019年7月	ビジネスモデルイノベーション
2020年11月	学習する組織、共感型の組織
毎年	<ul style="list-style-type: none"><li>● 持続可能な社会とは</li><li>● SDGsの意義とは</li></ul>

また、SDGsをテーマにしたe-ラーニングや壁新聞を発行し情報発信しています。しかし、2020年度は対面でのSDGs勉強会を実施することができませんでした。2021年度は、コロナ禍への対応で新たに導入したコミュニケーションツールを活かした取り組みを進める予定です。

リンテックグループでは、全従業員がSDGsに取り組むべく、社内浸透に努めています。

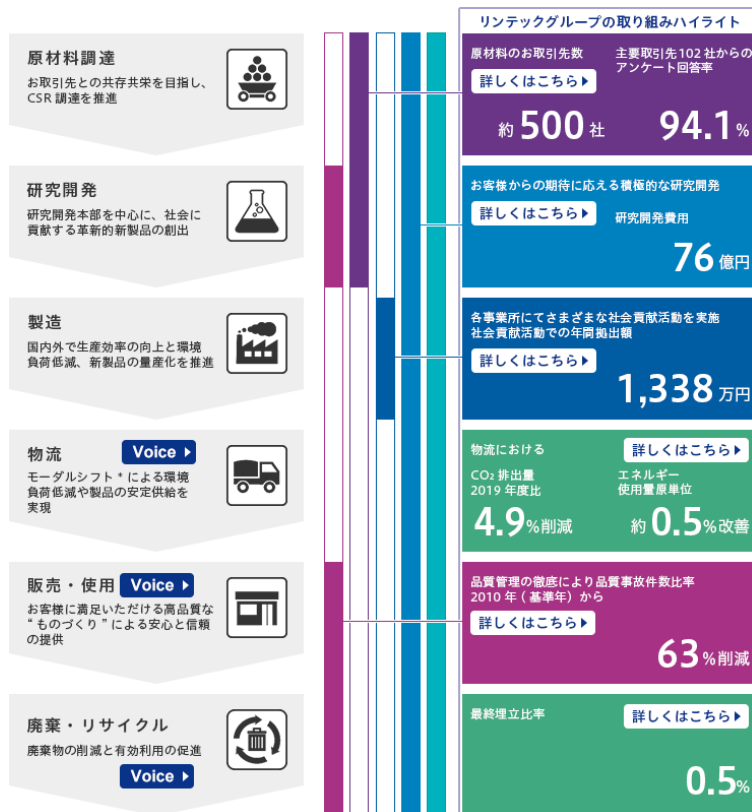
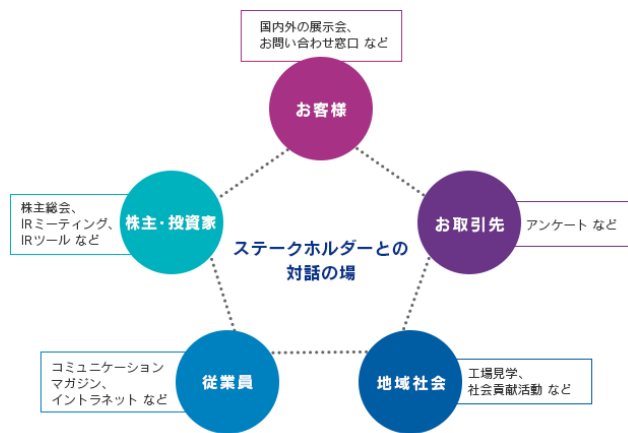


# バリューチェーンとステークホルダー

## リンテックグループのバリューチェーンの考え方

リンテックグループの事業活動は、バリューチェーンのそれぞれにおいてインパクトを与えています。各フェーズで、SDGsを意識した業務の見直しや改善を推進するとともに、部門を超えた連携を図り、持続可能な社会の実現を目指しています。また、ステークホルダーと対話の場を設け、業務に反映しています。

## リンテックグループのバリューチェーンとステークホルダーとのコミュニケーション



\* モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO<sub>2</sub>排出量削減を図る取り組み。

## VOICE 物流

物流の領域として、調達→生産→販売→回収に分類されますが、リンテックは全ての領域において、荷主として責任を負う立場にあります。昨今に求められる物流とは、希望納期通りに安全にモノを届けることだけでなく、官民一体となって取り組んでいる環境負荷への低減、従来から物流業界が抱えている人手不足や労働環境の改善に向けた働き方改革の推進に対応していくことです。

これまで、荷主企業として、物流事業者や生産拠点と連携し協働することにより、積載効率の向上やモーダルシフトの推進を進めてきました。

(2020年度の実績としては、モーダルシフトについては、従来までの区間は継続し、さらに新たな区間を検討した結果、2区間が始まりました。積載効率向上については、トラックの荷台スペースを有効利用するために、デッキラックを使用し、荷台の上部スペースに、2段積みができるようになり最大積載量まで運ぶことが可能になりました。)

しかし今後は、物流の安定的な維持を実現すると同時に、コスト、環境負荷の低減、ドライバーの労働環境改善など物流業界全体の生産性向上に向けた官民の取り組みは加速していくことが予想されます。

物流事業者と共存し、荷主側からアプローチできる施策には限りがありますが、①モーダルシフトの推進②積載効率の向上③輸送ルートの最適化の3つを軸として、地球、社会環境に適応した物流を目指していきます。



### 事業に関わる社会的な課題



生産統括部  
物流グループ  
景山 健

## VOICE 販売・使用

製品の販売に際して、顧客要求として、品質を担保するための文書（検査表・製品仕様書など）、RoHS、REACH不使用証明書等の各種環境関連の調査依頼があります。また、各種事故・災害発生時には、当社からの供給に問題がないかの問い合わせが多くあります。

そのため、製造部門・調達部をはじめ、関連各部署との情報共有が非常に重要となります。

日本生産品種の検査表については、要求された品種を登録することで、海外でも検索可能なシステムで閲覧可能となり、時間の短縮につながっています。海外生産品についても、システムの有効活用を目指していきたいです。

本来、欧州向け製品に係る指令・規則であるRoHS、REACHについて、顧客内での製品に対する安全性を担保する証明としても使用されるグローバルスタンダードとなってきたと感じます。

REACHの対象物質追加決定時にその調査依頼が殺到しますが、追加対象物質が公開された時点から、サプライヤーへの調査を調達部から進めており、迅速な回答へとつながっています。しかしながら製品によっては、原材料サプライヤーからの調査回答の入手が遅れているという理由で、顧客への回答に非常に時間がかかる場合もあります。そのような事例の方が数は少ないのですが、同業他社と比べて、回答までの時間が長いという指摘を受けてしまうこともあります。顧客満足度を高めるといった観点から、改善していきたいと感じます。

また、エンドユーザーのグリーン調達基準の更新やその他規格・規制が更新された場合の情報共有も非常に重要となります。

2020年12月に施行された、中国での溶剤規制（国家基準 GB33372-2020）については、顧客から調査依頼が入った際に、リンテック（蘇州）、調達部、環境安全部と情報交換を行い、東南アジアでのラベル素材生産拠点（PT LINTEC INDONESIA, LINTEC(THAILAND)）へ情報展開し、適切な回答ができるようになりました。

各種災害発生時の問い合わせについては、ISO22301に基づく、顧客依頼対応要領に則った対応を進めています。

今後も、販売側で得た顧客要求事項を、迅速に情報発信するように努め、製品情報の流通を更に高度化・スピードアップさせ、お客様の期待を超えたいと考えています。

## 事業に関わる社会的な課題



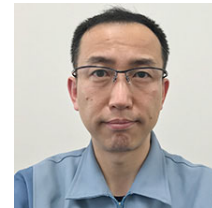
リンテック・シンガポール社  
Adhesive Products Group  
井上 誠

## VOICE 廃棄・リサイクル

これまで龍野工場では「混ぜればゴミ、分ければ資源」の考えで廃棄物の分別に取り組んできました。近年はさらに細分化を進めることで、何がどこからどれだけ発生したのかがわかりやすくなり、自社の生産工程だけでなく物品が入荷される前から、不要となり廃棄された後までの「製品のライフサイクル」を通して削減方法を見直すきっかけになりました。各種の廃棄物発生量の見える化をすることで従業員の「減量化に対する意識」も進んでいると感じます（現在、廃棄物46種、返却物18種に分別）。分別することにより自社では不用品のものであってもほかで活用できる資源として利用の可能性や選択肢が増え、資源リサイクルにつながり、企業の経済的利益だけでなく、天然資源使用の削減といった自然環境に対しての社会的貢献にもつながると考えます。

廃棄物の発生元が自前で分別できないものは、処理委託先で人手や設備を利用した分別作業が発生しています。混ざった状態では危険な鋭利な形状のものや、破砕機に絡まるなど処理設備にダメージを与える原因となるもの（紐状や網状のもの、強靱な金属複合樹脂製品など）、いわゆる禁忌物も分別することで、受け入れ先での現場作業員のケガ、設備の故障等の損害発生リスクを抑えることになり、このような安全に配慮することも、結果的にリサイクルの推進につながっていくと考えます。今後も社会全体トータルの廃棄物の減量化を意識して分別を推進したいと思います。

## 事業に関わる社会的な課題



龍野工場 工務部  
設備技術課  
中安 祐司

## 新型コロナウイルス感染症への取り組み

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、前例のない環境変化に直面しています。

リンテックグループは「リンテックグループ 新型コロナウイルス感染防止対策 基本指針」を制定し、従業員一人ひとりの健康と命を守ること、企業の使命として製品供給を途絶えさせないことを両立するための取り組みを進めてきました。

さまざまな国に存在するグループ各社では、地域の感染拡大状況に応じて、職場での対策強化や勤務体制の工夫を続けており、国内（リンテックおよびグループ会社）の従業員に向けた通達の発信回数は、2020年度内に延べ54回を数えました。

### 職場で実施した対策

#### オフィス環境とPC・通信環境の整備

リンテックでは従業員の安全を守るために、できることから着手し工夫を重ね、順次新たな取り組みも行ってきました。

オフィス環境については、各座席、ミーティングスペースに飛沫防止のパーテーションを設置しているほか、出勤率目安（20～50% ※感染拡大の時期による）を定めた運用や、東京近郊の事業所や独身寮にサテライトオフィスを設置するなど、3密（密閉・密集・密接）回避のための具体的な施策に取り組んでいます。また、一部の事業所では非接触型顔認証温度測定システムや、換気を確認するための簡易型二酸化炭素測定器、空気中のウイルス・細菌を除去するUV殺菌装置も導入しています。

PC・通信環境についても、テレワーク体制を整える一環として急速に改革を進め、モバイルPCへの機種変更やオンラインコミュニケーションツールの導入、回線増強、社内申請書類のワークフロー化（ペーパーレス化）など、従業員がテレワークを円滑かつ安全に行えるように取り組んできました。



非接触型顔認証体温測定器



UV殺菌装置



飛沫防止のパーテーション

#### 職場で実施している対策

会議、研修などは、狭い空間に密集するようなことのないようオンラインコミュニケーションツールを活用して開催しています。やむを得ない場合はできる限り人と人との間隔を空けられる広い会場にて開催し、少しでも体調が思わしくない人は参加させないなどの対策を徹底しています。社内イベントも地域の感染症拡大の状況に応じて中止や延期としています。このほか、各職場、各拠点の玄関口等にアルコール消毒を設置し、来客にも手指消毒、うがい手洗いの協力を要請しています。

### 個人でできる感染予防策の啓蒙

従業員は会社の一員である前に地域社会の一員であり、リンテックグループでは、公私の別なく感染予防に取り組むよう呼びかけています。

手洗い・うがい・咳エチケット、人が密集する空間でのマスク着用の徹底のほか、ソーシャルディスタンスの確保や、免疫力を高めるため食事と休養をしっかりとることなどを推奨しています。

### 労働関係施策

新型コロナウイルス感染症対応をきっかけとして急速に広がったテレワークですが、リンテックではテレワークを一時的な対応としてではなく、勤務形態の「新状態」に向けた、今後の労働生産性向上のための施策の一つと位置づけています。

今後の制度活用を念頭に「就業規則」を改定したほか「テレワーク勤務規程」も制定し、次のような変更をしています。

- 在宅勤務手当の新設
- 在宅勤務者に対する通勤定期券代支給基準の見直し

- コアなしフレックス勤務制度の導入

今後は制度のさらなるブラッシュアップを目指し、テレワーク勤務ができない従業員への対応、在宅勤務者の過重労働や心のケア、マネージャー職の労務管理能力の向上、時間有給休暇制度の導入など、変化のスピードが著しい時代の中、さまざまな動きに迅速かつ柔軟に取り組んでいきます。



リンテックグループは、お客様やお取引先、従業員、株主・投資家、地域社会など、多くのステークホルダーの皆様を支えられています。ここでは、社会と企業の持続的発展を目指した活動を報告します。

#### > お客様のために

- CS(お客様満足)向上のために
- 品質保証
- お客様とのコミュニケーション

##### 関連するSDGs



#### > お取引先との協働

- 公正な取引
- BCPIにおけるお取引先との協働

##### 関連するSDGs



#### > 従業員とともに(人権・雇用)

- 人権と多様性(ダイバーシティ)の尊重
- ワークライフバランス

##### 関連するSDGs



#### > 従業員とともに(人材育成)

- 人材育成の考え
- 個別教育プログラム
- 自発的教育制度
- 従業員とのコミュニケーション

##### 関連するSDGs



#### > 従業員とともに(安全防災)

- 労働安全
- BCMSにおける防災対策

##### 関連するSDGs



#### > 地域社会とともに

- 社会貢献活動
- 地域社会とのコミュニケーション

##### 関連するSDGs



#### > 株主とともに

- 株主・投資家とのコミュニケーション

#### > ステークホルダーコミュニケーション

- お客様とのコミュニケーション
- お取引先とのコミュニケーション
- 従業員とのコミュニケーション
- 地域社会とのコミュニケーション
- 株主・投資家とのコミュニケーション
- マスメディアとのコミュニケーション
- 自治体とのコミュニケーション
- 学生/産官学界とのコミュニケーション
- NGO/NPOとのコミュニケーション
- 活動に対する主な表彰

## リンテックグループの考え

リンテックグループでは、“ものづくり”の原点に立ち、「品質」「環境」「安全」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動を徹底する”という品質方針を掲げています。また、お客様の期待に応えるため、製品やサービスの付加価値向上に努めています。

## CS（お客様満足）向上のために

### ワンストップ開発の推進

リンテックの研究開発本部では「ワンストップ開発」を推進しています。ワンストップ開発とは研究開発の初期段階から、量産プロセスの確立を視野に入れて製品設計を進めていく業務進行の考え方です。研究開発本部が行う製品設計業務は小規模の手作業実験だけではありません。工場の量産設備に近い、大型のテスト用粘着塗工設備やシリコーン塗工設備を備えています。これらを活用して、量産プロセスの確立を視野に入れた試作まで実施しています。製品設計の各ステップでは透過型電子顕微鏡などの各種分析・解析装置による検証が行われます。検証結果は短いサイクルで製品設計にフィードバックされ、新製品開発・市場投入のスピードアップにつながります。

2020年度は、耐水性に優れた紙を表面基材に使用したラベル素材を開発。併せて、木材パルプを原料とするセロハンを使ったラミネート素材もラインアップした、新ブランド「PLALESS（プラレス）」シリーズを開発。環境配慮製品のラインアップ強化に貢献しました。

特許出願数

373件/年



先端技術棟



量産化テスト塗工設備

### 製品の情報開示

リンテックグループでは、製品を安全・安心してご使用いただくため、製品情報をお客様へお知らせしています。製品の特性に関する情報は、製品構成・物性規格を記載した技術資料や製品仕様書として、また安全データシート（SDS）の発行や化学物質含有調査の回答など、多岐にわたります。リンテックのホームページなどで製品の特長、注目製品、ラインアップなどを紹介しています。これからも高品質な製品づくりとともに、適切な情報開示を進めていきます。

## 品質保証

リンテックグループは、社是「至誠と創造」の精神を根幹に置き、従業員一人ひとりが品質を考え、環境と安全を意識し、お客様に喜んでいただける「ものづくり」に取り組んでいます。また、現状に満足することなくチャレンジ精神を持って、さらなる「安心」と「信頼」を届けるよう努めています。リンテックグループは未来を見据えた「ものづくり」への挑戦を続けています。

▶ リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

### 品質保証体制

リンテックグループでは、ISO9001\*に基づく品質保証体制を構築しています。国内グループは6事業部門をQMS統合しています。2020年度には、連携強化のため、東京リンテック加工㈱を印刷・情報材事業部門のQMSに取り込みました。また、海外グループでは、12拠点で品質保証体制を構築し運用しています。

今後も継続し、QMSの有効的運用と業務効率化を図り、さらなる品質向上を目指します。

#### — ISO9001認証取得状況

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
認証取得数		19	16	16	16
内訳	日本	9	5	5	4
	アジア等	9	9	8	8
	アメリカ	1	2	3	4

※ 日本は、東京リンテック加工(株)をリンテックグループQMSに取り込み、認証数が減少しました。アメリカでは、マックタック・アメリカ社で2拠点の認証があり、認証数が増加しました。

\* ISO9001：品質マネジメントシステム（QMS）の国際標準規格。

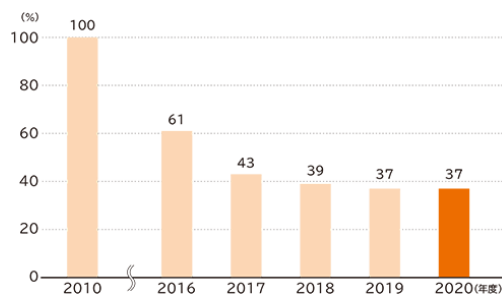
### 品質事故の予防と教育

リンテックグループでは、製品やサービスの品質を維持・向上させ、品質事故を未然に防ぐために、品質マネジメントシステム（QMS）を効果的に運用することが必要と考えています。グループ全体でISO9001の理解を深めるために、例年本社主催のISO教育について年間研修計画を策定し実施してきました。

しかし、昨今のコロナ禍の影響を受け、2020年度は密を避けるために、思うように実施することができませんでした。

このため、来期に向けて初めてQMSに関わる人にも分かりやすい教材・新しい研修方法の検討を進めています。このような活動を継続し、さらにお客様に信頼いただける製品とサービスの向上を目指します。

#### — 品質事故件数比率



※1 リンテック（株）および東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）における品質事故件数比率です。

※2 2010年度の件数を100%とした比率です。



## VOICE 私のネクストステージ

お客様からの要求事項は年々レベルが高まっており、よりスピーディーなフィードバックが必要とされています。主な内容は、製造工程の直接的な改善要求、品質管理基準の適用、全社員への統計知識の習得など、製品全般の品質管理レベルを向上させるためのものです。

品質保証部の立場としてお客様からの要求事項にいかに対応していくかが重要です。そのため、担当の営業社員から情報を受け取る際は、関連部署も参加し、ダイレクトなお客様の意見を感じるようにしています。

そうすることで、各部署が協力して、要求に対する理解に基づいた対応法案を考え、具体的な実行計画を策定し、現場への迅速な展開を可能にしています。

また、全社員の統計知識の習得のために2020年1月に統計プログラムを導入し、2月に各担当者に社内教育を実施しました。さらに2021年10月には全社員を対象とする社内教育を計画しています。

これからも新しいことを習得して受け入れるオープンマインドを持って品質向上に取り組みたいと思います。



リンテック・코리아社  
品質保証部  
Kim Nam-Hee  
(キム・ナミ)

## 安全衛生インパクトの評価

リンテックグループでは工業製品の素材を多く扱っており、事業の大半を占めています。リンテックグループの提供する素材の中には有害な化学物質が含まれるものもあり、素材を使用するお客様に影響することがないように、RoHS指令\*および労働安全衛生法等の基準に従って原材料を選択し、製品の製造工程で混入がないように注意を払っています。2020年度の事業活動において、これらの規制値を逸脱した事例はありませんでした。新たに追加された規制物質についても含有調査を行い、必要に応じて代替品の検討を進めます。

\* RoHS指令：EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。

## お客様とのコミュニケーション

### 国内外の展示会に出展

リンテックグループでは、より多くのお客様とのコミュニケーションを促進するため、国内外で開催される展示会に出展しています。2020年度は、計11回の展示会に出展し、リンテックの製品や技術に対する貴重なご意見をいただきました。



新機能性材料展 2021に出展

### 2020年度に出展した主な展示会

国内	国外
<ul style="list-style-type: none"><li>● 冷食JAPAN 2020</li><li>● エコプロOnline 2020</li><li>● 新機能性材料展 2021</li><li>● SECURITY SHOW 2021</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● VIETBUILD International Exhibition (ベトナム・ホーチミン)</li><li>● SEMICON China 2020 (中国・上海)</li><li>● SEMICON Taiwan 2020 (台湾・台北)</li><li>● SEMICON China 2021 (中国・上海)</li></ul>

## お取引先との協働

リンテックグループでは、全てのお取引先を“相互発展を目指すパートナー”と考えて、信頼関係の構築に努めています。お取引先の選定に当たっては、自由な競争原理に基づき適正に評価し、公正・透明な取引を行い関連法規・社会規範を厳守した調達活動を行っています。

### 公正な取引

#### CSR調達

リンテックでは、CSRの精神に基づいて「リンテック原材料調達基本方針」「リンテックグリーン調達方針」「リンテック木材バルブ調達方針」を定め、これらの方針に沿った調達活動を実施しています。

お取引先には、さまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。

2020年度もお取引先アンケートを実施し、CSRに関する項目では法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康な労働環境などについて確認しました。日本国内で購入している原材料のお取引先約500社のうち、取引金額やBCP\*の観点から選定した102社にアンケートを依頼し、96社のお取引先から回答を頂きました。アンケート結果は供給者評価にも活用しています。

これからも調達活動の改善とお取引先との連携強化に努めていきます。

\* BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

#### お取引先アンケートの実施状況



#### アンケートの調査項目（概要）

経営	財務状況
マネジメント・労務	法対応・企業倫理 労働(人権尊重、労働時間、賃金など) BCP 情報セキュリティ
サービス	コスト 納期 情報提供(製品情報、技術情報、業界情報など)
品質	第三者認証(ISO9001など) 管理体制(供給者、原材料、製造工程、製品など)
環境	第三者認証(ISO14001など) 化学物質管理体制

## サプライヤーの評価と改善

リンテックでは、サプライヤーとの信頼関係がより確かなものになるよう、お取引先アンケートの記入をお願いしています。このアンケートは当社の調達部、品質保証部、サステナビリティ推進室、環境安全部が協力して作成しています。サプライヤーからの回答を踏まえて供給者評価を行い、その評価点が低いサプライヤーには「改善要望書」の提出や、サプライヤーを訪問し監査を実施する場合もあります。

環境に関する評価では、原材料に含まれる化学物質管理が重要で、サプライヤーにおける化学物質管理システムの有無、原料ロットからのトレーサビリティなど、化学物質管理体制についても確認しています。

## グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても、新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。

2020年度はREACH規則\*1第21次および第22次含有調査、chemSHERPA\*2 2.00含有調査で、原材料を対象に約5,000品種の調査活動を実施しました。

これからも、お取引先とともに環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底に取り組んでいきます。

▶ リンテックグリーン調達方針

▶ リンテック木材パルプ調達方針

▶ リンテック原材料調達基本方針

\*1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

\*2 chemSHERPA：経済産業省が推奨する製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。製品に含有される化学物質を川上から川下までサプライチェーン全体で適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための仕組み。

## 紛争鉱物\*への対応

リンテックでは、採掘された鉱物が武装勢力の資金源となる紛争鉱物について、重大な社会問題であると認識し、使用する原材料において武装勢力が資金源としている鉱山に由来する金属の使用状況を調査しています。今後も武装勢力の資金源とはならないサプライチェーンであることを確認し、武装勢力の資金源となる紛争鉱物を不使用とする調達管理を行っていきます。

\* 紛争鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、タンタル、錫、タングステン、金。

## 児童労働・強制労働

リンテックグループでは、児童労働および強制労働を重要な課題と捉えています。リンテックでは、お取引先アンケートの形式で状況把握をしておりますが、2020年度に、児童労働および強制労働に関するリスクが特定された事業所・サプライヤーはありませんでした。

## BCPにおけるお取引先との協働

リンテックでは、製品の安定供給に必要な原材料の供給元であるお取引先に対して、その事業継続能力の評価を進めています。全てのお取引先を対象に①当社向けの在庫保有量、②お取引先における原材料購入ルート、③生産拠点および設備の防災対応、④代替生産拠点の調査を実施しています。

また、お取引先全体に対しては、BCPを導入し組織的に運用する体制の整備や、インシデント\*発生時に対応する組織や手順の整備について、対応の協力要請を行っています。

\* インシデント：中断や阻害、損失、緊急事態・危機になり得る、またはそれらを引き起こし得る状況。

## 従業員とともに（人権・雇用）

リンテックグループでは、全ての従業員が社是「至誠と創造」の下、共に働いています。全従業員が平等に働きがいを持てるよう、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢、出身、身体的障がい、先住民、移民、性的指向、性自認などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性（ダイバーシティ）を尊重しています。また、2011年より強制労働や児童労働の禁止を原則とする「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。今後も、ダイバーシティを促進し、全従業員が互いを認め合いながら成長し続けることを目指していきます。

\* ダイバーシティ：立場や価値観などの異なる人同士が集団の中に存在すること。人や集団間に存在する多様な個性を尊重することで、適材適所での各能力の発揮や多様な視点での問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進する。

### 人権と多様性（ダイバーシティ）の尊重

#### 一 雇用状況

##### ■ リンテック（株）の男女別従業員数



##### ■ リンテックグループの男女別従業員数（非連結含む）



（海外：2020年12月31日現在 国内：2021年3月31日現在）

◆ 管理職に占める男女の割合。

★マークについては > [こちら](#)

#### 女性従業員の活躍推進

リンテックでは、「女性活躍推進法 第2期」行動計画に基づき、2019年4月1日から2022年3月31日の期間で目標を掲げ、女性従業員の活躍推進に取り組んでいます。新卒採用（短大/専門卒・大卒・大学院卒）における女性採用比率を全体の35%以上にするを目標としており、2020年度の実績は40.4%でした。

また、もう1つの数値目標である、女性管理・監督職の人数については2018年度比10%増という目標に対して、2020年度実績27%増と順調に推移しています。

また、キャリア育成支援を目的に、若手従業員（本社採用/入社4年目・7年目）への面談を継続的に行っています。

#### 次世代育成支援対策推進

リンテックでは、「次世代育成支援対策推進法 第4期」に基づき、2019年4月1日から2022年3月31日の期間で目標を掲げ、仕事と育児の両立支援制度の継続的な検証および周知を行っています。活動支援に向けた取り組みの拡充として、サポート制度活用ブック等をつうじ、制度内容や運用の周知啓蒙を図り、仕事と育児を両立しながら活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

また、全社員が健康的でメリハリのある働き方ができるよう、業務の見直しおよび改善を意識し、事務所・職種・個人による有給取得率の平準化を図りつつ、全体としての有給取得率の向上を目指しています。2017年度より実施している計画年休制度も定着し、2020年度の有給取得率は61.69%となりました。

2019年度からインターバル勤務制度を導入し、社員の健康管理とメリハリのある働き方ができる職場を構築しています。インターバル不足者が減少し、制度の認識が順調に浸透しています。

## 就業規則などの改定

保存休暇	使用条件を拡大（継続的な治療のため、診断書期間内で1日単位の取得が可能）
就業支援	傷病従業員のための就業支援制度の新設（回復・継続して治療が必要となる身体の疾病等により就業上の支援が必要な場合、勤務時間を短縮することが可能）

2019年10月に改定を実施

### VOICE 私のネクストステージ

入社後、総務・法務部の業務や人事部での採用・研修担当、また女性活躍、ダイバーシティ促進の活動に携わり、育休より復帰後は給与・社会保険の業務を担当し、日々勉強中です。今後はこれまで以上に社会の変化に合わせ、働き方や制度の面でさらに会社も変化していくと思います。自分自身の経験も踏まえながら、働きやすく働きがいのある、より良い会社づくりに人事の面から貢献できる人材になりたいです。



人事部  
中村 倫子

## 人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。これまでに、「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修や、セクハラ・パワハラ研修を実施しています。

## 障がい者雇用

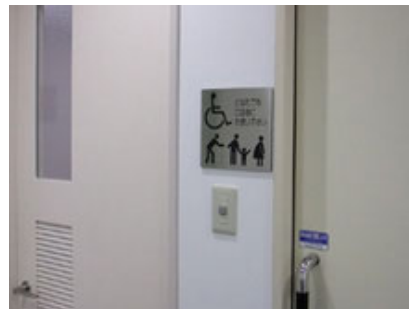
リンテックは障がい者の雇用に努めていますが、2020年度の通期雇用率は2.0%と、法定雇用率である2.2%を未達となりました。

（※2021年3月より2.3%）

2020年度は障がい者の退職者数に対し、コロナ禍での新規採用数が少なかったことが未達の要因です。

2015年4月、本社・人事部内に障がい者雇用を目的とした「業務支援室」を設置し、各部署の業務を請け負う取り組みを行っています。

取り組みを開始してから約6年が経過し、各部署からの業務依頼も増えました。本実績をふまえ、2021年度は研究所、文京春日オフィス、大阪支店を中心に横展開を始めています。



アクセシビリティ\*が向上した本社新2号館

### 障がい者雇用率

	2018年度	2019年度	2020年度
雇用人数(人)	63	57	54
通期雇用率(%)	2.4	2.2	2.0

\* アクセシビリティ：高齢者・障がい者を含む誰もが、さまざまな製品・建物・サービスなどを支障なく利用できること。

## ジョブリターン制度

従業員の働き方の選択肢を広げるため、リンテックでは2010年4月からジョブリターン制度を導入しています。出産や家族の介護、配偶者の転勤など、さまざまな家庭の事情により一度は自己都合で退職した社員を即戦力として再雇用しています。2014年8月に雇用形態の改定やエントリー制導入、従業員への周知などを行い、エントリー者数は増加しています。2020年度は、ジョブリターン制度を利用し、1人の社員が再雇用となりました。

## — ジョブリターン制度エントリー者数

	2018年度	2019年度	2020年度
エントリー者（累計人数）	16	19	20

## 高年齢者雇用

リンテックでは高年齢者継続雇用を行っており、基本的には希望者全員を再雇用できる規定としています。2020年度は60歳到達者38人のうち33人を再雇用しました。再雇用者は長年培ってきた知識や技術を生かし、さまざまな場で活躍しています。

## — 高齢者雇用者数

	2018年度	2019年度	2020年度
60歳到達者（人）	49	45	38
再雇用者数 人数（割合）	42(86%)	37(82%)	33(87%)

※ 定義を変更したため（定年退職者⇒60歳到達者）、2018年度と2019年度の数値変更をしています。

## 従業員とともに（人権・雇用）

## 労使関係

リンテックでは、ユニオンショップ制（労働者が労働組合に全員加入する制度）の労働組合として「リンテックフォーレスト」が組織されています。会社とリンテックフォーレストが互いの立場を尊重しつつ新しい制度やさまざまな問題に対して協議し、協定を締結しています。現在80%の従業員がリンテックフォーレストの会員となっています。また、安全には労使一体で取り組んでおり、労災ゼロを目指して活発な活動を行っています。

## — リンテックフォーレストの状況

	2018年度	2019年度	2020年度
フォーレスト会員数(人)	2,057	2,067	2,097
平均年齢(歳)	38.7	38.7	38.7
平均勤続年数	16年9か月	16年8か月	16年8か月

※ 各年度末現在。

## — 事業上の変更に関する最低通知期間

人事異動は、発令日の2週間以内に赴任をするものとしています。人事異動は、本人の適性・意思・健康状態を考慮して行っています。

## 関連データ

## — 地域男女別従業員数

	男性	女性	合計
日本（人）	3,076	677	3,753
アジア（人）	1,048	360	1,408
その他（人）	677	361	1,038
合計（人）	4,801	1,398	6,199

## — 海外拠点における現地従業員

	男性	女性	合計
総従業員数（人）	1,816	721	2,537
現地採用者数（人）	1,725	721	2,446
うち管理職*（人）	293	128	421

\* 管理職：各国、各拠点での定義に従う。

## — 新卒3年以内の離職率

	2018年 新入社員	男性	女性
入社（人）	127	104	23
退職（人）	18	7	3
離職率（%）	14.50	6.40	12.70

※ リンテック単体の数値。

## — 新規雇用者および退職者数

		男性	女性	合計
新規雇用者（人）		79	32	111
総雇用数に対する割合（%）		3.5%	8.6%	4.2%
内訳	18～19歳（人）	38	7	45
	20～29歳（人）	34	20	54
	30～39歳（人）	6	3	9
	40～49歳（人）	1	2	3
	50～59歳（人）	0	0	0
	60歳～（人）	0	0	0

		男性	女性	合計	
退職者（人）		58	18	76	
内訳	(1)定年退職（人）	21	6	27	
	(2)グループ会社転籍・契約満了（人）	0	0	0	
	(3)自己都合退職（人）	27	8	35	
	内訳	18～29歳（人）	17	5	22
		30～39歳（人）	6	2	8
		40～49歳（人）	2	1	3
		50～59歳（人）	2	0	2
60歳～（人）		0	0	0	
(4)その他の理由（人）	10	4	14		

※ リンテック単体の数値。

## — 平均勤続年数

	全従業員	男性	女性
平均勤続年数（年）	19.1	19.8	15.3
平均年齢（歳）	38.7	39	37.3



## ワークライフバランス

安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮するには、「ワークライフバランス」の実現が不可欠です。リンテックでは、多様な人材が生き生きと働ける職場環境づくりやキャリア促進に向けて、就業規則の改定や働きやすい職場づくりにむけた多面的な取り組みを検討・実施してきました。

## ライフプラン研修

リンテックでは、30～40歳代を対象に「ライフプラン研修」を実施しました。この研修は、ライフイベントや老後の生活に必要な資産形成について学び、健全な財産形成および仕事に専念できる環境作りの構築を目的としています。

社会情勢の変化や個人の価値観が多様化する中において、ライフプランの重要性を周知するよう、今後も情報提供に努めていきます。

## 社員支援の制度

## — 各制度の利用状況★

制度	2018年度	2019年度	2020年度
介護休業制度(人)	1	0	1
介護休暇制度(人)	3	2	3
保存休暇制度(人)◆	89	92	71
出産休暇制度(人)	19	20	14
妻出産休暇制度(人)◆	57	51	56
育児休業制度(人)	39	41	34
(うち男性)	2	3	3
育児休業の取得率(%)	24.1	21.6	15.8
(うち男性)	3.1	4.4	3.0
育児休業後の復帰率(%)	100	100	99.3
子の看護休暇制度(人)◆	9	13	7
時短・時差勤務制度(人)	45	57	62
社会貢献休暇制度(人)◆	38 (延べ71.5日)	22 (延べ40日)	12 (延べ16日)
有給休暇取得率(%)	65.2	66.5	61.7
平均有給休暇取得日数	12.2	12.4	11.8

※ リンテック単体の数値。

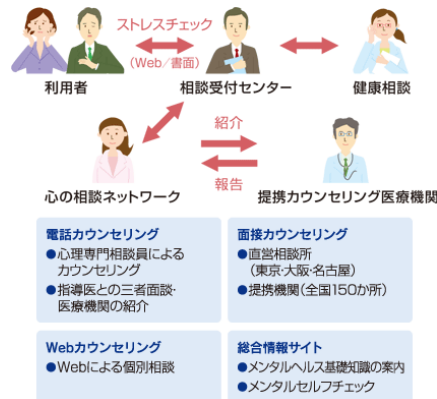
★マークについては > [こちら](#)

◆は育児目的として使用可能な休暇制度

## メンタルヘルス対策

リンテックグループでは、予防型EAP\*システムを導入しています。年1回の「心の健康診断」により、各自がストレスの状況を把握し自己管理に役立てるとともに、組織ごとの分析結果は経営層にフィードバックされ改善が図られます。2020年度は国内グループ全体で3,729人を対象に実施し、受診率は91.2%でした。また、リンテックグループの社員とその家族のために、健康、メンタルヘルス、育児、介護、法律、家計などの悩みを専門家に相談できる、サポートホットラインを設置しています。

### 一 予防型EAPシステムの概要



\* 予防型EAP：Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)の略称。既に不調を訴えている従業員への「対処」に加え、健康な従業員に対する「予防」にも重点を置き、従業員が働きやすい職場をつくることで生産性を上げようとする従業員プログラム。

## 集団予防接種

リンテックでは、自社の自発的な健康プログラムとして、インフルエンザの予防接種を推奨しています。2020年度は、コロナ禍を受け、例年の健康保険組合による社員及び被扶養者のインフルエンザ予防接種費用の補助に加え、会社からも追加して費用補助を行いました。また、産業医と連携して会社で就業時間中に接種できる機会を提供するなど、従業員が安心して働けるよう会社を挙げて予防接種を受けやすい環境を整備いたしました。

## 乳がん検診対象者の拡大

リンテックでは、社員および社員の家族が、より健康で充実した生活を過ごせるためのサポートの一環として、健康保険組合による各種健康診断を実施しています。35歳以上の女性社員および被扶養者は、生活習慣病健診だけでなく乳がん検診および子宮がん検診も希望により受診することが可能です。

## 長時間労働対策

リンテックでは社員の健康管理に積極的に取り組んでいます。体や心に過度の負担をかける深夜残業・長時間労働を防ぐため、人員の適正配置や業務量の平準化、上司による残業時間管理を行っています。そのための仕組みとして、職場ごとのノー残業デー、フレックス勤務制度、裁量労働制に加え、2019年度より勤務間インターバル制度、在宅勤務制度を導入しました。労働時間の把握については全従業員を対象とし、管理職、裁量労働なども含みます。細かな労務管理ができるように、勤怠管理システムを導入し、日々の時間外勤務の申請をフォローしています。また、「心の健康診断」を年1回受診することで、各自がストレスの状況を把握し、メンタルヘルスの自己管理に役立てています。

## 禁煙対策

リンテックでは、社員および家族の健康促進や仕事の効率アップを図ることを目的に、健康増進法の趣旨に基づき2013年7月より「健康促進手当」を導入しました。支給対象となる社員の条件は、“全く喫煙をしない”または、“禁煙を始め60日以上経過”とし、自己申告の上月額3,000円を支給しています。

2020年3月末では69.8%の社員が健康促進手当の対象となり、この割合は導入時の57.6%より12.2%アップしています。社員が生き生きと健康的に働き続けていける環境づくりに向けて、引き続き啓発をしていきます。

## 従業員とともに（人材育成）

リンテックグループでは、従業員の業務や能力に合わせた教育プログラムを用意し、グローバル社会にも通用する人材の育成に努めています。

### 人材育成の考え

リンテックでは、幅広い知識・センスに加えて、専門性を持った「山型人材」育成のための人材育成プログラムを導入しています。スキルアップはもとより、各人の意欲を最大限に引き出し、自発的なキャリアデザイン\*を支援するもので、社員の声を基に“自立開発型”研修体系として進化を続けています。

集合研修は、階層別研修とテーマ別研修の2つに分けて実施しています。階層別研修は、新入社員、3年目社員、5年目社員、新任係長、新任管理職を対象に、それぞれの階層に必要なスキルやマインドについての研修を行っています。

テーマ別研修は社会情勢の変化に合わせた新規研修を複数取り入れており、2020年度は、法務研修、若手営業職研修、ライフプラン研修、職場環境のためのハラスメント研修を実施しました。このほか、中堅社員昇格時や新任管理職登用時には、通信研修も実施し、それぞれのスキルアップを図っています。

\* キャリアデザイン：自分の経験やスキル、ありたい将来像について考慮しながら、自らの持つ能力を生かすために計画すること。

★マークについては [こちら](#)



全社階層別研修参加者 延べ★

1,341人

### キャリアデザインと全社階層別研修

リンテックでは、“会社と社会の発展に貢献できる人づくり”を目指しています。入社時に実施する新入社員研修に始まり、社員のキャリアアップの過程に合わせて、多様な価値観を持つ社員一人ひとりが成長を実感できる人材教育プログラムとして、全社階層別研修を導入しています（若手営業職、4等級、5等級、新任係長職、新任管理職など）。

この研修プログラムを通じて、社員の能力向上はもとより、各人のキャリアデザイン\*を支援しています。

従業員の育成については、年2回、業務実績または取り組みに対するフィードバック面談を上司が実施し、モチベーションの維持向上につなげています。

また、入社4年目・7年目社員を対象とした人事部によるキャリア面談を実施し、キャリア形成の課題を会社と一緒に考える機会を設けています。

\* キャリアデザイン：自分の経験やスキル、ありたい将来像について考慮しながら、自らの持つ能力を生かすために計画すること。

#### 2020年度 研修内容と受講者数

研修内容	受講者数(人) (対象者)
①新任管理職研修（集合研修） 管理職として必要なマネジメントの知識、スキルの習得および現場における実践力を習得する。	26 (新任管理職)
②新任係長研修（集合研修） 現場のリーダーに必要なマネジメントの知識、スキルを習得する。	37 (新任係長)
③5年目フォロー研修（集合研修） これまでを振り返りながら求められる役割を認識し、今後さらに必要となる後輩育成力について体験学習を中心に学ぶ。	41 (新卒5年目)
④3年目フォロー研修（集合研修） 2年目を振り返って現状をグループで討議することにより、今後の目標について明確にする。	0 (新卒3年目)
⑤新入社員研修（集合研修） ビジネススキルと業務関連知識、自社特有スキルの基礎を習得する。社会人・職業人としての基本的な常識、職業理論などを理解する。	46 (新入社員)

研修内容	受講者数(人) (対象者)
⑥ライフプラン研修（集合研修/TV研修） 老後の生活に必要な資金、定年退職に向けた資産形成について学び、健全な財産形成および仕事に専念できる環境づくりの構築を目的とする。	249 (40歳代から50歳代前半のリンテックグループ社員)
⑧職場環境改善のためのハラスメント研修（集合研修） さまざまなハラスメントが職場環境に与える影響を理解し、生き生きと働ける職場環境づくりの構築を目的とする。	902 (各事業所)
⑨情報セキュリティ研修（集合研修） 情報セキュリティの対策および重要性について、何気なく行っている行為の実例を中心に学ぶ。	(ネットワーク管理者を中心)
⑩情報セキュリティ研修（TV会議） 同上	(同上)
⑪営業職法務研修（部門推薦） 営業活動における取引上の法的トラブルや契約違反・法令違反を未然に防止し、これらの問題が発生するおそれがある場合に迅速・適格に対処できるよう、取引、契約にかかる法律スキルを習得する。	14 (営業職における中堅社員)

## 一 階層別研修総時間

研修時間	6,269.5時間★
受講者数	1,341人★
一人当たり時間数	4.7時間

★マークについては [こちら](#)

- ※1 コロナ禍における集合研修は、すべてオンラインに切り替えて実施しました。
- ※2 リンテック単体の数値。ただし、職場環境改善のためのハラスメント研修のみグループ会社を含みます。
- ※3 時間把握が可能な研修のみ算出しています。

## 個別教育プログラム

### CSR勉強会

リンテックグループではCSR活動への認識を共有するために、2010年度からCSR勉強会を適時実施しています。2020年4月に行動規範ガイドラインを改訂発行し、CSR勉強会を計画しています。

### グローバル教育

情報システム部では、生産や販売を支える共通基幹システム「LSP(Lintec Standard Package)」を内製システムとして国内外へ導入しています。

LSPへの理解を深め、正しく効率的かつ安定的にシステムを運用してもらうため、LSP導入拠点のITスタッフ研修を行ってきました。今後は、企画・設計・開発などを含めたグローバル教育を行い、リンテックグループ全体でさらなるレベルアップを目指していきます。

### 情報セキュリティ教育

リンテックでは、「情報セキュリティ管理規程」を策定するとともに、毎年「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で自己チェックを実施しています。

2019年度より、e-ラーニングによる情報セキュリティ自己監査を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めました。

また、不適切投稿などが社会問題となっている状況に鑑み、社内での情報管理ルールの徹底を図るだけでなく、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行っています。

### 環境教育

2020年度はコロナ対策のため集合形式での監査員教育は実施しませんでした。各サイトで資料配布等による認識教育や生物多様性に関する教育を実施しました。感染状況を見ながら適当な時期に集合教育や社外活動を再開したいと思います。

#### — 2020年度環境教育延べ受講者数

EMSの認識教育受講者は、延べ5,070人でした。事業所により複数回実施している所もあり、少なくとも1回は受講しています。また生物多様性に関する教育の受講者は、延べ859人でした。地元NPOの活動への参加は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。

### リンテック環境・安全インフォメーション

環境教育の一環として、イントラネットの「リンテック環境・安全インフォメーション」にて、環境関連やISO14001（活動実績/サイト事務局紹介）、化学物質管理関連（REACH規則\*や規制情報など）、省エネルギー、安全衛生などの情報を発信しています。2020年度は環境ニュースとして31回発信しており、化学物質管理で4件、安全関係で4件発信しました。今後も定期的に情報を更新し従業員のさらなる環境意識や安全意識の向上を図っていきます。

\* REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。



リンテック環境・安全インフォメーション

## — 技術に親しむ会

リンテックグループは研究開発部門、生産部門および営業部門との技術交流を目的に、「技術に親しむ会」を開催しています。技術に親しむ会は2019年度までに70回開催されており、近年では生産部門、営業部門からの参加者に関連研究員を含めた総勢約200人が参加する規模となりました。2020年度も例年通り11月に開催予定でしたが、コロナ禍により中止となりました。2021年度には開催形式を工夫して、コロナ禍に負けない交流を実現したいと思えます。



技術に親しむ会（2019年度）

## 従業員とともに（人材育成）

### 自発的教育制度

#### 自己啓発通信研修

リンテックでは希望する社員に対し、年2回の通信研修を実施しています。この通信研修は自己啓発を目的とし、期間内の受講修了者には会社が費用の一部を補助する仕組みになっています。通信研修の内容は経営、ビジネススキル、パソコン技能、外国語、教養、各種資格取得などさまざまです。今後も自己啓発の一助として継続していきます。

#### — 自己啓発通信研修受講者数

	受講者数(人)	修了率(%)
2018年度	241	67.6
2019年度	228	61.4
2020年度	211	76.3

#### 語学研修

リンテックでは、グローバルに活躍できる社員を育成するために、自発的学習のサポート制度として語学研修制度を導入しています。受講者は受講希望者（自薦）のほか、所属推薦者を加え、選定会議により決定します。2020年度は20人（対面12人、オンライン8人）が研修を受講しました。研修時間は個人の語学レベルにより異なりますが、約100～150時間をかけて目標レベルへの到達を目指します。

## 従業員とのコミュニケーション

#### 従業員コミュニケーション

リンテック・タイランド社では、2021年2月に社員旅行で、タイのカオヤイという場所を訪れました。新型コロナウイルスの感染が減少していた時期でしたが、夜は感染予防に配慮し、食事会やゲームをして楽しい時間を過ごしました。翌日、Thailand Children Home Koratで、子供たちにお昼ご飯を作り喜んでいただきました。また、午後は、アウトドアの乗り物体験などで、とても楽しい2日間を過ごし、従業員のコミュニケーションを図りました。



昼食調理のようす

## コミュニケーションマガジンの発行

リンテックグループとステークホルダーをつなぐ身近なツールとして、コミュニケーションマガジン「LINTEC」を日本語版・英語版・中国語（簡体字・繁体字）版でそれぞれ年4回発行し、グループ全従業員、お客様、お取引先、OB、マスコミ、官公庁などに配布しています。また、米国・マディコ社とリンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社でも独自の社内報をPDF版で配信し、職場の内滑なコミュニケーションに役立てています。



コミュニケーションマガジン「LINTEC」は、日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）で発行



リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社の社内報



マディコ社の社内報

## CSRコミュニケーション

リンテックでは、社員も重要なステークホルダーの一員と捉え、CSR研修の場を設けてきました。また、CSRレポートを通じてCSRの浸透をしています。



CSRレポートは日本語、英語、韓国語、中国語（繁体字、簡体字）、マレーシア語、インドネシア語、タイ語の7言語で発行



## 従業員とともに（安全防災）

リンテックグループでは、ISO45001\*に準拠した労働安全衛生方針を制定し、継続運用しています。方針にしたがって年間の安全衛生計画を策定しています。安全衛生計画では、重点実施項目ごとに目標や具体的な活動内容を設定しており、計画に沿った活動を実施しています。活動結果は、内部監査やマネジメントレビューで評価し、次年度の活動に役立てています。

\* ISO45001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際標準規格。

### 労働安全

#### 労働安全衛生方針

リンテックグループは2018年、新たに「リンテック安全衛生方針」を制定すると共にISO45001に準じた「リンテック安全衛生マニュアル」を整備しました。

工場では毎年、工場安全衛生方針に基づいて年間安全衛生計画を策定し活動を行っています。活動状況は安全衛生委員会や相互監査などでチェックしマネジメントレビューで見直しを行っています。

労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、毎月安全衛生委員会・衛生委員会を開催しています。委員会には従業員の代表も参加し、会社側と安全衛生に関する協議を行っています。委員会の結果は議事録を作成し、従業員に周知を図っています。

また内部監査を実施しています。監査を受けたシステムの対象は、国内の8工場、研究開発本部、東京リンテック加工株の従業員と、その事業所に常時駐在する協力会社の従業員です。

2020年にはリンテックの安全衛生活動をわかりやすく体系化した「安全衛生文化の創出に向けて」を作成しました。リンテック安全4原則をベースに、安全衛生活動の四本柱を推進し、リンテックの安全衛生文化を目指します。

＞ リンテック労働安全衛生方針

＞ リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

#### 年間安全衛生計画

リンテックグループでは、年度ごとに安全衛生活動の年間計画を策定しています。この安全衛生計画には経営層の方針が示され、方針を達成するため、安全パトロールやリスクアセスメント\*、安全教育などの重点実施項目を設定しています。重点実施項目については、さらに具体的な活動内容や目標を設定し、安全衛生活動に反映しています。活動結果と進捗状況については、毎月の安全衛生委員会で報告し、委員会のメンバー全員で改善について検討します。このようにPDCAを回しながら次の取り組みにつなげることで、安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

\* リスクアセスメント：リスクを評価し、安全基準を設定するもの。

##### 年間安全衛生計画に含まれる項目

- 安全衛生委員会の開催
- パトロール計画
- リスクアセスメント安全教育
- 訓練計画
- 点検計画
- 作業環境測定
- 健康診断
- メンタルヘルス
- 内部監査
- マネジメントレビューなど

リンテックが所属している東京文具工業健康保険組合と協力して定期健診を実施し、結果の分析を行っています。各事業所にて、必要な人には再検診や保険指導をしています。

保健同人社の“心の健康診断”を全従業員に実施し、“健康・こころのオンライン”を通じて相談が行える体制にしています。

## 安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場では安全衛生委員会を、また本社、飯田橋オフィス(現文京春日オフィス)、大阪支店などの営業部門のある事業所では衛生委員会を毎月1回開催しています。各委員会には労働組合の代表者も出席し、各拠点長が最終の意思決定を行っています。

協議事項は法律で求められている項目を含め安全衛生全般にわたります。従業員の意見も必ず求めるようにしています。委員会で協議した結果を基に、各拠点長の責任と権限で最終決定をします。委員会に代表されていない労働者はいません。

各事業所で行う安全衛生委員会・衛生委員会では、従業員の意見を議事録に反映させ、従業員に情報を伝達しています。

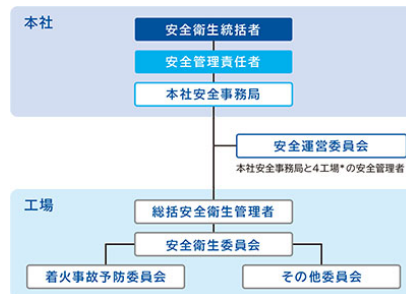
### 職場の安全と衛生に関する委員会

委員会	対象	活動内容
安全衛生委員会	工場・研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の実施</li> <li>災害の発生状況、安全教育実施状況、設備の点検結果、パトロール時の指摘・改善状況などの情報共有</li> </ul>
衛生委員会	本社や営業部門がある事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康や安全運転、防災活動などについて協議</li> </ul>

### ■ リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて



### リンテック安全衛生マネジメントシステム組織図(本社・営業部門を除く)



\* 4工場：吾妻工場、熊谷工場、龍野工場、三島工場。

## 疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者

リンテックグループでは、事業の特性上、疾病のリスクが高い業務に従事する従業員もいるため、体制を整えています。例えば有機溶剤を使用する職場では有機溶剤作業主任者を選任し、作業の指導に当たらせるとともに、定期的に作業環境測定を実施、また従事する作業員には、通常の健康診断のほかに特殊健康診断を実施します。そのほかにも色々な特殊作業がありますので、作業に必要な法定資格者の確保や保護具の設置、特殊健康診断などを実施しています。

## 休業災害ゼロに向けて

2020年度は転倒災害による休業災害が1件発生しましたが、件数、休業日数とも過去5年間で、最も低い数字になりました。

リンテックと協力会社を含めた全体の労働災害発症率は0.19、労働災害強度率は0.0005でした。

## 一 休業災害の発生状況

年度	2018年度	2019年度	2020年度
休業災害発生件数(件)	3	4	1
休業日数(日)	177	315	3
発生場所	リンテック(株) 協力会社	リンテック(株) 協力会社	協力会社

重大結果に繋がる障害のリスクを引き起こす危険性（ハザード）の決定は、リスクアセスメントで実施しています。今年度の災害の要因とリスクアセスメントの結果が結び付くものではありませんでした。

## 無災害100万時間達成

2020年度は、2021年1月に熊谷工場で完全無災害200万時間、2020年11月に吾妻工場、2021年2月に三島工場で完全無災害100万時間を達成しました。

### 一 2020年度 完全無災害達成時間の状況(2020年4月1日～2021年3月31日)

達成年月		事業所
2021年	3月	熊谷工場
		千葉工場
		小松島工場
		新宮事業所（新居浜含む）
		龍野工場
		吾妻工場
		伊奈テクノロジーセンター
		三島工場

## 定期安全協議会の開催（熊谷工場）

熊谷工場では構内工事における工事協力会社の災害防止を目的に、年3回工事業者が工場に集まり定期安全協議会を開催していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、集合での協議会は中止とし、工事中の安全と新型コロナウイルス感染症対策の徹底を文書でお願いしました。そのほかの工場についても、集合での協議会を取りやめ、文書での注意喚起や、業者ごとの個別教育に切り替えるなどの工夫で対応しました。

危険性（ハザード）の特定と排除、リスクの最小化のために、定期的なリスクアセスメントや災害発生時、設備導入時等の臨時のリスクアセスメントを行っています。

### 一 2020年度 工事に関する安全協議会

2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、集合での協議会は中止とし、文書での注意喚起や、業者ごとの個別教育に切り替えるなどの工夫で対応しました。

## 各生産拠点でトップパトロールを実施

2020年度の社長によるトップパトロールは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。状況を見てトップパトロールは実施する予定です。引き続き不安全箇所の改善と対策を講じ、各事業所の努力で完全無災害の達成に努めていきます。

## BCMSにおける防災対策

---

防災・減災対策として、リンテックグループでは、国際標準規格のISO22301\*に基づいた全社BCMS活動を導入し、人命を最優先にしたリスクアセスメントを実施しています。リンテックでは全ての拠点で災害別の危険を特定し、分析・評価を行っていますが、防災対策が不十分な場合は、拠点ごとに対策を立案・実行しています。これらの災害対策は演習を行うことで、その妥当性・効果性を高めています。

\* ISO22301：地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際標準規格。

## リンテックグループの考え

リンテックグループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、社会に貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

### リンテックグループの社会貢献活動

リンテックグループでは、さまざまな地域や社会への貢献活動を行っておりますが、2020年度はコロナ禍により、各種イベントの中止も含め、さまざまな活動が制約されました。そのような中でも以下のような活動を実施していますので、ピックアップしてご紹介します。

- **リンテックグループ全体での活動**

団体献血／美化清掃活動／ペットボトルのキャップ・使用済切手の回収／日本赤十字への寄付、赤い羽根募金、緑の募金  
(以下は2020年度は中止)  
植林ボランティア

- **次世代育成**

工場見学受け入れ／職場体験受け入れ

- **スポーツ振興**

埼玉県民球団「武蔵ヒートベアーズ」協賛  
(以下は2020年度は中止)  
徳島駅伝小松島市選手団協賛

- **地域安全活動**

暴走街頭キャンペーン／AED\*・心肺蘇生講習会／防災訓練／地元消防団への支援／四国中央地区更生保護女性会  
(以下は2020年度は中止)  
火災予防運動

- **環境保全**

ホテルを保護する会  
(以下は2020年度は中止)  
NPO法人たつの赤とんぼ増やそう会参加／徳島森林づくり推進機構 植林ボランティア「森へ行く2020」

- **障がい者支援**

障がい者福祉施設によるパン販売・購入／障がい児チャリティーゴルフ大会への協賛／障がい者就労研修  
(以下は2020年度は中止)  
ふれあいコンサート／東京ドーム野球観戦ご招待

- **地域の祭事などへの協賛・支援**

六条八幡神社安全祈願祭・秋祭  
(以下は2020年度は中止)  
原町祇園祭／宇佐八幡宮／浅間神社春季・秋季大祭／金井一宮神社春季・秋季大祭／熊谷えびす大商業祭／熊谷うちわ祭／熊谷花火大会／3地区子供会六条八幡神社神輿／たつの市新宮町納涼ふれあいまつり&花火大会／たつの市神岡町小那田自治会納涼祭／土居町花火大会／龍野神社／小宅神社／湖水まつり／水波神社崇敬会／三島太鼓祭り／土居太鼓祭り／榎神社奉納金／大塚神社奉納金／春日神社奉納金／興願寺／そうさチューリップ祭り／わらび機まつり／阿波踊り／板橋花火大会／板橋本町上町会祭礼奉納金／板橋区民まつり／板橋子供まつり／朝日文化会館39回会館まつり／諏訪大社奉納金／東吾妻ふるさと祭り／天神花火大会／三島公園桜まつり

- **製品の寄贈**

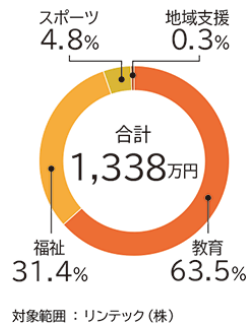
保育園・小学校などへ物品寄付

\* AED：Automated External Defibrillator（自動体外式除細動器）の略称。心室細動状態に陥った心臓に電気ショックを与えて正常な状態に戻す医療機器。

## コミュニティ支援費用

2020年度は、教育に関する支援が全体の過半数を占めました。このほか、スポーツ支援や地域支援なども実施しました。

### コミュニティ支援費用の割合



## 社会貢献活動

### ふれあいコンサート

2020年10月25日、板橋区文化会館にて第10回「リンテックふれあいコンサート」に、板橋区在住の方々とその介助者、近隣住民の方々をご招待し、毎年恒例のイベントを開催する予定でしたが、コロナ禍により、来場者および、出演者の皆様全員の安全を第一に考え中止としました。

### グローバルでの活動

リンテックグループでは、拠点を置くさまざまな地域で社会貢献活動を実施しています。

マディコ社では、新型コロナウイルス感染症への取り組みとして、マスク、クリーンルーム用のスーツやブーツ、消毒液などをフロリダ州の医療機関に提供しました。また、自社のフィルム素材を使用したフェイスシールドを大量生産できる体制を整えました。

リンテックグループは、これからも地域に根差した社会貢献活動を続けていきます。

#### VOICE 私のネクストステージ

高雄市内の児童養護施設「永安(ヨンアン)児童之家」で暮らす子供たちを支援する活動として、当社の従業員から寄付金を募って大型スーパーのギフト券を購入し、プレゼントしました。さらに、子供たちへの支援活動をしている財団に寄付を行い、2020年1月から週に1度、農家直送の新鮮な無農薬野菜や果物を届けてもらっています。同施設への支援は以前から行っています。今後も子供たちがより健康で笑顔になれるような活動を続けていきたいと思っています。



リンテック・アドバンスト・テクノロジー(台湾)社  
柯 寶雅  
(ケ・パオヤ)

### 美化清掃活動

リンテックグループでは、ほとんどの工場で周辺地域の美化・清掃活動を継続的に実施しています。熊谷工場では荒川河川敷で、龍野工場では揖保川河川敷で美化・清掃活動を行いました。その他の事業所では事業所周辺の清掃活動を行っており、2020年度は国内全事業所で延べ2,613人が参加しました。近隣企業や地域住民の皆様と協力しながら、社会貢献活動の一環として地域環境を美しく保つ清掃活動に積極的に取り組んでいます。

地域の美化清掃活動への参加者 延べ

2,613人

## — 2020年度 美化・清掃活動

事業所名	実施日	実施内容	参加者数(人)
吾妻工場	月2回	工場近隣ゴミ拾い	48
熊谷工場	2020年5月	荒川河川敷清掃	コロナ禍のため中止
	2020年11月	荒川クリーンエイド	コロナ禍のため中止
研究所	年8回	研究所周辺公道ゴミ拾い	1,040
東京リンテック加工	2020年4月～2021年3月(月1～2回)	敷地内外清掃	550
千葉工場	2020年7月28日	神宮寺浜下刈り作業	3
龍野工場	月1回	工場周辺清掃	400
	2020年11月20日	揖保川河川敷清掃	40
新宮事業所	年8回	事業場周辺清掃	247
	2020年5月11日	工場周辺溝清掃(龍野事務所)	12
三島工場	毎週火曜日	三島工場周辺公道ゴミ拾い	100
小松島工場	2020年5月29日	「530」の日 道路清掃	50
	2020年10月7日	「全国労働衛生週間社内行事」工場周辺道路清掃活動	37
伊奈テクノロジーセンター	年5回	志久駅までの事業所周辺除草	86
計			2,613

## 団体献血

リンテックグループでは、日本赤十字社の献血事業への協力として全国各地の事業所において団体献血を行っています。献血は、身近でできる社会貢献活動の一つとして従業員にも定着しており、今後も継続して実施していきます。

## — 2020年度 献血実績

事業所名	実施日	参加者数(人)
三島工場	4	105
小松島工場	0	0
龍野工場・新宮事業所	2	56
研究所	2	62
千葉工場	2	36
東京リンテック加工	2	15
熊谷工場	0	0
吾妻工場	0	0
伊奈テクノロジーセンター	1	21
大阪支店	2	14
飯田橋オフィス	0	0

事業所名	実施日	参加者数(人)
本社	0	0
計	15	309

## 地域安全活動

熊谷工場では、熊谷市が主催する初期消火訓練指導会に昨年まで13回出場し、火災時における適切な器具の取り扱いや確実な初期消火技術について、熊谷市内にある事業所が競い合い、技術を高めておりますが、2020年度はコロナ禍により開催が中止となりました。次回開催の際は、今まで通り参加を予定しています。

## 障がい者支援

2020年5月14日、東京ドームで行われたプロ野球「北海道日本ハムファイターズ対千葉ロッテマリーンズ」の試合に、板橋区在住の障がい者の方とその介助者を迎え、野球観戦を楽しんでいただこうと計画しておりましたが、コロナ禍によりご招待する皆様の安全を第一に考え、中止としました。

## 地域の祭事への協賛

熊谷工場がある熊谷市では、毎年7月20日から22日に「熊谷うちわ祭」が開催されておりますが、2020年度はコロナ禍により中止となりました。熊谷工場では、八坂神社にうちわを奉納する形で祭りに協賛しておりましたが、次回開催される際は今まで通り協賛を予定しています。



2019年度に奉納したうちわ

## 地域の祭事への参加

小松島工場では、徳島県で開催されている日本を代表する夏の祭り「阿波踊り」に毎年工場内で有志を募り“リネットク連”として参加してきましたが、2020年はコロナ禍の影響により中止となってしまいました。

2021年度については、阿波踊りが開催された場合でも、当社としてはコロナ感染リスクを鑑みて参加自粛を決定しました。



## 地域社会とのコミュニケーション

### 工場・施設見学の受け入れ

リンテックグループでは、毎年多くの学生、自治体、NPO、地域住民などの工場・施設見学を受け入れています。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れを縮小し、3事業所に25人が見学に訪れました。  
(海外グループ会社を除く)

#### — 2020年度工場・施設での受け入れ

事業所名	実施日	実施内容	参加者数(人)
三島工場	2020年12月22日～24日	愛媛県立川之江高校インターシップ	2
東京リンテック加工(株)		コロナ禍により小学校向けの工場見学無し	
吾妻工場	2020年7月22日	2021年度高卒予定就職希望者	11
	2020年8月18日	2021年度高卒予定就職希望者	5
熊谷工場	2020年8月7日	2021年度高卒予定就職希望者	6
	2020年3月18日	2021年度専門卒予定就職希望者	1
龍野工場		コロナ禍により、トライアルウィークとインターシップの受入無し。同様に障がい者就労施設や特別支援学校の研修も無し。	
計			25

### 地域住民との対話

#### — 地域の新型コロナウイルス感染症拡大防止に貢献

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、さまざまな支援活動を行いました。板橋区にご協力をいただき、コロナ禍による営業自粛などで厳しい経営が続いている区内飲食店で食事のテイクアウトができることを知らせるステッカー3,000枚の提供や、プリンテック（株）の協力の下、本社のある板橋区役所にソーシャルディスタンス用フロアマーキングの施工をさせていただきました。さらに、区内医療機関でフェイスシールドが品不足だったことから、当社技術を応用したフェイスシールド10,000個を取引先や板橋区の協力を得ながら製作。区内に勤める医療従事者の方々の負担軽減につなげていただくことができました。

## 株主・投資家とのコミュニケーション

### 株主・投資家との対話

リンテックでは、適正株価の形成と企業価値の向上を目指し、さまざまなIR\*活動を通じて株主・投資家の皆様との対話を行っています。国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、半期ごとの決算説明会の開催に加え、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行っています。海外機関投資家に対しては、電話会議や証券会社主催の国内IRイベントでのミーティングなどを実施。コロナ禍においては、ミーティングや決算説明をオンライン形式に切り替えて行うなど、継続的な対話と情報発信に努めています。また、個人投資家向けの会社説明会を適宜開催するほか、株主通信誌「WAVE」を年4回発行し、定期的に行っている読者アンケートを通じて寄せられた声を経営層にフィードバックしています。そのほか、IRサイトや統合報告書による情報提供の充実にも努め、幅広い投資家に当社への理解促進を図っています。

\* IR：Investor Relations(投資家向け広報)の略称。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を、適時、公平、継続して提供する活動のこと。

＞ 株主・投資家情報

## ステークホルダーコミュニケーション

社会からの期待を知るためには、ステークホルダーとの継続的なコミュニケーションは必要不可欠です。リンテックグループは、情報発信とともに、ステークホルダーの方々との対話を図っています。

### お客様とのコミュニケーション

お客様に対し、製品やサービス、営業活動、説明書やSDS、お問い合わせ窓口、ウェブや展示会など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、製品・サービスを改善し、信頼関係の構築とお客様満足の向上を目指します。

▶ 国内外の展示会に出展

### お取引先とのコミュニケーション

お取引先に対し、購買活動や説明会、アンケートなど、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、公正な取引と相互理解、法令遵守の徹底、信頼関係の構築を目指します。

### 従業員とのコミュニケーション

従業員に対し、事業活動や教育制度、説明会や懇親会、イントラネットや社内報など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、全従業員が社是の下、やりがいを持って働ける職場になることを目指します。

▶ コミュニケーションマガジンの発行／CSRコミュニケーション

### 地域社会とのコミュニケーション

地域社会に対し、工場・施設の見学や地元自治体との意見交換会、社会貢献活動、ウェブサイトや会社案内など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、地域の方々との相互理解と、地域社会への還元を目指します。

▶ 工場・施設見学の受け入れ

### 株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会や決算説明会、IRミーティング、会社説明会などを通じて、株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを図っています。また、株主通信誌やウェブサイトでの情報発信の充実にも努めており、当社への理解を深めていただくことで、適正株価の形成と信頼関係の構築を目指しています。

▶ 株主・投資家との対話

### マスメディアとのコミュニケーション

取材・原稿執筆依頼への対応やアンケートの回答、ウェブサイトの更新、ニュースリリース発表などさまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、社会へ誠実に情報を開示し、信頼関係の構築を目指しています。

## 取材の受け入れ

---

リンテックでは、新製品情報やイベント情報などを随時、各メディアにニュースリリースとして発信しているほか、取材や原稿執筆の依頼にも積極的に対応しています。2020年度はニュースリリースが約20件、取材対応・原稿執筆は約60件でした。

## 自治体とのコミュニケーション

---

事業を行う上で、各国の法令や規制の情報を積極的に把握し、対応する体制を構築しています。また、地域への社会貢献活動の中では、自治体とさまざまなコミュニケーションを図り、協働して取り組みを行っています。

## 学生／産官学界とのコミュニケーション

---

リンテックグループは産官学との共同研究プロジェクトへ参画しています。これにより、社内外の技術や知見を結集し、さまざまな可能性を模索しています。

## NGO／NPOとのコミュニケーション

---

環境から社会面まで、さまざまな社会課題の解決に活躍するNPO・NGOと対話・協働し、社会貢献活動を通じて、より良い社会の構築に参加しています。

> [社会貢献活動](#)

## 活動に対する主な表彰

---

### 吾妻工場

- 吾妻危険物安全協会「優良危険物関係従事者表彰」

### 熊谷工場

- 令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰

### 龍野工場

- チャレンジ100 3チーム

### 三島工場

- 四国中央商工会議所「優良従業員表彰」
- 厚生労働大臣「献血の感謝状」

### 大阪支店

- 令和3年3月31日「感謝状金枠」日本赤十字社大阪支部

# CSR

## 環境報告



リンテックグループでは、企業活動と地球環境の調和を目指し、「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、さまざまな取り組みを推進しています。

### > 環境マネジメント

- リンテックグループ品質・環境・事業継続方針
- 環境マネジメントシステム
- 内部環境監査の実施
- 環境コンプライアンス
- 生物多様性保全のための取り組み

#### 関連するSDGs



### > 環境対応製品の開発

- 環境配慮製品のガイドライン策定と運用

#### 関連するSDGs



### > 気候変動の緩和と適応

- 製造における取り組み
- 物流における取り組み

#### 関連するSDGs



### > 廃棄物の削減

- ゼロエミッションに向けた取り組み
- 3Rの取り組み

#### 関連するSDGs



### > 水使用量の削減と排水対策

- 水使用量と排出量の削減
- 排水量削減

#### 関連するSDGs



### > 環境負荷化学物質の削減

- PRTR法への対応
- 化学物質管理、EUにおける各種規制への対応
- PCBの適正管理
- VOC(揮発性有機化合物)の削減

#### 関連するSDGs



### > 環境会計

- 集計の考え方

### > 海外グループ環境データ

- 2020年環境データ

### > リンテックと環境の関わり

- 集計の考え方

「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、環境マネジメントシステムを構築・運用し、リスクをふまえて継続的改善を図り、多角的な取り組みを推進しています。

## リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

リンテックグループの、「リンテックグループ活動指針」にある「品質・環境・事業継続方針」にて「基本方針」を掲げています。具体的な活動を実践するために、「品質方針」、「環境方針」、「事業継続方針」を定め、それぞれに「行動指針」を示しています。気候変動の緩和と適応については、環境方針の行動指針に基づき、研究部門では環境対応製品の開発、生産部門では大気排出VOC\*量の削減、廃棄物発生量の削減、エネルギー（電気・燃料）使用量の削減、CO<sub>2</sub>排出量の削減などに取り組んでいます。

＞ リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

\* VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

## 中期目標（2020年度～2022年度）と実績

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産量が減少したためエネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量は減少しましたが、効率の面では若干低下しました。

用水使用量は、多品種小ロット対応に伴う洗浄水使用量が増加したため目標未達となりましたが、品種替え時の水再利用を検討し、引き続き削減に取り組んでいきます。廃棄物発生量は、歩留まり向上への改善と分別の徹底により、発生量削減を目指します。また廃棄物の有効活用を図り、最終処分率の改善を目指します。

2021年度は2030年度を最終年度とする長期ビジョンを構成する第1中期計画の初年度となります。事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することを長期ビジョンの基本姿勢として、取り組んでいきます。

項目	目標	2020年度実績 (前年度からの削減率)
CO <sub>2</sub> 排出量	対前年度原単位で1%削減	4.9% <目標達成>
電力使用量	対前年度原単位で1%削減	0.6% <目標未達>
用水使用量	対前年度原単位で1%削減 (熊谷工場・三島工場の洋紙生産)	8.5%増加 <目標未達>
廃棄物発生量	対前年度発生量から0.1%削減	3.3%増加 <目標未達>

## 環境マネジメントシステム

リンテックグループは、「品質・環境・事業継続方針」に基づき、地球環境保全に積極的に取り組んでいます。ISO14001のグローバル統合では2020年度は更新審査を受け、審査登録証 issue14（発行番号14）を入手。国内12登録事業所、海外10登録事業所で、情報の共有を進めています。第三者検証では、電力使用量、用水使用量、CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物発生量および大気排出VOC量の検証を受け、修正すべき重要な事項はありませんでした。生物多様性の保全では、植樹活動や海岸などの清掃活動を継続して取り組んでいます。海洋プラスチックごみの削減に向けて経済産業省が主導するCLOMA\*にも加盟し、一企業市民として環境配慮製品の提案と啓発にも取り組んでいます。

\* CLOMA：Clean Ocean Material Allianceの略称。

## 内部環境監査の実施

リンテックグループでは、環境マネジメントシステムを事業活動へ浸透させるため、サイト内部監査や相互監査を実施し、法令遵守やシステム運用に関し、PDCAのスパイラルアップを促進しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、国内相互監査は行えませんでした。その代わりに、各事業所から四半期毎に詳細報告をもらい、目標達成に向けた進捗管理を行いました。

外部・内部審査の指摘事項は、内容の詳細（発生日況・背景・指摘事項の本質）を確認し、水平展開することで、活動のレベルアップを進めています。

海外サイトは訪問のかわりに、Teamsによる会議を多く開催し、コミュニケーションを強化しました。

## 環境コンプライアンス

リンテックグループの国内・海外サイトでは、各国、各自治体の条例を含めた数多くの法令を遵守しています。各サイトでは環境管理部門が法令の改定状況のチェックや、サイト内の法令遵守状況をチェックしています。法令遵守の確認は、環境マネジメントシステムに取り込み、定期的に行うことで「確認もれ」「見落とし」を防止しています。なお、2013年度から2020年度までの過去8年間において、重大な法令違反\*はありませんでした。

\* 重大な法令違反：罰金等の処罰を受けるような違反。

## 生物多様性保全のための取り組み

リンテックグループでは、リンテックグループ品質・環境・事業継続方針に「生物多様性の保全」を掲げ、国内・海外サイトにおいて、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

国内工場の千葉工場では、「ヒメコマツ」を、また、龍野工場では、「アサノハカエデ」「ベニカナメ」など、地域の保全種リストに掲載されている植物の維持管理・観察を行っています。



ヒメコマツ



アサノハカエデ



ベニカナメ

## 環境報告

# 環境対応製品の開発

リンテックグループは、ものづくりを担う企業の責任として、環境負荷低減を指向した製品の開発に力を注いでいます。また、設計段階からLCA\*を参考に資源採取・原材料調達から製造過程、廃棄までを含めた環境負荷低減に努めています。

\* LCA: Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO<sub>2</sub>、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

## 環境配慮製品のガイドライン策定と運用

リンテックでは、LCA\*<sup>1</sup>を考慮し、評価した環境配慮製品の開発を進め、2020年度は69件開発しました。また、ISO14021\*<sup>2</sup>に準拠した“自己宣言型環境配慮製品”のガイドラインを作成し、運用しています。今後も環境配慮製品の開発に努めていきます。

- \*1 LCA: Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO<sub>2</sub>、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。
- \*2 ISO14021: 「環境ラベルおよび宣言—自己宣言による環境主張(タイプII 環境ラベリング)」のための国際標準規格。企業自らが基準を設け、これを満たすことでラベルを付与することができる。

### 環境配慮製品の開発件数



## 環境負荷低減に役立つ製品の開発

リンテックグループでは、環境・エネルギー分野を製品開発重点テーマの一つに位置づけています。主な製品として、耐水性に優れた紙を表面基材に使用したラベル素材と、木材パルプを原料とするセロハンを使ったラミネート素材を組み合わせた新ブランド「PLALESS (プラレス)」シリーズ、環境負荷の少ないホットメルトタイプの粘着剤を使用したラベル素材「CHILLAT」などがあります。今後も環境負荷低減と省エネルギーに役立ち、お客様に満足していただける製品開発を継続していきます。

## 環境に配慮したプラスチック代替素材の新ブランド「PLALESS」シリーズ

当社では、環境配慮ニーズのさらなる高まりを受けて、環境負荷の低減に貢献する製品ラインアップの拡充に努めています。今回その一環として、フィルムの代わりに耐水性のある紙を表面基材に使用したラベル素材を開発。紙厚や粘着剤の種類が異なる3アイテムをラインアップし、新ブランド「PLALESS」シリーズとして、2020年7月1日から販売を開始しました。当社では今後も、環境負荷低減につながるラベル素材の開発・提案に注力していく考えです。



「PLALESS」シリーズ



## 環境負荷の少ないホットメルトタイプの粘着剤を使用：チルド環境対応ラベル素材「CHILL AT」

リンテックは、ホットメルトと呼ばれる粘着剤処方技術を生かしたラベル素材を日本市場に本格投入することになりました。展開するラベル素材「CHILL AT」は、低温も含めた幅広い温度環境に適応しており、食品用途に適用される米国FDA\*1の安全基準をクリアした粘着剤を使用したラベル素材として、既に北米市場で好評をいただいています。熱で溶かしながら基材に塗工するホットメルトタイプ粘着剤は製造工程で有機溶剤を使用しないため、環境負荷が少ないことが特徴です。また、一般社団法人日本有機資源協会が運営する「バイオマスマーク」の認定（認定番号：190174）をラベル素材の粘着剤層として取得しており、機能性を損なうことなくバイオマス度\*220%を実現します。当社は今後も、環境配慮のニーズに応える高性能なラベル素材の提案に努めていく考えです。

- \*1 FDA：アメリカ食品医薬品局（Food and Drug Administration）の略称で、米国の連邦規則集（CFR：Code of Federal Regulation）の食品および医薬品の規定に基づいて食の安全責務や医薬品規制とする政府機関。
- \*2 バイオマス度：製品に含まれるバイオマス原料の含有率（乾燥重量割合）を示したものの。



冷凍・冷蔵食品や物流・搬送用の段ボールケースなどの表示ラベルに適しています

# 気候変動の緩和と適応

事業活動を継続するうえで大きなリスクとなる気候変動などに適応するため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。

## 製造における取り組み

### 省エネルギー法への対応状況

国内リンテックグループ\*全体のエネルギー使用量は、原油換算で年間1,500kl以上になります。そのため、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（略称：省エネルギー法）」に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%以上、電気需要平準化原単位1%以上改善することが求められています。また、リンテックの工場の多くが原油換算1,500klを超える特定事業所で、国内9工場で全体の95%以上を使用しています。このため各工場の取り組みが重要となり、2020年度は、生産設備の効率運転、ボイラーの効率運転、空調管理、照明のLED化推進などの省エネルギー活動に取り組みました。省エネルギーが進んだことで、一部の事業所では特定事業所の指定区分変更や指定解除の可能性が出てきました。

\* 国内リンテックグループ：リンテック（株）およびリンテック（株）の営業拠点、東京リンテック加工（株）、プリンテック（株）、リンテックサービス（株）、リンテックコマース（株）。

### 省エネルギー推進委員会

国内リンテックグループ\*では、省エネルギー法に対応するため、省エネルギー推進委員の管理下で各事業所のエネルギー使用データを毎月集計し、省エネルギー活動を推進しています。2020年度は、エネルギー原単位改善を目指し、全社的な省エネルギー対策を展開しました。各工場に原単位1%改善目標を達成するための施策・案を提出してもらい、進捗・実施結果をまとめています。そのほか、効果のある案件の横展開を実施しています。

\* 国内リンテックグループ：リンテック（株）およびリンテック（株）の営業拠点、東京リンテック加工（株）、プリンテック（株）、リンテックサービス（株）、リンテックコマース（株）。

### エネルギー総使用量・CO<sub>2</sub>排出量

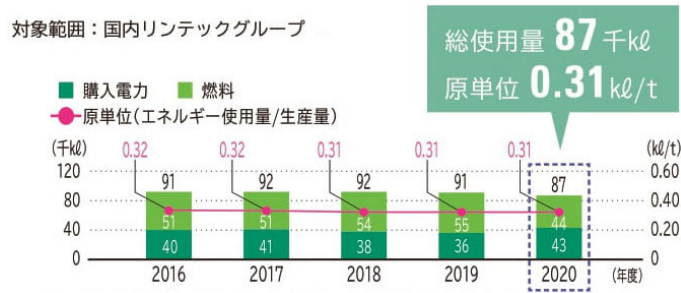
国内リンテックグループにおける2020年度のエネルギー総使用量（原油換算：省エネルギー法対象範囲）は、生産量の減少により前年度から1.3%減少しました。エネルギー原単位は0.7%改善し、0.309kl/tになりました。また、2020年度のCO<sub>2</sub>排出量は163千tとなり、2019年度の179千tよりも減少しました。2021年度は、低炭素排出の電力使用にも取り組み、2020年度原単位で、CO<sub>2</sub>排出量は1%、電力使用量は1%の改善を目指しています。

グリーン電力購入分	34GWh
熱量換算値	342千GJ
グリーン電力により削減されたCO <sub>2</sub>	15.7千t
省CO <sub>2</sub> 投資による削減効果 (投資効果評価のための実績値)	2,358tCO <sub>2</sub>

※ 省エネ法（排出事業者係数）基準で算出。

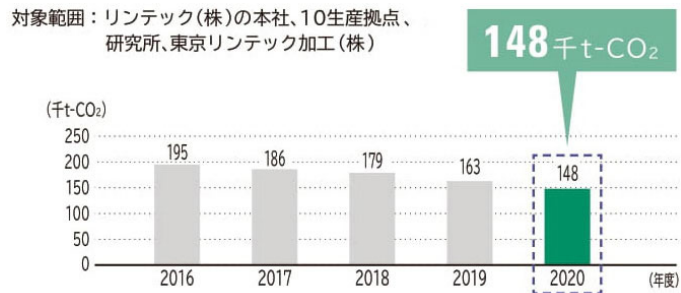
※ 省エネ法（温対法）基準で算出。

## — エネルギー総使用量（原油換算）



※ 燃料とは、ガソリン、軽油、灯油、A重油、LNG、LPG、都市ガスです。

## — CO<sub>2</sub>排出量



※1 CO<sub>2</sub>排出量は、電力・燃料使用量におおののCO<sub>2</sub>排出係数を乗じて算出しています。

※2 1990年度のCO<sub>2</sub>排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条第1項で定める排出係数の2002年12月改正値を使用しています。2010年度以降のCO<sub>2</sub>排出係数は、同施行令で定める排出係数の2010年3月改正値を使用しています。また、購入電力の使用に関わる排出係数には、当該施設に電力を供給している電力会社の実排出係数を使用しています。

※3 上記排出量は、化石エネルギー起源の燃料によるCO<sub>2</sub>排出量です。

### VOICE 私のネクストステージ

気候変動対策として、温室効果ガス削減、脱炭素化に向けた環境問題への取り組みが、非常に大事になってきています。2020年度はエネルギー使用量の削減および脱炭素化社会へ貢献するため、生産設備の効率運転、排熱回収、空調システムの改善などの省エネ活動に取り組んでいます。

また、CO<sub>2</sub>削減については、燃料転換、太陽光発電システムなどの再生エネルギーの導入を積極的に進め、2030年まで2013年度比で50%以上のCO<sub>2</sub>削減計画を策定し、目標達成に向けて関係部署と連携して取り組んでいます。

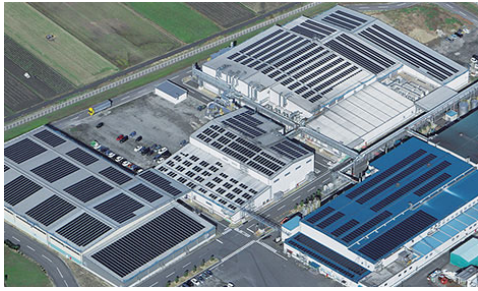
今後も気候変動・循環資源・自然共生の観点から、環境課題へ対応していきます。



環境安全部  
刈谷 剛

## 太陽光発電

リンテックでは、太陽光発電システムを導入しています。2020年度の発電実績は、土居加工工場は1,102,611kWh、吾妻工場は484,200kWhでした。これは、両工場を合わせたCO<sub>2</sub>削減量換算で、年間約500t-CO<sub>2</sub>/年に該当します。また、本社でも10,699kWhの発電があり、自家消費によって電力のピークカットに対応しています。また熊谷工場、伊奈テクノロジーセンターにも自家消費型太陽光発電が設置され2021年度はさらに削減幅が大きくなります。



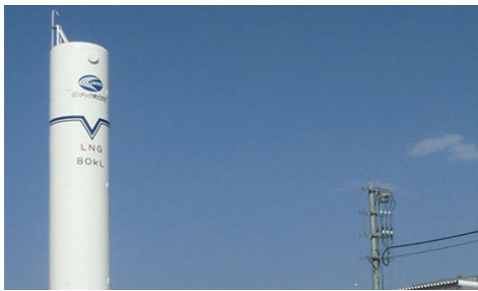
土居加工工場に設置された太陽光パネル  
(約10,000m<sup>2</sup>)



吾妻工場に設置された太陽光パネル  
(約5,000m<sup>2</sup>)

## CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み／LNGへの燃料転換

リンテックは、CO<sub>2</sub>の排出量を削減するため、排出係数の少ない燃料への転換および自然エネルギーの導入を継続的に行っています。2021年度は小松島工場の燃料転換工事を実施（A重油からLNG）。2021年2月に完成し稼働を開始しています。また、伊奈テクノロジーセンターでは、太陽光パネルを設置。当該工場における電力の約25%を賄う設備容量となっています。さらに蓄電池として電気自動車を導入しました。停電時の非常用電力としても対応できるようにしています。



小松島工場サテライト



伊奈テクノロジーセンター太陽光パネル

## コージェネレーションシステムの導入

リンテックでは、熱源より電力と熱を生産し供給するコージェネレーションシステムを導入しています。熊谷工場と土居加工工場には、ガスエンジンコージェネレーションシステムを導入しており、液化天然ガスなどを燃料として、各種生産設備を稼働させるための電力を発電・供給しています。発電時に発生する排熱を利用し、排熱ボイラで蒸気を回収、さらに吸収式冷凍機で冷水を発生させ利用しています。今後、他工場においてもコージェネレーションシステム導入を計画しています。

## 照明用電力の削減

リンテックグループは、継続して省エネルギー活動を推進しています。エネルギー使用量の見える化を推進し、空調管理や休日における待機電力の削減などに取り組んでいます。また、計画的に照明のLED化を進めており、2020年度においても継続的に実施しました。

## フロン漏えい防止に向けた取り組み

製造現場には、パッケージエアコンや空調用チラーなどのフロン冷媒を使用した業務用冷蔵・冷凍機や業務用空調が設置されています。リンテックグループでは、フロン排出抑制法に則り、機器リストを作成し、日々の簡易点検や定期点検を実施して、機器の使用時における漏えい防止を図っています。今後とも管理者の判断基準を遵守します。また機器廃棄時には、適正な業者に引渡し、フロン冷媒が確実に回収されるようにしています。違反事例はありませんでした。

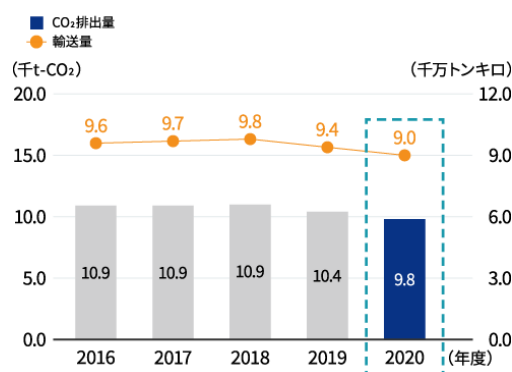
## 物流における取り組み

リンテックは、物流・運輸部門を保有していませんが、省エネルギー法で定められている特定荷主（輸送量3,000万トンキロ\*/年以上）に該当しています。これに対応するため、報告書を年1回、国に提出しています。

2020年度の輸送量は前年度より5.3%（5,007千トンキロ）減少しました。CO<sub>2</sub>排出量は4.9%（505t-CO<sub>2</sub>）削減し、エネルギー使用量原単位（輸送量当たり）は、約0.5%増加しました。今後も、物流体制の改善、輸送積載効率向上に取り組み、環境負荷の低減に努めていきます。

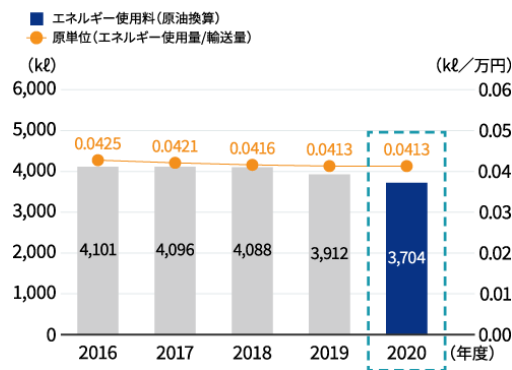
\* トンキロ：貨物の輸送量を表す単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。

### CO<sub>2</sub>排出量と輸送量



※ 排出原単位データベースで算出

### エネルギー使用量



※ 省エネ法（荷主に係る措置）基準で算出

# 廃棄物の削減

循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

## ゼロエミッション\*1に向けた取り組み

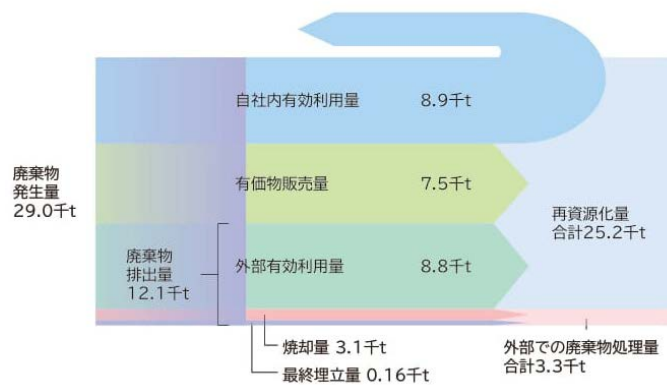
リンテックにおける2020年度の製造ロスを含めた廃棄物発生量は29.0千tで、廃棄物排出量は12.1千tとなりました。このうち8.8千tは外部で再資源化され、それ以外の3.1千tは委託している廃棄物処理業者により、適正に処分されました。2020年度の最終埋立比率\*2は0.54%となり、最終埋立比率1.0%以下を達成しました。2020年度から2021年度における廃棄物発生量は、対前年度発生量の0.1%削減を目指しています。

- \*1 ゼロエミッション：リンテックでは、最終埋立比率が1%以下であることが基準。
- \*2 最終埋立比率：次式で求められる数値。最終埋立比率＝最終埋立量/廃棄物発生量×100

### 2020年度廃棄物の流れ

#### ■ 廃棄物の流れ (2020年度)

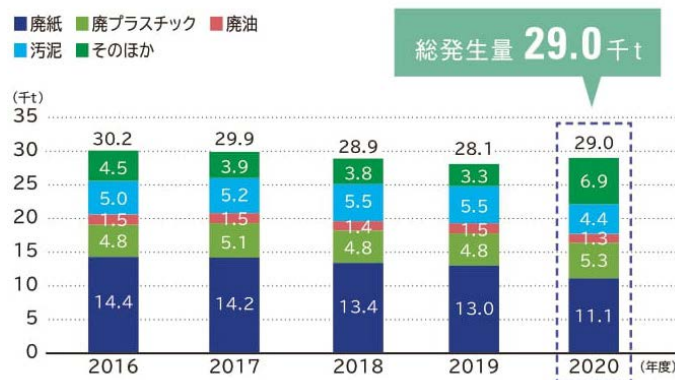
対象範囲：リンテック(株)の当社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



### 廃棄物発生量

#### ■ 廃棄物発生量

対象範囲：リンテック(株)の当社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



# 3Rの取り組み

---

## リデュースの取り組み（ゴミの量を減らす）

---

リンテックグループは、社内イントラネットを利用した電子承認制度などにより、事務書類のペーパーレス化に取り組んでいます。各工場においては、塗布液の調液釜の小型化や通紙に用いる原材料の狭幅化、類似原材料の製品を連続して生産する生産計画により、使用原材料の削減に取り組んでいます。

## リユースの取り組み（繰り返し使う）

---

グループの事業所内を行き来しているパレットや粘着仕掛品ロールに使用されている巻き芯は、必要に応じて洗浄し、搬送先や搬送元で再利用しています。

顧客や原材料メーカーからのパレットは、搬送元ごとに分別して管理し、再利用のために搬送元に返却して顧客や原材料メーカーをも巻き込んだリユースに取り組んでいます。

## リサイクルの取り組み

---

国内グループの全事業所（28事業所：参加者246人）において廃棄物の勉強会を実施し、法令を遵守した廃棄物管理と分類の細分化に取り組んでいます。各工場では30～60分類にまで分別が進み、これまで混合物として廃棄物処理されていたものをリサイクルの原材料となる有価物化することで、リサイクルの促進に努めています。

また、環境配慮製品の開発に注力し、ペットボトルをリサイクルした再生PETフィルムやバイオマス粘着剤を使用した粘着製品などを市場に投入しています。

# 用水使用量の削減と排水対策

循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

## 用水使用量と排出量の削減

リンテックにおける2020年度の用水使用量は7,951千m<sup>3</sup>でした。このうち約88%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。2020年度は原単位で51.04m<sup>3</sup>/tとなり、目標の対前年度1.0%削減は達成できませんでした。ロットが小さくなり生産量は減少しましたが、紙替えに伴う洗浄に使用する水は必要なので用水原単位が悪化しました。

2021年度は原単位比で対前年度1.0%削減を目指しています。目標の達成に向け、各工程における用水使用量と排水量の削減および漏水対策に継続して取り組んでいきます。

抄紙設備を有する工場では、水質汚濁防止法に加え、愛媛県赤之井川流域の三島工場は、瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）に対応し、また、埼玉県荒川流域の熊谷工場は、埼玉県生活環境保全条例などに対応し、それぞれ地域の排水基準を満たしています。

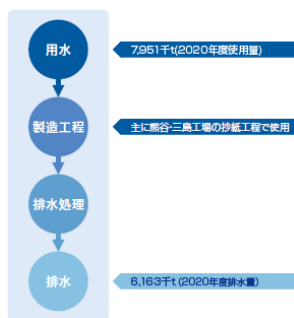
### 一 用水使用から排水までの工程

用水は水源別に集計しています。

種別	2020年度(千m <sup>3</sup> )
用水合計	7,951
・ 水道水	531
・ 工業用水	3,660
・ 地下水	3,760
排水	6,163

※ 用水は、水道水、工業用水、地下水の合計です。

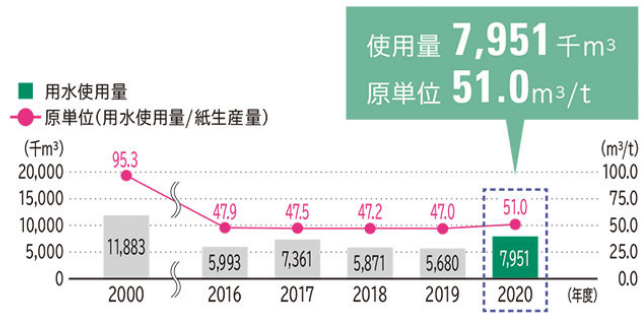
### 一 使用した基準、方法、前提条件



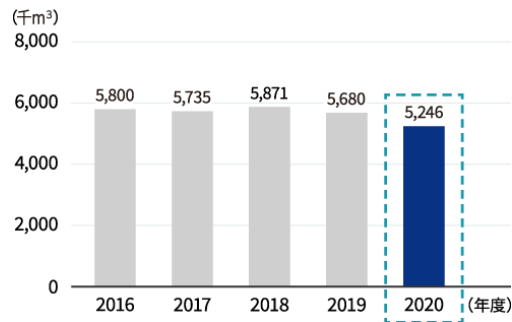
水道水、地下水、工業用水は測定数値



— 用水使用量（熊谷工場・三島工場）



— 処理排水量（熊谷工場・三島工場）\*



\* 熊谷工場と三島工場に設置されている排水処理設備の流量計合計値。

## 排水量削減

リンテックにおける2020年度の用水量は7,951千m³/年でした。その約88%が熊谷工場と三島工場の用水量となっています。漏水の低減、製紙工程における工程使用水の再利用などにより、用水量と排水量の削減に努めています。今後も継続して排水量の削減活動を継続していきます。



熊谷工場の排水処理設備

— 2020年度 排水水質（熊谷工場・三島工場）

熊谷工場

項目	排水基準		実績	
			最大値	平均値
pH			7.6	7.10
濃度規制	SS	60 (50) 以下	33.90	22.26
	BOD	20以下	23.00	10.45
	COD	-	55.00	24.21
総量規制	COD (t/日)	0.858以下	0.276	0.140
	窒素 (t/日)	0.4068以下	0.1430	0.3950
	リン (t/日)	0.0418以下	0.0100	0.0094

項目	排水基準		実績	
			最大値	平均値
pH			6.0~7.6	6.75
濃度規制	SS	80 (60) 以下	29	4
	COD	90 (65) 以下	84.5	24.6
総量規制	COD (t/日)	0.9431以下	0.4886	0.2385
	窒素 (t/日)	0.3961以下	0.1749	0.0351
	リン (t/日)	0.0405以下	0.0014	0.0002

### VOICE 私のネクストステージ

熊谷工場では特殊紙および剥離紙・剥離フィルムの生産を行っています。とりわけ紙を生産する抄紙機は、原料のパルプ\*1を水へ分散した後、脱水シート化をして、乾燥工程を経て生産することから、水と深い関係にあります。そこで脱水工程で回収した水の再利用や、乾燥工程で使用した蒸気から副次的に発生するドレン\*2を回収し再利用するシステムを導入しています。また、関係部署と連携し、機械装置で使用される冷却水の回収・再利用、工程洗浄水の適正管理などの取り組みを進めたことにより、2020年度の用水原単位実績は、2013年度比で11.5%の改善を達成しています。今後も関係部署と協力してさらなる節水を目指していきます。

- \*1 パルプ：紙をつくるための原料で、木材から主に繊維を取り出したもの
- \*2 ドレン：高圧蒸気が冷却されて熱水へと状態が変化したもの



熊谷工場  
洋紙製造部 抄紙課  
井上 英知

## 環境負荷化学物質の削減

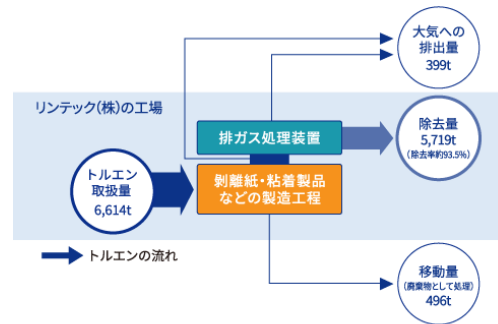
国内外における環境関連法令や各種規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。

### PRTR法\*への対応

リンテックが2020年度に届け出たPRTR対象物質はトルエン、キシレンなどで、総取り扱い量は6,692tでした。取り扱い量が最も多かった物質はトルエンで全体量の約99%を占め、6,614tでした。生産量が減少したため、前年度より1,038t減少しました。2020年度のトルエンの大気への排出量は399tで前年度より65t減少し、移動量は496tで前年度より133t増加しました。全体として生産量減少により使用量、排出量は減りましたが、小ロット化による洗浄回数増加により移動量（廃液量）は増加したと考えられます。有機溶剤の大気排出を減らすため処理機を設置しています。工場の製造時に処理機を稼働させずに生産を行うことは禁止しており2020年度は生産時に処理機を稼働させなかった事例はありませんでした。

\* PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register（化学物質の排出・移動量）の届出制度を法制化したもの(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律)の略称。化学物質の排出量・移動量に関するデータを把握・集計し、国に報告して公表される仕組み。

#### 2020年度 トルエンの排出量・移動量



#### トルエンの排出量・移動量変化

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
トルエン取扱量(t)	7,730	7,752	7,919	7,652	6,614
大気への排出量(t)	471	482	489	464	399
除去量(t)	6,792	6,787	6,901	6,825	5,719
除去率(%)	93.5	93.4	93.4	93.8	93.5
移動量(t) (廃棄物として処理)	467	483	529	363	496

※ 除去率=除去量/(取扱量-移動量)×100

### 化学物質管理、EUにおける各種環境規則への対応

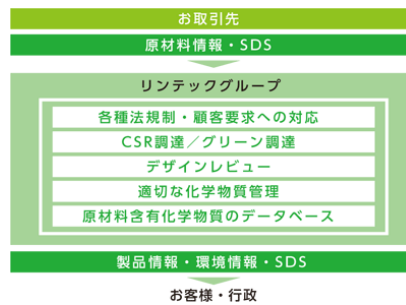
リンテックでは、環境負荷物質調査対象物質を定め、購入原材料について調査を実施しています。化学物質の適切な管理・把握により、関連法規の遵守およびお客様への情報伝達に努めています。また、REACH規則\*1において、情報伝達のあるSVHC（高懸念物質）認可対象候補物質はさらに追加され24次までの合計で211物質となりました。

また、RoHS指令\*2の規制において、現在使用が規制されている6物質にフタル酸エステル類4物質が禁止対象物質となり、2019年7月22日から適用を拡大する改正がありました。

リンテックでは、フタル酸エステル類非含有品への切り替えを進め、環境に配慮した製品対応に努めています。今後も製品含有化学物質の管理を強化していきます。

- \*1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。
- \*2 RoHS指令：EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。

## — 製品情報提出の流れ



## 災害や化学物質の漏えい事故などを想定した訓練

リンテックグループの化学物質を取り扱う工場、研究所では、化学物質の漏えい事故を想定した訓練を実施しています。訓練の目的は、化学物質の漏えい事故が発生した時の対応を習得することはもちろん、仮に漏えいが発生した場合にも工場敷地外に流出するのを防ぎ、土壌汚染や火災などを発生させないこと、従業員が安全に処理することです。2020年度は安全衛生法の有機溶剤取り扱いのない本社などを除く9事業所で訓練を実施し、合計1,357人が参加しました。

# 環境負荷化学物質の削減

## PCB\*の適正管理

以前リンテックの龍野工場でPCB廃棄物を保管・管理していましたが、2019年6月をもって全て処理が完了しました。

\* PCB：ポリ塩化ビフェニルの略称。PCBを含む廃棄物については、PCB特別措置法（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法）により、その適正な保管・管理・処理が義務づけられている。

### PCBの適正保管・管理状況

事業所名	PCB廃棄物 保管台数(台)	処理施設	委託処理 登録年度	処理完了 時期
熊谷工場	高濃度19	JESCO東京	2005	2019年3月22日 完了
	安定器4	JESCO北海道	2017	2018年6月 完了
	低濃度1	群桐産業	2018	2018年12月 完了
龍野工場	高濃度14	JESCO北九州	2015	2019年6月 完了
	安定器3		2019	2019年6月 完了
合計			処分41	

## 無溶剤化率の推移

リンテックでは、VOCの削減を推進しています。製品設計時には、VOCのうち有機溶剤使用量の削減に向け、剥離紙に用いる剥離剤と印刷関連粘着製品に用いる粘着剤の無溶剤化を進めています。2020年度の剥離紙の無溶剤化率（生産量ベース）は56%、印刷関連粘着製品の無溶剤化率（販売量ベース）は77%となりました。無溶剤化率は例年ほぼ横ばいで推移しています。

リンテックでは、企業による大気汚染防止の観点からさらなる削減の重要性を認識し、対策の立案と実行を推進しています。排ガス処理装置の設置は完了していますが、引き続き、確実な処理設備管理、無溶剤化率の数値管理、無溶剤化製品の開発・拡販などを実施し、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

### 印刷関連粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



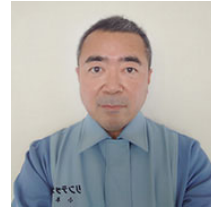
注) 1. 印刷関連粘着製品の無溶剤化率=無溶剤型印刷関連粘着製品の販売量/  
印刷関連粘着製品の全販売量×100  
2. 剥離紙の無溶剤化率=無溶剤型剥離紙の生産量/剥離紙の全生産量×100

## VOICE 私のネクストステージ

新宮事業所の重点課題として、VOC排出量の削減に取り組んでいます。排ガス処理設備の性能を維持するため、年2回のVOC測定に加えて、連続監視装置の運用など、性能維持への管理を徹底しています。製造プロセスでは、希釈溶剤削減によるガス低濃度化も課題として取り上げ、あらゆる角度からVOC削減技術のPDCAを回すことでイノベーションを推進します。



RTO（蓄熱燃焼式排ガス処理設備）



新宮事業所  
所長付  
小本 寛二

## 環境会計

リンテックでは、環境会計によって環境保全コストおよび効果の把握に努め、環境保全活動を効果的に推進しています。2020年度の投資額\*1は679百万円、費用額\*2は3,779百万円でした。投資額合計については、2019年度と比較して118百万円の増加となりました。費用額合計については、2019年度と比較して49百万円増加となっており、環境対応製品の開発案件の増加によるものです。

- \*1 投資額：対象期間における環境保全を目的とした支出額で、環境保全効果が数期にわたり持続し、その期間に費用化されていくもの。
- \*2 費用額：環境保全を目的とした財・サービスの費消により発生する費用または損失。

## 集計の考え方

1. 集計範囲：リンテック（株）および東京リンテック加工（株）とし、そのほかの関係会社は含んでいません。
2. 集計対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日
3. 参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

## 2020年度 環境保全コスト

リンテックでは、環境会計によって環境保全コストおよび効果の把握に努め、環境保全活動を効果的に推進しています。2020年度の投資額\*1は679百万円、費用額\*2は3,779百万円でした。投資額合計については、2019年度と比較して211百万円の増加となっており、今期は主に抄紙用の設備を導入しています。費用額合計については、2020年度と比較して49百万円増加となっています。また、環境対応製品の開発案件およびその開発に携わる人員は増加しており、研究開発活動における環境保全コストは122百万円増加しています。

- \*1 投資額：対象期間における環境保全を目的とした支出額で、環境保全効果が数期にわたり持続し、その期間に費用化されていくもの。
- \*2 費用額：環境保全を目的とした財・サービスの費消により発生する費用または損失。

分類		対象となる設備	投資額	主な取り組みの内容	費用額
1.生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	公害防止				
	a.大気汚染削減装置など大気汚染防止のためのコスト	排ガス処理装置	11	大気汚染防止設備維持管理	278
	b.排水処理設備など水質汚濁防止のためのコスト	排水処理設備	44	水質汚濁防止設備維持管理	132
	c.その他公害防止のためのコスト	-	2	スラッジ処理費	28
	地球環境保全				
	a.温暖化防止のためのコスト	排ガス処理装置	418	燃料転換設備維持管理	68
	b.省エネルギー・省資源のためのコスト	廃熱回収設備	184	自家発電設備維持管理	433
	資源循環				
	a.古紙設備など資源の効率的利用のためのコスト	古紙処理設備	0	古紙処理設備維持管理、古紙原料化	337
	b.産業廃棄物の減量化・削減・リサイクル・処理のためのコスト	燃料化設備	19	焼却炉ボイラー設備維持管理、産業廃棄物処理	431
2.上・下流コスト	副資材の回収・再生・再利用のためのコスト	-	-	副資材の返却費用	72
	グリーン調達、環境負荷の少ない原材料等の購入	-	-	環境配慮型事務用品の購入	7
3.管理活動における環境保全コスト	環境管理システムの構築、運用のためのコスト	-	-	環境保全組織の運営	359
	環境情報開示	-	-	CSRレポート・サイト制作	29
	大気、水質の分析費用など環境負荷の監視・測定のためのコスト	-	-	規制物質の分析・測定	46
	従業員への環境教育のためのコスト	-	-	セミナー、講習会参加	0
	事業活動に伴う自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	-	-	構内美化、緑地維持管理	25
4.研究開発活動における環境保全コスト		-	-	環境保全に関する研究開発	1,516
5.社会活動コスト		-	-	生物多様性プロジェクト活動発表会	0



分類	対象となる設備	投資額	主な取り組みの内容	費用額
6.土壌汚染の修復など環境損傷に対応するコスト	-	-	汚染負荷量賦課金、漁業補償金	16
合計	-	678	-	3,777

※ 排ガス処理設備投資額には、予備品・雑工事費を含みます。

## 2020年度 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標		基準期間 (2019 年度)	2020年 度	環境保全効果 (基準期間との差)
1. 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	購入電力使用量(原油換算)	千kℓ	36	34	-2
	燃料使用量(原油換算)	千kℓ	55	43	-12
	有機溶剤使用量	千t	9.4	9.3	-0.1
	用水使用量	千t	8,789	7,951	-838
2. 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	製造におけるCO <sub>2</sub> 排出量	千t -CO <sub>2</sub>	163	148	-15
	トルエンの大气への排出量	千t	0.464	0.399	-0.065
	廃棄物排出量	千t	28.1	29.0	0.9
	廃棄物焼却量	千t	4.6	3.1	-1.5
	廃棄物最終埋立処分量	千t	0.09	0.16	0.07
	総排水量	千t	6,589	5,246	-1,343
	SO <sub>x</sub> 排出量	t	8.7	9.4	0.7
3. その他の環境保全効果	輸送に伴う燃料使用量(原油換算)	kℓ	3,912	3,704	-208
	輸送に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	千t -CO <sub>2</sub>	10.4	9.8	-0.6
	製品などの輸送量	千万トン キロ	9.4	8.9	-0.5

2020年 環境データ

海外グループ会社15社における2020年の環境データは以下になります。

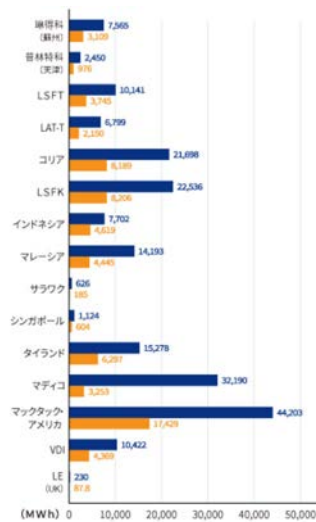
VOC\*排出量



■ 2020年データ (集計期間：2020年1月1日から12月31日まで)  
 ■ 2019年データ (集計期間：2019年1月1日から12月31日まで)

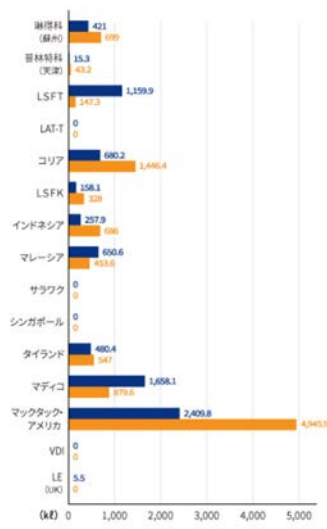
\* VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

電力使用量



■ 2020年データ (集計期間：2020年1月1日から12月31日まで)  
 ■ 2019年データ (集計期間：2019年1月1日から12月31日まで)

## 燃料（軽油／天然ガス）使用量（原油換算）



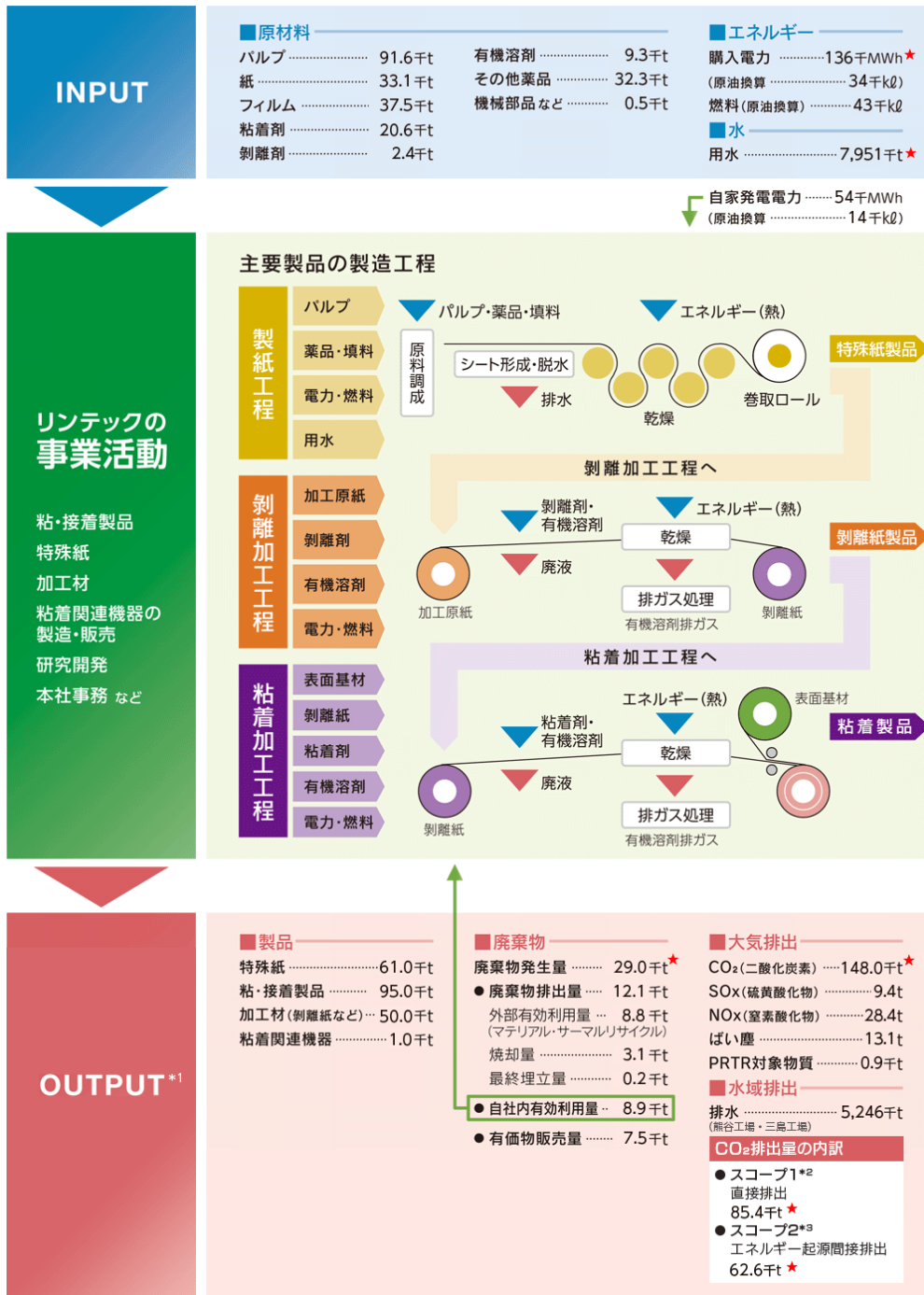
■ 2020年データ (集計期間：2020年1月1日から12月31日まで)  
 ■ 2019年データ (集計期間：2019年1月1日から12月31日まで)

# リンテックと環境の関わり

## 集計の考え方

1. 集計範囲：リンテック（株）および東京リンテック加工（株）とし、そのほかの関係会社は含んでいません。
2. 集計対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

## 2020年度 マテリアルフロー（国内のみ対象）



★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

★マークについては > [こちら](#)

\*1 OUTPUTには内販は含んでいません。

- \*2 スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス（LNG）、プロパンガス(LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。
- \*3 スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量のこと。

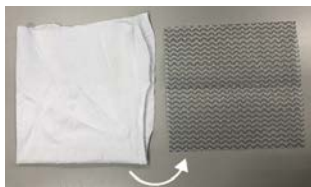
## CSR

# 海外グループ会社のCSR活動

グローバル企業としての責任を果たすため、海外グループ各社において地域に根ざしたCSR活動を推進しています。2020年度はコロナ禍により、各種イベントの中止も含め、さまざまな活動が制約されました。そのような中でも以下のような活動を実施していますので、ピックアップしてご紹介します。



＞ 琳得科（蘇州）科技有限公司



＞ 普林特科(天津)標籤有限公司



＞ リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社



＞ リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社



＞ リンテック・コリア社



＞ リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(韓国)社



＞ リンテック・インドネシア社



＞ リンテック・ジャカルタ社



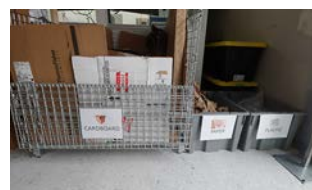
＞ リンテック・インダストリーズ（マレーシア）社



＞ リンテック・インダストリーズ(サラワク)社



＞ リンテック・タイランド社



＞ リンテック・オブ・アメリカ社 ナノサイエンス&テクノロジーセンター



＞ マディコ社



＞ VDI社



＞ マックタック・アメリカ社

## 琳得科（蘇州）科技有限公司



資材課  
方櫻  
(ファン・イン)

中国では、CO<sub>2</sub>排出量を2030年までに減少に転じさせ、2060年までにCO<sub>2</sub>排出量と除去量を差し引きゼロにするカーボンニュートラルを目指すとして2020年9月に表明しており、国を挙げて積極的に行動しています。当社では、2021年3月15日に蘇州市高新区楓橋町組合主催の植樹活動に、ボランティア社員および家族約50人が参加しました。高新区天平山の中峰寺の横に桜の木20本（薄紅色遅咲き桜、径40mm）を植えました。活動には20社以上が参加し、約500人でさまざまな種類の木を600本植えました。



植樹活動のようす

## 会社概要

所在地：中国江蘇省蘇州市

従業員数：170人

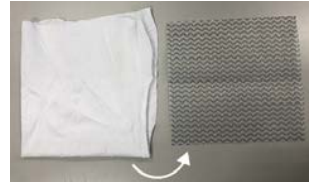
主な事業内容：ラベル用粘着素材の開発・製造・販売、合成皮革  
工程紙の製造・販売

## 普林特科(天津)標簽有限公司



印刷部 印刷課  
王政武  
(ワン ジョンウ)

ISO14001に基づく環境目標「廃棄物（危険廃棄物）削減」に向けた取り組みの一つとして、2020年下期より新しいウエスの使用を3台の印刷機で展開しました。変更に伴い、インキ洗浄後の危険廃棄物の処理量の減少とウエス本体の使用量が減少しました。



新旧のウエス比較

## 会社概要

所在地：中国 天津市

従業員数：97人

主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売

## リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(台湾)社



工安室  
鄭文杰  
(テイ・ブンケツ)

当社ではBCP対応の観点から新型コロナウイルス感染者が場内で発生したことを想定した机上演習を2020年6月と2021年3月の2回、実施しました。初回の演習で発見された課題について2回目の演習で解決策を確認することができました。コロナ禍は依然として全世界的に収束の兆しが見えない中、今後も演習を通じて対応力を高めていく考えです。



2回目の机上演習

## 会社概要

所在地：台湾 台南市

従業員数：89人

主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

## リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社



品質保証部  
Chen-Jung Liao  
(チェンジョン・リャオ)

2020年7月に、高雄市旗山区の忠原農場にて「魚菜共生」の農場体験をしました。魚菜共生とは魚の養殖と野菜の栽培を掛け合わせた、地球に優しい循環型農業です。

この体験活動では、温室で野菜の収穫、鶏の餌やりと卵の収穫という二つの農場体験を行いました。農場では農業を使わず、野菜は害虫が発生しないように温室で育てます。温室の野菜は大きくきれいで、オーナーが大変工夫していることが伺えました。レモン園では鶏に餌を与え、卵を拾いました。地面に落ちたレモンは鶏の餌にします。農場にあるものをできるだけ使い、完全に排出がゼロのゼロ・エミッションです。今回活動のおかげで真の自然環境に戻ることの大切さがわかりました。



農場体験活動の様子

### 会社概要

所在地：台湾 高雄市  
従業員数：87人  
主な事業内容：電子関連製品の製造販売

## リンテック・コリア社



製造部  
Shin Ji Eun  
(シン・ジウン)

当社には「オンマウム会」というボランティア団体があります。毎年ボランティア活動を行っていますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非対面で寄付を行いました。毎月職員から寄付金を集め、2020年11月19日に「重症障害者居住施設-聖ボナの家」と「保育施設-忠北ヘムン保育院」の2か所に寄付しました。

当たり前の日常が懐かしくなった今、感染の脅威やコロナブルーなど、大変な戦いに負けないように、一日も早く安全な日常復帰を願いながらこれからも共に歩んでいける道をつくっていききたいと思えます。



保育施設より贈呈された感謝状

### 会社概要

所在地：韓国 忠清北道清州市  
従業員数：111人  
主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

## リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(韓国)社



企画管理部 人事総務課  
JI-HUN LIM  
(イム・ジファン)

当社は従業員の福利厚生の一環として安価でコーヒーマシンを運用しています。また、この収益金に会社の支援金を加えて、CSR活動に活用しています。

2019年度の収益金は、地域社会内の障害者福祉機関に寄付しました。2020年度の収益金は、新型コロナウイルス感染症を含む伝染病のない社会にしたいという当社従業員の願いを込めて、2021年4月に「国境なき医師団」に寄付しました。



国境なき医師団より贈呈された感謝状

### 会社概要

所在地：韓国 京畿道 平澤市  
従業員数：127人  
主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売



## リンテック・インドネシア社



購買部  
Ernawan Setyanto  
(エルナワン・ステ  
ヤント)

2020年5月22日、イスラム教断食期間中に、工場近隣に住む孤児32人への寄付を行いました。例年、孤児たちを工場に招待して行っていました。2020年度は新型コロナウイルス感染予防対策で3密回避に配慮し、各孤児宅の近所に住む従業員が孤児宅を訪問して寄付金を届けました。孤児たちは皆、従業員による訪問を大変喜び、リンテック・インドネシア社と全従業員のために今後の平安、発展を祈ってくれました。



孤児宅で寄付金の贈呈

### 会社概要

所在地：インドネシア ボゴール市

従業員数：127人

主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売

## リンテック・ジャカルタ社



総務人事部門  
Sitha Damayanti  
(シータ・ダマヤン  
ティ)

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、従業員の感染予防のため「マスク着用、手を洗う、距離確保」の3原則の周知を徹底しています。また、事務所・倉庫に除菌ジェル設置、感染予防対策ポスター掲示、医療用マスク・布マスク配布などを行いました。州政府による「大規模社会的制限」に準じて一日おきの交代制出勤、または在宅勤務を行い、「新型コロナウイルス予防および管理プロトコル」、最新情報を随時配信するためのグループチャットを作成しました。各々の努力なしでは世界的に広がった感染症の根絶は不可能であると、社会の一員として従業員に認識してほしいと思います。



グループチャット（州知事令「大規模社会規制」の延長についてのチラシ、新型コロナウイルスワクチン接種についてのチラシを配信）

### 会社概要

所在地：インドネシア ジャカルタ州

従業員数：14人

主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の販売

## リンテック・インダストリーズ（マレーシア）社



総務・人事  
Ainunisa Binti Su  
(アイヌニサ・ピン  
ティ・スー)

2020年8月、当社の全社員を対象に、改訂された「リンテックグループ行動規範ガイドライン」の講習を実施しました。マスク着用、座席を空けるなどの感染対策を徹底した上で、参加者全員が講習後のテストに合格しました。



講習のようす

### 会社概要

所在地：マレーシア ペナン州

従業員数：102人

主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

## リンテック・インダストリーズ(サラワク)社



設備技術部門  
James Rigas  
(ジェームズ・リガス)

当社では毎年屋外活動を中心に行っていましたが、2020年度はコロナ禍のため屋外活動は中止しました。2020年11月25日に当社の社員の子供たちも通学をしているBau Government Secondary Schoolに新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、マスク6,000枚、消毒剤44缶、体温計（非接触型）3基を寄贈しました。

同校には、13歳から18歳まで、1,325人が通学しています。



寄贈品

### 会社概要

所在地：マレーシア サラワク州

従業員数：24人

主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

## リンテック・タイランド社



HR& Admin担当  
Kanokwan Lomchan  
(カノックワン・ロムチャン)

2021年2月24日～25日に、社員旅行でタイの有名な観光地であるナコンシータマラッタ県カオヤイを訪れました。

新型コロナウイルス感染症の感染が一番少ない時期でしたが、それでも感染予防を配慮しつつ楽しい時間を過ごしました。

翌日は、バクチョンのThailand Children Home Koratへ行きました。ここは、恵まれない子供たちが共同で生活をしています。私たちはお昼ご飯を作って提供し、子供たちにとても喜んでいただきました。



従業員の料理を嬉しそうに食べる子供たち

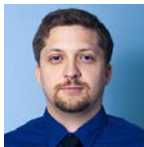
### 会社概要

所在地：タイ チャチェンサオ県

従業員数：189人

主な事業内容：印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売

## リンテック・オブ・アメリカ社 ナノサイエンス&テクノロジーセンター



メカニカルエンジニア  
チームリーダー  
Luis Plata  
(ルイス・プラタ)

当社では、地域および地球環境に配慮し、地域の環境規制の遵守など、さまざまな取り組みを実施しています。具体的には、段ボールやプラスチック材料の選別によるリサイクル促進、タイマー付きのLED電球の設置によるエネルギー消費量の削減、地方自治体と協力した適切な廃棄物処理などを実施しています。私たちは、リンテックグループ「行動規範ガイドライン」に従い、地域社会および全世界の良き隣人であり続けたいと思います。



段ボールやプラスチック材料の選別

### 会社概要

所在地：アメリカ テキサス州

従業員数：28人

主な事業内容：研究・開発

## マディコ社



CSR委員会  
Aya Killgo  
(キルゴ・亜矢)

2020年11月末のサンクスギビングホリデーに向け、フロリダドリームセンターへ食料品の寄贈を行いました。また低所得家族をサポートするリールマンポリスアスリートリーグ (Lealman Police Athletic League) へおもちゃや衛生用品を寄贈しました。

### 会社概要

所在地：アメリカ フロリダ州  
従業員数：196人  
主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売



寄贈品

## VDI社



CSR委員会  
Toni Doughty  
(トニー・ドーティ)

当社では、食料が不足している世帯に食料援助を行うDare to Care(Food Bank)という非営利団体の活動を支援しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により当社からは3人しか参加できませんでしたが、地元の食料店より寄贈された食品を検品し、破損したパッケージを取り除き、商品の箱詰め作業を行いました。

### 会社概要

所在地：アメリカ ケンタッキー州  
従業員数：39人  
主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売



支援活動を行ったCSRチーム

## マックタック・アメリカ社



コーポレーションマーケティングコミュニケーションマネージャー  
Brittany Eppley  
(ブリタニー・エプレイ)

小児病院の「アダプトファミリープログラム」の一環として、緩和ケアを受ける子供たちとその家族がクリスマスを楽しみ過ごせるよう、プレゼントを贈る活動に参加し、8地域の家庭へ洋服やおもちゃ、生活雑貨などを寄贈しました。

### 会社概要

所在地：アメリカ オハイオ州  
従業員数：441人  
主な事業内容：印刷材・産業工材製品の製造販売



寄贈品



リンテックグループの社は「至誠と創造」が示すように、「法令遵守」と「企業倫理」は経営の最重要テーマです。また、CSRの基盤と位置づけ、経営体制の強化に努めています。

#### > コーポレート・ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス体制
- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 役員一覧
- 報酬制度（役員の報酬）
- 戦略的CSR実施のために
- サステナビリティ推進体制
- 経営層および従業員への法務教育

#### > コンプライアンス

- 人権・労働に関するグローバル調査
- 独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止
- 法務関連情報の発信
- 行動規範ガイドラインによる意識啓発
- りんりかわら版による倫理観の醸成

#### > リスク管理

- 会社BCMSの構築
- 情報セキュリティ
- 相談窓口の設置（内部通報およびハラスメント相談）

#### 関連するSDGs



# コーポレート・ガバナンス

リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務を執行していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指します。

## コーポレート・ガバナンス体制（2021年6月21日現在）

リンテックでは、機関設計<sup>\*1</sup>として監査等委員会設置会社<sup>\*2</sup>を選択しており、監査等委員である取締役を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図っています。なお、取締役は12人であり、うち3人が監査等委員である取締役です。

当社の社外取締役は5人（男性：3人、女性：2人）で、うち4人（男性：2人、女性：2人）が独立社外取締役、うち2人（男性：1人、女性：1人）が監査等委員である取締役となっています。また、執行役員制度を採用し、経営の重要な意思決定を行う取締役と、業務を執行する執行役員とを分離しています。

このほか、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を議長とするコーポレートガバナンス委員会（独立社外取締役および代表取締役ならびに顧問弁護士で構成）を設置しており、役員の報酬・人事の妥当性の確認およびコーポレート・ガバナンス全般に関する意見形成・提言等を行っています。

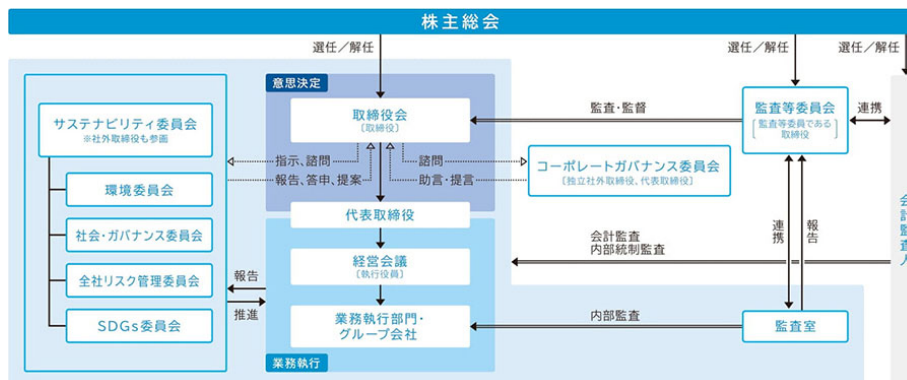
なお、取締役の年齢構成は70代が2人、60代が5人、50代が5人となっています。

また、サステナビリティ推進体制を構築、「サステナビリティ委員会」を新設し、ESGやSDGsなどの各委員会・分科会を再編・構築しました。

\*1 機関設計：株式会社の意思決定や運営などを行う「機関」（株主総会、取締役など）の構成を決めること。

\*2 監査等委員会設置会社：監査等委員として選任された取締役3人以上（過半数は社外取締役）で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査・監督する株式会社。

### コーポレート・ガバナンス体制



### コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

年度	取り組み
2004年	<ul style="list-style-type: none"> <li>初めて社外取締役を選任</li> </ul>
2006年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「監査室」を新設</li> <li>役員報酬制度を改革(「退職慰労金」廃止、「株式報酬型ストックオプション」導入)</li> <li>「評価報酬諮問会議」を新設(役員報酬の妥当性を確認する会議体)</li> </ul>
2008年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「CSR推進室」を新設</li> <li>社外取締役が2人体制に</li> </ul>
2011年	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員制度を導入し、取締役を大幅減員(18人→10人)</li> </ul>
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「監査等委員会設置会社」へ移行(以前は「監査役会設置会社」)</li> <li>取締役16人体制(監査等委員である取締役4人を含む)となり、うち4人が社外取締役</li> <li>「コーポレートガバナンス・コード」の各原則をすべて遵守・実施</li> </ul>

年度	取り組み
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬制度を改革(役員の自社株保有促進のため、長期インセンティブ報酬を「株式報酬型ストックオプション」から「譲渡制限付株式」に変更)</li> <li>「大規模買付ルール」(いわゆる「買収防衛策」)を廃止</li> <li>取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を議長とする「コーポレートガバナンス委員会」を新設(独立社外取締役2人および代表取締役1人で構成し、役員の報酬・人事に関し妥当性を確認する委員会。これに伴い「評価報酬諮問会議」は解消)</li> </ul>

## コーポレートガバナンス・コード\*への対応

リンテックでは、コーポレートガバナンス・コードの各原則を遵守しています。これまで同コードを参考に、取締役会実効性評価によるPDCAの実施、コーポレートガバナンス委員会設置などの取り組みを積み重ねてきました。今後も引き続き、コーポレートガバナンス・コードを遵守・実施していくことはもとより、社会状況や当社の取り組み状況に照らし、不足と感じる事項は、社外取締役を含む経営層と議論を重ね、継続的な改善に取り組んでいきます。

\* コーポレートガバナンス・コード：コーポレート・ガバナンスの強化を図り、上場企業が守るべき行動規範の主要な原則を取りまとめたもの。

## 役員一覧

> 役員一覧

※ 株主・投資家情報ページ内に移動します。

## 報酬制度（役員の報酬）

### 1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数
	(百万円)	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	賞与	(人)
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	295	215	53	25	10
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	21	21	-	-	1
社外取締役	30	30	-	-	6

### 2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

#### (1) 取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬

構成は「基本報酬+賞与+譲渡制限付株式」とする。

このうち、賞与については、連結業績に対する評価を反映させることにより、「短期インセンティブ報酬」として設定しており、譲渡制限付株式については、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として設定している。

これらの報酬は株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。また、客観性、透明性を高めるために、取締役会の諮問機関としてコーポレートガバナンス委員会が設けられており、助言および提言を行う。

#### (2) 社外取締役(監査等委員を除く)の報酬

株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。

#### (3) 取締役(監査等委員)の報酬

株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定する。

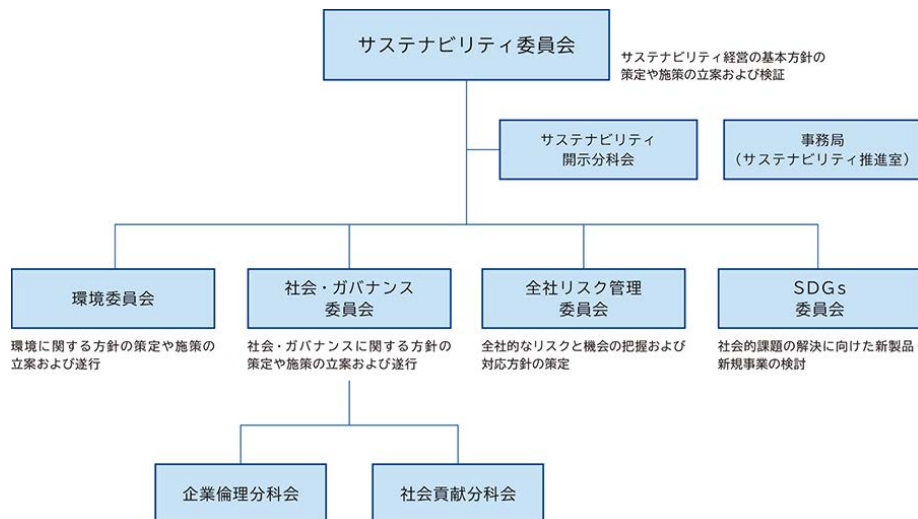
## 戦略的CSR実施のために

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業であるために、社は「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」の通り、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。

また、2021年4月からスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV2030）の重点テーマ実現に向けて、ESG、SDGsに対する取り組みを推進する体制の構築、当グループのマテリアリティの見直しを行いました。今後はマテリアリティの主要な評価指標（KPI）\*を定め、PDCAサイクルの実践による戦略的なサステナビリティ推進活動を行ってまいります。さらに、国連グローバル・コンパクトに参加しているほか、ISO26000を参考にするなど、国際的な規範に基づいた事業活動、CSR活動を推進しています。

\* 主要な評価指標（KPI）：目標に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

## サステナビリティ推進体制



## 経営層および従業員への法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした経営層向け研修を実施しています。2020年度は、2020年7月に「事業再生と弁護士役割」、2021年1月に「監査上の主要な検討事項（KAM）を巡る動向」のテーマで開催しました。従業員に対しては、中堅営業職を対象とした「営業職法務研修」（2020年度はオンラインで年間4回）を実施しているほか、新任管理職や新任係長を対象とした毎年の集合研修の中に法務講座を取り入れています。また、タイムリーな法務関連情報を発信する「リーガルニュース」を年6回発行しています。

これらの研修や情報発信を通じ、腐敗防止に関する各国の法規制の内容や違反事例の紹介を行っており、日常の事業活動に潜む「法的リスク」への感度を向上させ、リスクの早期発見・対応が可能な風土作りにつなげています。

## 2020年度に発行したリーガルニュース

発行	No.	タイトル
2020年5月	34	新型コロナウイルスによる取引上の法律問題
2020年7月	35	「ビジネスメール詐欺」に要注意!!
2020年9月	36	SNSでの誹謗中傷やフェイクニュース（デマ）拡散の法的リスク
2020年11月	37	働き方の新常态「テレワーク」について
2021年1月	38	対岸の火事ではない！輸出管理を含む国際取引規制の枠組みの数々
2021年3月	39	2020年4月から2021年3月までのニュースまとめ

## 関連データ

### — 社外取締役

取締役 (日本製紙株式会社 執行役員 原材料本部長) 瀬邊 明	日本製紙株式会社における役員経験および同社資材部門における、長年の業務経験を通じて得られた知識・経験などが、当社取締役会の監督機能強化に生かされています。
取締役 (ジェイブートゥビー株式会社 代表取締役社長) 奥島 晶子	マーケティング分野における幅広い知見、さらには当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役を務めることで得た知識・経験が、当社取締役会の監督機能強化に生かされています。
取締役 (監査法人さくら総合事務所グループ株式会社 代表取締役) 杉本 茂	公認会計士、不動産鑑定士、税理士としての高度な専門知識および幅広い見識、長年にわたる実務経験、さらには自ら会社を運営する傍らで当社とは異なる業界において社外取締役や監督役員を務めるなど豊富な経営経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化に生かされています。
取締役／監査等委員 (中央大学大学院商学研究所 講師、リョービ株式会社 社外取締役) 大岡 哲	政策金融機関での経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、他業界の社外取締役として得た知識・経験が、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされています。
取締役／監査等委員 (弁護士 梶谷総合法律事務所) 大澤 加奈子	弁護士としての高度な法律知識、幅広い見識、国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験が、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされています。

(2021年7月1日現在)

### — 取締役会の開催状況

- 開催数：14回
- 取締役の出席率：100%  
うち、社外取締役の出席率：100%

### — 監査等委員会の開催状況

- 開催数：13回
- 監査等委員の出席率：100%  
うち、社外監査等委員の出席率：100%



リンテックグループでは、社是「至誠と創造」に基づき、従業員一人ひとりが自らを厳しく律するよう努めています。また、イントラネット上に「コンプライアンスに関する自己チェックシート」と「コンプライアンス研修資料」を掲出しています。全ての従業員がこれらの資料を活用することで、自らの行動の確認や所属組織でのコンプライアンス教育を実施しています。役員・管理職に対しては、リスク洗い出し調査を行いました。

## 人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは、グループ全社を対象に、人権および労働に関する実態調査を年1回実施しています。調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。2021年2月にも調査を実施★し、各国・各地域での法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。今後も年1回定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

★マークについては [こちら](#)

## 独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止

リンテックグループでは、2013年に独占禁止法遵守マニュアルを作成し、営業部門の社員に配布しているほか、営業職法務研修で「カルテル」や「再販価格拘束」等に関する他社の違反事例を題材にした教育を実施しています。2019年12月に、この独占禁止法遵守マニュアルを全面改訂した「独占禁止法・下請法遵守マニュアル」を発行し、グループ会社を含む管理職等に配布しました。また、2020年3月には、日常の業務遂行の中に潜む法務的リスクについて解説した「べからず集」を作成しました。汚職、贈収賄の防止については、従業員が携帯する冊子「行動規範ガイドライン」にその重要性を記載し、意識啓発を行っています。

## 法務関連情報の発信

リンテックグループでは、2020年4月から2021年3月にかけて、リーガルニュース（No.34～39）を発行し、社員への法務関連情報の発信を行いました。

- No.34  
新型コロナウイルスによる取引上の法律問題
- No.35  
「ビジネスメール詐欺」に要注意!!
- No.36  
SNSでの誹謗中傷やフェイクニュース（デマ）拡散の法的リスク
- No.37  
働き方の新常态「テレワーク」について
- No.38  
対岸の火事ではない！輸出管理を含む国際取引規制の枠組みの数々
- No.39  
2020年4月から2021年3月までのニュースまとめ

また、リーガルニュースの発行に併せてe-ラーニングを実施しました。

さらに、社員のリーガルマインド向上を目的として、2020年10月から2021年2月にかけて、入社10年程度の経験を有する営業職を対象として「営業職法務研修」をテーマ別研修の一環として実施しました。また、新任管理職および新任係長を対象とする研修で「当社における法的リスク」について、各1時間の研修を実施しました。

# 行動規範ガイドラインによる意識啓発

リンテックグループでは、従業員の行動規範を記載する小冊子「行動規範ガイドライン」を発行し、一人ひとりの意識啓発に努めています。海外の従業員も同じ意識で行動できるよう、「行動規範ガイドライン」は7言語に翻訳されています。2020年1月に「行動規範」を改訂したのに基づき「行動規範ガイドライン」も改訂し、2020年4月に発行しました。そして、全グループ会社従業員へ配付しました。

## リンテックグループ行動規範



従業員に配布している行動規範ガイドライン（抜粋）

# りりりかわら版による倫理観の醸成

2006年度よりスタートした「りりりかわら版」は、従業員に求められる倫理観や行動規範を解説つきの川柳にし、イントラネットを通じて、分かりやすく浸透を図る取り組みです。これらの川柳を小冊子「りりりかわら版 守ってマスカ!」にまとめ、行動規範の遵守および倫理観の醸成に役立つとともに、お客様やお取引先にも紹介しています。

新たなキャラクターとなるマナーパトロール犬とともに、“企業倫理をもっとやさしく、もっと身近に”をコンセプトに発行しました。



# 税務コンプライアンス

リンテックグループは、社是「至誠と創造」の理念のもと、所在国、地域あるいは関係国、地域が定めた法令の遵守を徹底し、適正な納税を行っています。

適正な納税の根幹となる正しい経理処理履行のため、グループ全社員に「行動規範ガイドライン」（7か国語で作成）を配付し、日常取引が適正、適法に行われるよう啓蒙しています。

本来の事業活動とは関係のない税の軽減のみを意図した取引は行いません。

税務上の解釈に疑念の生じる取引については、外部の専門家に意見を求めた上で、さらに不明な点が残る場合には、該当国等の税務当局に事前に相談するなど適正な納税の担保に努めています。

2か国以上のグループ間取引については、それぞれの所在国、地域での利益配分が適正に行われるように努め、移転価格による課税リスクの軽減の努力をしています。

## リスク管理

リンテックグループでは、リスク管理体制強化のため、本部長と社長直轄組織の室長からなる全社リスク管理委員会を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。

2021年4月にサステナビリティ推進の体制が刷新・強化され、本委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として、改めて明確にしました。

本会へのインプットは、主に各委員が持ち寄る議題と年1回の管理職等を対象としたリスク洗い出しの情報であり、従来より委員会の状況を取締役会へ四半期ごとに報告され、情報を共有し指示を受けています。

今後も、ほかの委員会と効率的に連携して、リスク管理能力強化に努めるとともに、リスクと機会を適時に捉え、リンテックグループの持続的成長につなげていきます。

## 全社BCMS\*1の構築

リンテックおよび東京リンテック加工、リンテック・スペシャリティイー・フィルムズ（台湾）社は、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に、人的被害を最小限にとどめ、早期に事業を再開できるよう、BCP\*2の策定に取り組んでいます。

2014年3月にISO22301\*3：2012の認証を取得し、BCPを維持・改善するためにBCMSを運用しています。

今後も演習を繰り返しながら、全従業員へBCMSの浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

- \*1 BCMS：Business Continuity Management System(事業継続マネジメントシステム)の略称。企業の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデント発生の際に「事業を継続」するため、組織の現状を理解して事業継続計画を策定し、演習により計画の実効性評価を行い、システムを運用するマネジメント手法。
- \*2 BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。
- \*3 ISO22301：地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際標準規格。

## BCMS演習

各拠点の従業員が自ら演習内容を企画し、拠点ごとに事業内容や拠点の特性に応じた演習を実施しています。各拠点の演習内容は、社内イントラネットを通じて全社的に共有しています。

2020年度の  
実施回数 **26**拠点・**441**回



【新型コロナウイルス消毒演習】



【新型コロナウイルス消毒演習】



【消防ポンプ車放水演習】2020年4月 熊谷工場



【停電時緊急放送演習】2021年3月 千葉工場

## BCMSの学習

---

全従業員を対象に、BCMSの基礎知識を学ぶ全社BCMS勉強会（集合教育）を年1回、e-ラーニングを利用した学習を年2回実施しています。

## 改善に関する取り組み

---

全拠点におけるBCMSの運用状況を内部監査で確認しています。内部監査の約半数は、拠点間で監査を行う「相互監査」で実施しており、他拠点の取り組みを知り、改善し合う機会となっています。

従業員の意見や改善案はBCMS評議会で協議し、全社的な取り組みへと反映しています。評議会はテレビ会議システムで各拠点に公開し、従業員が閲覧できるオープンな環境で実施しています。

## 情報セキュリティ

---

リンテックでは、「情報セキュリティ管理規程」を策定するとともに、毎年「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で自己チェックを実施しています。2020年度は、新たにe-ラーニングによる情報セキュリティ自己監査を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めました。また、不適切投稿などが社会問題となっている状況に鑑み、社内の情報管理ルールの徹底を図るだけでなく、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行っています。

## 相談窓口の設置（内部通報およびハラスメント相談）

---

リンテックグループでは、重大な法令違反・倫理違反を発見した際に、不利益を受けることなく通報できる窓口として、ヘルプライン（内部通報制度）を設けています。窓口には第三者機関である弁護士が加わっており、通報者とその内容が保護されたまま、迅速な調査が行える体制を整えています。ヘルプラインについては、行動規範ガイドラインに利用方法を掲載し、グループ全体での周知を図っています。

また、職場環境の改善を図るための「ハラスメント相談窓口」を2019年5月に設置し運用しています。これは臨床心理士等の専門家に社員が直接相談をすることができ、専門家と人事部とのタイアップにより、ハラスメント等の職場での問題の解決を目指す仕組みです。

## CSRレポート 2021

### 日本語版



- > 全ページダウンロード [PDF : 6,089KB] [📄](#)
- > e-book [📖](#)
- > リンテックグループとは [PDF : 1,038KB] [📄](#)
- > INDEX・編集方針 [PDF : 1,098KB] [📄](#)
- > トップメッセージ [PDF : 1,508KB] [📄](#)
- > 特集：SDGs委員会 [PDF : 2,191KB] [📄](#)
- > リンテックのマテリアリティとSDGs [PDF : 1,030KB] [📄](#)
- > バリューチェーンとステークホルダー [PDF : 1,041KB] [📄](#)
- > リンテックのCSR [PDF : 822KB] [📄](#)
- > 非財務・財務ハイライト [PDF : 1,162KB] [📄](#)
- > 新型コロナウイルス感染症への取り組み [PDF : 874KB] [📄](#)
- > 社会性報告 [PDF : 1,749KB] [📄](#)
- > 環境報告 [PDF : 1,007KB] [📄](#)
- > ガバナンス報告 [PDF : 899KB] [📄](#)
- > リンテックグループ概要 [PDF : 984KB] [📄](#)
- > 第三者意見 [PDF : 833KB] [📄](#)
- > CSR情報を開示する主なメディア [PDF : 886KB] [📄](#)
- > 日本語版詳細 全ページダウンロード [PDF : 25,595KB] [📄](#)

## バックナンバー

### CSRレポート2020



- > 日本語版 [PDF : 6,337KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF : 7,304KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF:6,384KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 5,161KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 5,789KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 5,675KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 2,080KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 2,021KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 2,538KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

## CSRレポート2019

---



- > 日本語版 [PDF : 5,739KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF : 6,899KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF:5,156KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 4,273KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 4,519KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 4,409KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 4,357KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 4,377KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 4,573KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

## CSRレポート2018

---



- > 日本語版 [PDF : 8,507KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF : 7,308KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF : 4,060KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 3,671KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 3,570KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 3,361KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 4,273KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 3,780KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 4,208KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

## CSRレポート2017

---



- > 日本語版 [PDF : 10,653KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF : 7,615KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF : 3,306KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 2,208KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 2,155KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 2,220KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 2,086KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 1,739KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 2,157KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

## CSRレポート2016

---



- > 日本語版 [PDF : 13,669KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF : 6,842KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF : 3,280KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 4,114KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 1,676KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 1,685KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 1,943KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 1,548KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 5,952KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

## CSRレポート2015

---



- > 日本語版 [PDF : 13,274KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF : 6,057KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF : 5,566KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 6,863KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 4,908KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 4,751KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 4,204KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 4,220KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 7,855KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

## CSRレポート2014

---



- > 日本語版 [PDF : 14,347KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF : 5,918KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF : 2,692KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 1,715KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 1,930KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 1,905KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 1,812KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 1,772KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 1,434KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

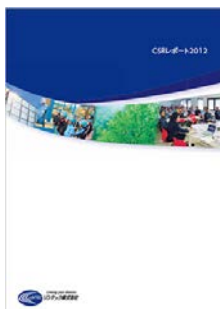
## CSRレポート2013



- > 日本語版 [PDF : 13,284KB] [📄](#)
- > 英語版 : 日本語版全文翻訳 [PDF : 2,075KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 855KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 1,183KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 1,095KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 746KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 776KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 819KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

## CSRレポート2012



- > 日本語版 [PDF : 13,864KB] [📄](#)
- > 英語版 : 日本語版全文翻訳 [PDF : 3,087KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 2,358KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 2,675KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 2,731KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 2,437KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 2,408KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

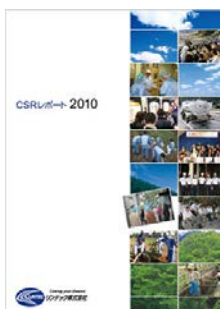
## CSRレポート2011



- > 日本語版 [PDF : 3,795KB] [📄](#)
- > 英語版 : 日本語版全文翻訳 [PDF : 2,602KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 1,728KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 2,014KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 1,971KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 1,848KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 2,908KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

## CSRレポート2010



- > 日本語版 [PDF : 3,156KB] [📄](#)
- > 英語版 [PDF : 1,559KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 2,319KB] [📄](#)
- > 中国語版(繁体字) [PDF : 2,528KB] [📄](#)
- > 中国語版(簡体字) [PDF : 2,395KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 1,095KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 1,126KB] [📄](#)

※ 他言語版(韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語)は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。





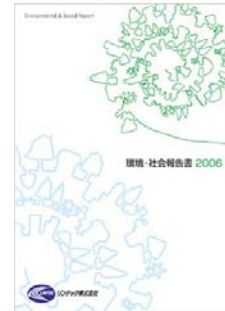
> CSRレポート 2009 日本語版 [PDF : 3,071KB] [📄](#)



> CSRレポート 2008 日本語版 [PDF : 3,215KB] [📄](#)



> 環境・社会報告書 2007 日本語版 [PDF : 2,665KB] [📄](#)



> 環境・社会報告書 2006 日本語版 [PDF : 1,681KB] [📄](#)



> 環境報告書 2005 日本語版 [PDF : 14,313KB] [📄](#)



> 環境報告書 2004 日本語版 [PDF : 713KB] [📄](#)

# 会社方針一覧

---

## > 内部統制

---

- リンテックグループ内部統制方針

## > コンプライアンス

---

- リンテックグループ行動規範

## > 品質・環境・事業継続

---

- リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

## > 調達

---

- リンテック原材料調達方針
- リンテックグリーン調達方針
- リンテック木材パルプ調達方針
- グリーンパルプ・ウェイ

## > 労働安全衛生

---

- リンテック労働安全衛生方針
- リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

## リンテックグループ内部統制方針

リンテックグループ各社・各部門は、不正・違法行為・ミスの発生を防止し業務が適正かつ効率的に遂行されるよう、内部統制の整備・運用を強化します。

- リンテックグループのすべての役員・従業員等は、内部統制の整備・運用について役割と義務を負います。
- リンテックグループ各社・各部門は、諸手続きが関連法規、社内規程に則り適正かつ効率的に行われているかを確認するため、適宜自己チェックを実施します。
- 内部監査部門は、独立的立場からリンテックグループ各社・各部門の内部統制が有効かつ効率的に機能しているかを定期的に確認します。

制定 2013年10月1日

リンテック株式会社

## リンテックグループ行動規範

### 行動規範

リンテックグループの役員・従業員等は、社是「至誠と創造」を根幹とした行動規範を遵守し、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。

#### — 【 私たちの至誠 】

1. 人権の尊重  
あらゆる関係者の人権と人格を尊重します。
2. 会社資産の管理・活用  
会社の資産を厳正に管理し、事業の目的に合わせて活用します。
3. 利益相反行為の禁止  
会社やステークホルダーにとって最善の利益となるように行動します。
4. 腐敗の防止  
贈収賄と疑われるような接待や贈答等の授受・供与はしません。
5. 国内外法規の遵守  
国際社会から信頼される企業として、法規を遵守します。
6. 公正・透明な取引  
競争秩序を守り、お客様や取引先と適切に取引します。
7. 政治・行政への贈賄禁止  
政治や行政と、健全な関係を維持します。
8. 反社会的勢力への対応  
反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。

#### — 【 私たちの創造 】

9. 持続可能なものづくり・サービス  
製品・サービスを通じて、社会課題の解決に貢献します。
10. 顧客満足の向上  
お客様の満足度向上を目指し、高品質・高付加価値を提供します。
11. 地球環境との共生  
地球環境との共生に向け、環境負荷の低減を推進します。
12. 健全な職場環境  
一人ひとりの能力が発揮できる職場環境をつくります。
13. 創造への挑戦  
新たな価値の創造に挑戦します。
14. 多様な社会貢献活動  
企業市民の一員として、より豊かな地域社会づくりに貢献します。
15. 社会との信頼関係構築  
適正な情報開示と対話により、ステークホルダーとの信頼関係をつくります。

2003年1月制定  
2011年4月改定  
2020年1月改定

## リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

### 基本方針

リンテックグループ全社員は社是「至誠と創造」および経営理念に徹し、国内外の法令・規制の遵守を含め、あらゆる社会的責任を果たすべく、公明正大かつ革新的な企業活動を実践する。

これらの具体的な活動を実践するため、以下に「品質方針」「環境方針」「事業継続方針」「行動指針」を定める。

### 品質方針

「ものづくり」の原点に立ち、「品質」「環境」「安全」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動を徹底する。

#### ＜行動指針＞

- 異なる文化・地域と調和できる「人材」「企業文化」を育て、より良い品質で世界に貢献する。
- 「ものづくり」を通して顧客ニーズを迅速・的確に把握し、共有する。
- 「ものづくり」を通して常に現状分析を行い、継続的な改善活動を徹底する。
- より良い製品を適正価格で安定的に提供するために、日常のサービス・業務の改善・改革を推進する。
- デザインレビューの徹底により、開発段階から品質のつくり込みを行う。
- 製造・品質管理などあらゆる面で統計的手法を取り入れ、データの評価・管理体制を強化する。
- 独創的な「ものづくり」ができる企業人を育成するために、体系的な社内教育システムを構築する。

### 環境方針

地球の豊かな自然とこれらの社会を次世代に引き継ぐために、環境に配慮した製品づくりを優先し、地球環境保全に積極的に取り組む。

#### ＜行動指針＞

- 環境に配慮した製品の開発に努める。
- 地球資源の有効活用を推進し、3R(Reduce・Reuse・Recycle)に努める。
- 製品に含有する化学物質の管理を行い、グローバルな環境保全に努める。
- 生物多様性の保全に努める。
- 環境の改善には積極的に取り組みPDCAを回して継続的な活動に努める。

### 事業継続方針

地震・風水害等の自然災害、火災、パンデミック等、事業継続に支障をきたすさまざまなリスクの発生に対し、その影響を最小に抑えるため、BCMS(事業継続マネジメントシステム)を構築し、継続的な改善を図る。

## — 〈行動指針〉

1. グループ社員およびその家族の安全確保を最優先する。
2. 減災対策を常に意識し、事業への影響を最小化する。
3. 災害発生に対し、主要製品の速やかな供給再開により顧客への供給責任を果たす。
4. SDGsの観点から社会的課題の解決に取り組むとともに、地域社会に貢献する。
5. BCMSのさらなる向上を目指し、PDCAを回して継続的な改善を図る。

1992年4月10日 環境憲章制定

1998年8月10日 品質方針制定

2012年4月1日 品質・環境方針制定

2013年9月1日 品質・環境・事業継続方針制定

2014年1月1日 改定

2014年4月1日 改定

2020年4月1日 改定

2020年8月7日 事業継続方針〈行動指針〉改定

## リンテック原材料調達基本方針

### 1. 公正・透明な取引

すべての取引先の皆様との間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行います。取引先の選定に当たっては広く門戸を開放し、品質・価格・納期・供給安定性・技術力・サービスおよび環境保全への取り組みなどについて、適正な評価を行います。

### 2. パートナーシップの構築

すべての取引先の皆様に「相互発展を目指すパートナー」と考え、信頼関係を築いていきます。

### 3. 法規・社会規範の遵守

調達活動に当たって、国内外の法規・社会規範を遵守するとともに、取引先の皆様にもその遵守徹底を求めます。

### 4. 環境への配慮

「リンテックグリーン調達方針」に基づき、環境負荷低減に配慮した調達活動を推進するとともに、取引先の皆様にも環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底を求めます。

### 5. CSRの徹底

調達活動に当たって、取引先の皆様とともに人権尊重、労働・安全衛生、品質・安全性確保、情報セキュリティ、企業倫理、紛争鉱物など、あらゆる観点からCSRの徹底を図っていきます。

2009年8月10日制定

2013年8月30日改定

## 取引先の皆様へお願い

リンテックは、取引先の皆様に下記項目の実行をお願いし、取引先の皆様と共に取り組んでまいります。また、皆様の取引先につきましても、リンテック原材料調達基本方針をご理解いただき、同様の配慮をされることを期待します。

### 1. 法規・社会規範の遵守と公正な取引

取引先の皆様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法規・社会規範を遵守し、ステークホルダーに対して常に公正で公平かつ誠実に対応することを願います。

- 関連する法規等の遵守・徹底
- 取引先との誠実、健全な関係の維持
- 情報セキュリティの遵守
- 知的財産権の尊重

### 2. 環境への配慮

事業活動を継続する上で大きなリスクとなる気候変動などに対応し持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまな環境活動への積極的な取り組みをお願いします。

- 環境保全活動の推進
- 化学物質の管理
- 環境負荷物質の削減
- 廃棄物発生量の削減
- 生物多様性の保全

### 3. 人権・労働・安全衛生の尊重

事業活動にかかわるすべての人々に対して、一人ひとりが相手の人格を尊重し、差別や人権侵害のない関係の構築を目的とした安全で清潔な職場環境の実現に努めるようお願いします。

- 基本的人権の尊重および差別の禁止  
人種、国籍、性別、宗教、信条、年齢、出身、身体的障害、先住民、移民、性的指向、性自認、その他のいかなる理由においても差別行為の禁止
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 紛争鉱物への対応

### 4. 適正価格での提供・安定供給体制の構築

常に市場競争力のある価格での原材料の提供と継続的なコスト改善努力の推進及び安定的な供給体制及び急激な需給変動の要請に応じられる柔軟な体制の構築をお願いします。

#### 5. 品質・技術向上・安全性の確保

製品・サービスの提供において、品質維持・継続的な技術向上を図るため、品質マネジメントシステム(ISO9001)や各種業務マニュアルを遵守し、適正で厳格な検査・生産体制の維持・管理をお願いします。

- 各国・地域の安全基準の遵守。

以上



## リンテックグリーン調達方針

---

1. 取引先の皆様とともに、当社製品を構成する原材料や部品、副資材などの化学物質管理を推進します。
2. 積極的な環境保全活動や化学物質管理を推進している取引先の皆様から、環境負荷のより少ない原材料や部品、副資材などを優先的に調達するよう努めます。
3. サプライチェーンマネジメントの観点から、取引先の皆様にも、それぞれの仕入先様とともに積極的な環境保全活動や化学物質管理を推進することを求めます。
4. 「リンテック木材パルプ調達方針」に基づき、グリーンパルプの採用を積極的に推進します。

2006年6月1日制定

2009年8月10日改定

## リンテック木材パルプ調達方針

### 1. 調達方針および取り組み

- (1) 違法伐採対策として、以下に該当する木材パルプを調達しません。
  - (a) 違法に伐採された木材を原料にしたパルプ
  - (b) 伝統的権利または市民権が侵害されている地域からの木材を原料にしたパルプ
  - (c) 保護価値が高い森林からの木材を原料にしたパルプ
  - (d) 植林地または森林以外の用途に転換されつつある森林からの木材を原料にしたパルプ
  - (e) 遺伝子組み換え樹木が植えられている森林からの木材を原料にしたパルプ
- (2) グリーンパルプの採用を積極的に推進します。


### 2. 合法性の確認


- (1) 「調達方針および取り組み」各事項の趣旨に則った自己宣言書を各取引先から入手します。
- (2) 木材パルプの調達に当たって、取引先から木材原料の伐採地域・樹種・数量などを記載したトレーサビリティレポートを入手します。
- (3) 関連資料については、5年間保存し、監査などの必要に応じて開示します。
- (4) 取り組み状況について、定期的に内部監査および日本製紙連合会によるモニタリング（調査および監査）を実施し、その概要をホームページなどで公表します。

2009年8月10日制定

2010年6月1日改定

2010年8月23日改定

> 2019年度における取り組み状況 [PDF : 49KB] 

> 合法証明デューデリジエンスシステムマニュアル [PDF : 549KB] 

## グリーンパルプ・ウェイ

### グリーンパルプ・ウェイ (Green-Pulp-Way)

グリーンパルプ・ウェイとは当社の環境配慮コンセプトです。同コンセプトに基づき特殊紙ならびにラベル用紙の製品設計・製造を行い、「地球環境への負荷を低減し、豊かな緑を未来へ残す」ことを目指します。

### グリーンパルプ (Green Pulp)

グリーンパルプは当社の登録商標です。グリーンパルプは、合法的かつ適切に管理された森林からの木材を原料とするパルプ（森林認証パルプ、植林木パルプを含む）、および再・未利用材から得られるパルプ、非木材パルプなどで、無塩素漂白（ECF）により製造されたパルプです。

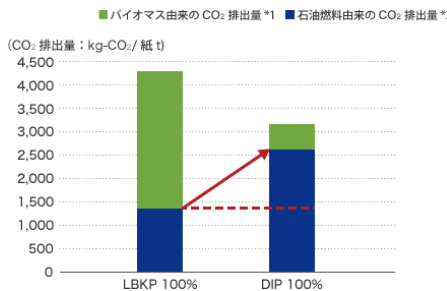
### グリーンパルプ・ウェイの背景

当社は資源を有効利用する取り組みとして、古紙を原料とする再生紙の生産を積極的に進めてまいりました。一般に古紙を高配合すると品質（例えば強度）が低下することから、当社では厳選した良質な古紙を使用し、さまざまな要求品質を満たしてきました。しかし、ここへ来て中国などにおける古紙の需要増大による影響で、質を問わず古紙そのものの入手が非常に難しくなっており、古紙配合率の見直しが必要となってきました。

一方、近年急激に進行している地球温暖化は、自然の生態系や人間の生活基盤にさまざまな悪影響を及ぼすことから、世界的に早急な温暖化防止対策が望まれています。地球温暖化の主要原因は、化石燃料を使用することによる大気中の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の増加といわれており、森林はCO<sub>2</sub>を固定することでその増加を抑制する効果があります。このため、適切に管理された森林からの木材を使用し、森林資源を保護していくことが地球温暖化の防止につながります。また、紙の製造工程においてはこれらの木材を原料としたパルプ（クラフトパルプ）を使用したときの方が、古紙パルプを使用した場合より化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量が少ないと報告されています。資源の有効利用の観点から古紙を使用することは重要ですが、古紙パルプを過度に高配合した紙をつくることは、結果として温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>の大気中への排出量増加につながります。

これらを踏まえ、当社はグリーンパルプを主原料にし、古紙パルプを使用する場合には要求品質に応じて最適に配合した製品を提供してまいります。なお、パルプ以外の原材料や副資材についても環境に配慮した選択と設計を行ってまいります。

### クラフトパルプ（LBKP）と古紙パルプ（DIP）から上質紙1トンを製造する際のCO<sub>2</sub>排出量



※ (財)古紙再生促進センター、「古紙利用と環境影響に係る調査報告書」2001.3に基づき作成

\*1 バイオマス由来のCO<sub>2</sub>排出量とは、植物などの生物体が燃焼したときに排出されるCO<sub>2</sub>量のことです。クラフトパルプの場合、木材に含まれるリグニン成分などをバイオマス燃料として製造工程で利用して必要なエネルギーの多くを賄うことができます。バイオマス燃料から排出されるCO<sub>2</sub>は、木材の成長過程で固定した大気中のCO<sub>2</sub>を再度排出するため、大気中のCO<sub>2</sub>濃度を高めることはありません。

\*2 化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量とは、石油や石炭などの化石燃料の燃焼によって排出されるCO<sub>2</sub>量のことです。古紙パルプの化石燃料由来によるCO<sub>2</sub>排出量は、図のようにクラフトパルプの約2倍量に達します。

## リンテック労働安全衛生方針

リンテックグループ全社員は、社は「至誠と創造」および経営理念に徹し、労働災害の防止を図り、安全で快適な職場環境の形成と安全衛生水準の向上を適切かつ積極的に推進します。

1. 事業活動において、リンテックグループで働く人々の労働安全衛生を適切に推進します。
2. リンテックグループで働く人々の協力の下、労働災害および疾病の予防、健康維持と増進を継続的に推進します。
3. 生産現場におけるリスク評価を実施し、労働安全目標を定め、目標達成のための計画と活動および定期的な見直しによる改善を行います。
4. 労働安全衛生に関する法令、リンテックが同意する協定、指導などを遵守します。
5. リンテックグループで働く人々に対し、労働安全衛生に関する教育および啓蒙活動により、安全衛生確保の重要性と意識の向上を図ります。
6. 労働安全衛生方針は、外部から要求があるときは公開します。

2018年6月1日制定

## リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

---

- 計画(Plan)  
法令／安全衛生計画、安全衛生目標など
- 実施および運用(Do)  
組織、役割、責任および権限／力量、教育訓練および自覚／コミュニケーションなど
- 点検(点検・パトロール、改善)(Check)  
監視および測定／内部監査など
- 経営層による見直し(Action)

## 編集方針

リンテックグループでは、社は「至誠と創造」を根幹にさまざまなCSR活動を行っており、2020年度の活動を中心に報告しています。また、2021年度から取り組みを始める長期ビジョンや中期経営計画についてご紹介しています。

特集では、SDGs委員会のこれまでの活動の成果と、新たに活動範囲を広げたことについて取り上げています。ステークホルダー\*とリンテックグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択し掲出しています。

\* ステークホルダー：組織体に対する利害関係者。具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など。

## CSR情報を開示する主なメディア

### — CSRレポート(冊子/PDF版)

- [冊子]  
リンテックグループのCSR活動を分かりやすく掲出。
- [PDF版]  
英語版を作成。その他、抜粋版を韓国語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、マレーシア語、インドネシア語、タイ語にて作成。



### — CSRサイト

リンテックグループのCSR活動をより幅広くより詳細に掲出。

- [日本語版]  
> <https://www.lintec.co.jp/csr/>
- [英語版]  
> <https://www.lintec-global.com/csr/>



## 参考としたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ レポートリング スタンド」  
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版/2018年版）」  
環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」  
ISO26000（社会的責任に関するガイダンス規格）

## 対象期間

原則2020年4月1日～2021年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2021年7月までの内容を含んでいます。なお、海外グループ会社15社の環境データについては、2020年1月1日～2020年12月31日を対象期間としています。報告サイクルは1年間としています。

## 対象組織

CSRサイト中の報告対象範囲を以下のように整理し、表記しています。

### ● 社会性報告 ガバナンス報告

「リンテック」：リンテック（株）

「リンテックグループ」：リンテック（株）および国内・海外グループ会社

### ● 環境報告

「リンテック」：リンテック（株）の本社、10生産拠点\*1、研究所、東京リンテック加工（株）

「リンテックおよび海外グループ会社15社」：上記および海外グループ会社15社\*2

「リンテックグループ」：リンテック（株）および国内・海外グループ会社

\*1 10生産拠点：吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居、新居浜

\*2 海外グループ会社15社（海外の生産拠点）：琳得科（蘇州）科技有限公司、普林特科（天津）標簽有限公司、リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ（台湾）社、リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社、リンテック・コリア社、リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ（韓国）社、リンテック・インドネシア社、リンテック・インダストリーズ（マレーシア）社、リンテック・インダストリーズ（サラワク）社、リンテック・シンガポール社、リンテック・タイランド社、マディコ社、マックタック・アメリカ社、VDI社、リンテック・ヨーロッパ（UK）社

## 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、マックタック・アメリカ社、リンテック・タイランド社ほか36社の決算日は12月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社38社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

## 報告内容の信頼性確保

★マークを表示したパフォーマンス指標は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

★マークについては [> こちら](#)

## 第三者意見

TCFDの義務化や開示ルール標準化など、企業の非財務情報開示を巡る国際的な変化は激しく、対応の難易度は確実に上がっています。LINTEC CSR REPORT 2021は、長期ビジョンや改定マテリアリティなど、環境変化に対応すべく、新たな取り組みを講じています。

今回追加された情報により、現在、非財務情報開示で注目される主なパーツはカバーされました。特に、長期ビジョンを中心に据えることで、レポート全体で統一感が強まった点は大きな進展です。①社会課題の解決、②イノベーションによる企業体質の強化、③持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を三本柱とするビジョンは、課題解決を通して社会に価値を提供しながら成長する戦略と、イノベーションや新商品・新事業の創出能力という、それを支える要素を一体的に示すことで、長期的なビジネスモデルの持続可能性を効果的に示唆しています。

トップメッセージは、この長期ビジョンを、制定過程の議論も含めて詳しく紹介することで価値創造のシナリオを分かりやすく伝えていきます。加えて、従業員一人ひとりの意識と行動の変革の重要性が強調され、新しいフレームワークの下でも、ステークホルダーとしての従業員を重視する経営が堅持されていることが分かります。特に、SDGs委員会による新規ビジネスアイデアの提案活動は、従業員がサステナビリティを自分事として捉え、全社一丸でSDGs経営を進めるための仕組みといえ、「これからの製品づくりは、専門の部門だけに任せるのではなく、全従業員で考えていくべき」という社長のお考えを体現する活動として印象的です。

これまでの特徴を活かしつつ、非財務情報開示の最新トレンドへの対応に努めており、高く評価できる内容ですが、さらなる進化に向けて幾つか期待したい点を申し上げます。

まず、今回加わったパーツ同士をより体系的に接続することです。例えば、長期ビジョンと今回改定されたマテリアリティを、KPIを用いてより有機的に結びつけるのも一法です。マテリアリティについては、ビジネスモデルに影響する要素に絞る機関投資家向けと、マルチステークホルダーを重視する方向との選択に悩む企業が少なくないように、色々な考え方があります。LSV2030に伴う新マテリアリティは、抽象度を上げ、今後進められるKPIの設定に一定の自由度を与える形になっています。将来のさまざまな変化を柔軟に取り込むダイナミクスを重視した、新しいマテリアリティの方向性にも通じる良さがあります。この点を活かすためにも、このマテリアリティに対応するKPIを検討する際には、長期ビジョンが謳う「社会課題の解決」との接続を強く意識していただきたいと思います。事業を通じた社会課題の解決がもたらす価値（インパクト）を把握・計測して、KPIとしてコミットすれば、ビジョン、マテリアリティ、価値創造シナリオを一層有機的につなげることになります。

次に、「人」についての情報開示の拡充です。長期ビジョンの達成に向けた人材戦略と、人的資本にかかるKPIの設定が期待されます。これは、今後、社会性項目に関する情報開示でも競争が激しくなる中で、貴社の特徴・強みを社内外に発信し続けるための有効な武器になるでしょう。

長期ビジョンの考え方を社内に浸透させるStage 1と位置づけられた2021年度は、こうした議論を本格化する良いタイミングと思われます。幅広い従業員を巻き込んで議論ができる貴社の強みを活かしつつ、新たに設置された「サステナビリティ委員会」など強化されたガバナンス体制も活用して、新たな方向性を一段と明確にされることを期待しております。



株式会社日本政策投資銀行  
設備投資研究所  
エグゼクティブフェロー  
竹ヶ原 啓介氏

## 第三者意見を受けて

当社の長期ビジョンと改定マテリアリティについて、高いご評価を頂きありがとうございます。

長期ビジョンの達成には、従業員一人ひとりが行動と意識を自分事として変化させ、取り組み姿勢が重要となります。そのために、まず長期ビジョンの考え方を社内に浸透させるとともに、多様なメンバーが集結しているSDGs委員会のように従来の組織の枠組みを超え活発な議論を行う環境をつくっていきます。

また、マテリアリティにKPIを設定することにより、長期ビジョン、マテリアリティ、人材戦略を有機的に結びつけ、事業を通じた社会的課題の解決に取り込んでいくことで、長期ビジョンの達成を確実なものにできると考えております。さらに、新たに組織したサステナビリティ各委員会・分科会による実効性をもった各施策の遂行を通して、さまざまな情報開示要請にもしっかりと対応していきます。今後も、社は「至誠と創造」を根幹に、サステナブルな社会の実現に貢献できる企業グループを目指していきます。


代表取締役社長 社長執行役員  
服部 真




## CSR

# 第三者検証

リンテックグループCSRレポート2021の★マークのついたパフォーマンスデータ（環境・社会）について、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

> 検証意見書（環境） [PDF：1,948KB] 

> 検証意見書（社会） [PDF：914KB] 



財務・非財務ハイライト

財務(連結)

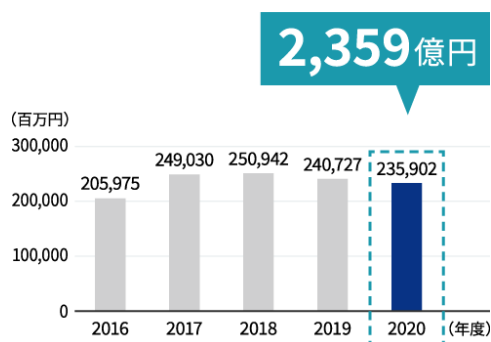
人材

社会(単体)

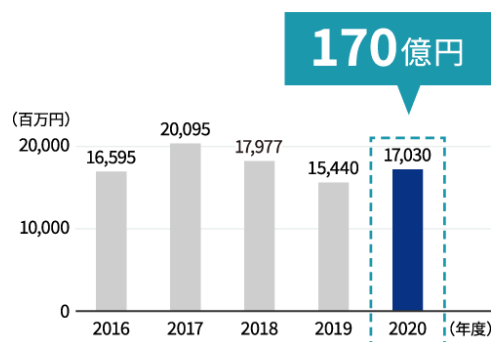
環境

財務(連結)

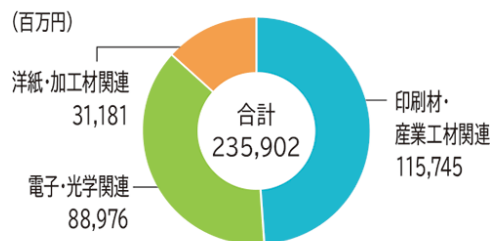
売上高



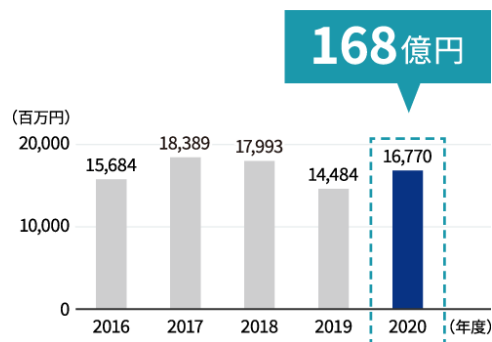
営業利益



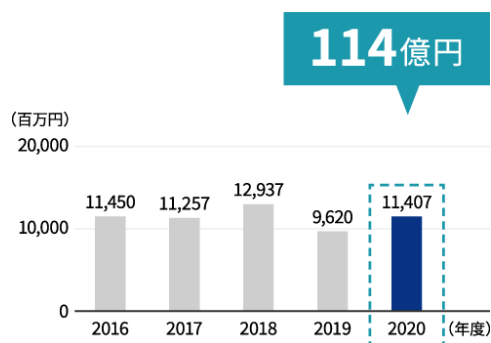
セグメント別売上高(2020年度)



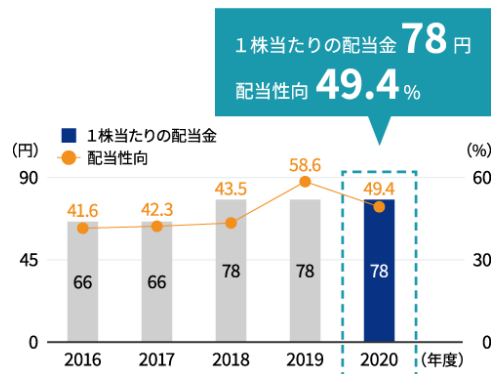
経常利益



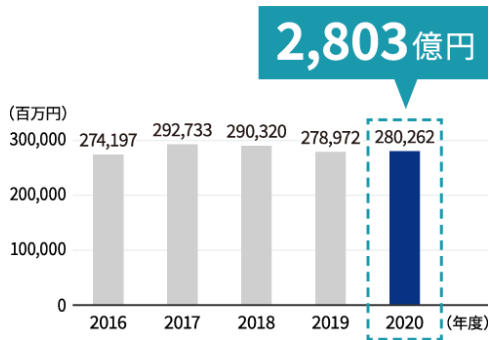
親会社株主に帰属する当期純利益



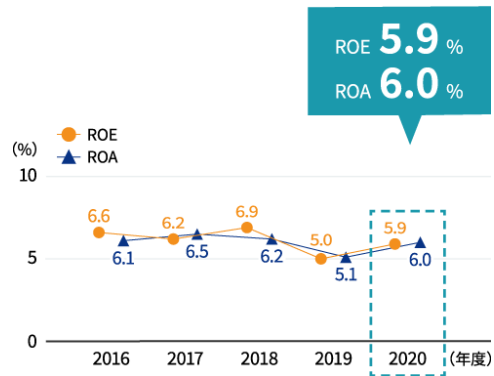
1株当たりの配当金



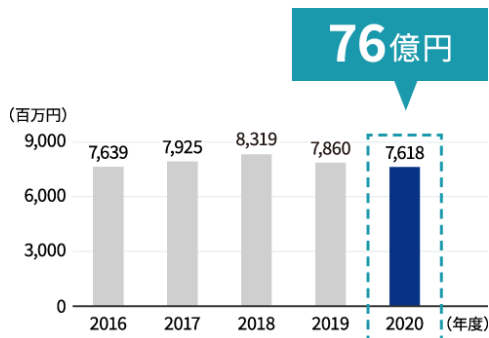
— 総資産



— ROE\*1/ROA\*2



— 研究開発費



\*1 ROE : Return On Equity(自己資本利益率)の略称。自己資本(純資産)に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す財務分析の指標。

\*2 ROA : Return On Assets(総資産利益率)の略称。総資産に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す財務分析の指標。

人材

— 従業員数(連結)

4,913人



— 有給休暇取得率(単体)

61.7%



— 全社研修 参加人数(単体/延べ)

1,341人 (延べ)

研修時間 6,269.5時間(延べ)



## 社会(単体)

### — コミュニティ支援費用

1,338万円



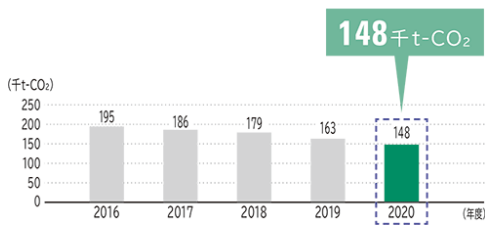
### — CSR調達のお取引先アンケート回収率

94.1%



## 環境

### — CO<sub>2</sub>排出量

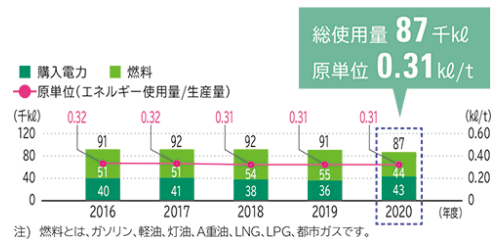


対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点\*1、研究所、東京リンテック加工(株)

\*1 吾妻(群馬県)、熊谷、伊奈(埼玉県)、千葉(千葉県)、龍野、新宮(兵庫県)、三島、土居、新居浜(愛媛県)、小松島(徳島県)

\*2 国内リンテックグループ：リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、東京リンテック加工(株)、プリンテック(株)、リンテックサービス(株)、リンテックコマース(株)。

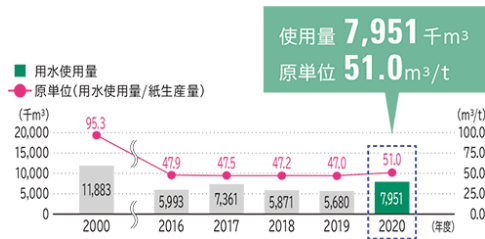
### — エネルギー総使用量(原油換算)



注) 燃料とは、ガソリン、軽油、灯油、A重油、LNG、LPG、都市ガスです。

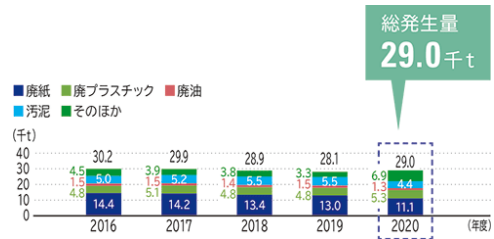
対象範囲：国内リンテックグループ\*2

### — 用水使用量



対象範囲：熊谷工場、三島工場

### — 廃棄物発生量



対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)

# パフォーマンスデータ

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応えるため、リンテックグループでは社是「至誠と創造」をCSRの根幹に置き、積極的に活動を推進しています。各主要ステークホルダーに対するパフォーマンスデータを、以下にまとめました。

## お客様

- 特許出願数
- ISO9001認証取得状況
- 品質事故件数比率

## お取引先

- 原材料の取引先数とアンケート回答率
- アンケートの調査項目（概要）

## 従業員数

- 男女別従業員数
- 障がい者雇用率
- ジョブリターン制度利用者数
- 高齢者雇用者数
- リンテックフォーレストの状況
- 地域男女別従業員数
- 海外拠点における現地従業員
- 新卒3年以内の離職率
- 新規雇用者および退職率
- 各制度の利用者数
- 全社階層別研修受講者数と延べ研修時間
- 環境教育延べ受講者数
- 自己啓発通信研修受講者数
- 休業災害の発生状況
- 連続完全無災害達成時間の状況
- 工事に関する安全協議会

## 地域社会

- コミュニティ支援費用の割合
- 美化・清掃活動
- 献血実績
- 工場・施設での受け入れ

# 地球環境

---

- ＞ 中期目標と実績
- ＞ エネルギー総使用量（原油換算）
- ＞ 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量と輸送量
- ＞ 廃棄物の流れ
- ＞ 用水使用から排水までの工程
- ＞ 処理排水量（熊谷工場・三島工場）
- ＞ トルエンの排出量・移動量
- ＞ 印刷関連粘着製品と剥離紙の無溶剤化率
- ＞ 環境保全効果
- ＞ 海外グループ15社の電力使用量
- ＞ マテリアルフロー（国内のみ対象）
- ＞ 環境配慮製品の開発件数
- ＞ CO<sub>2</sub>排出量
- ＞ 物流におけるエネルギー使用量
- ＞ 廃棄物発生量
- ＞ 用水使用量（熊谷工場・三島工場）
- ＞ 排水水質
- ＞ PCBの適正保管・管理状況
- ＞ 環境保全コスト
- ＞ 海外グループ15社のVOC排出量
- ＞ 海外グループ15社の燃料（軽油／天然ガス）使用量（原油換算）

## GRI内容索引

当社のCSR報告書は、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の中核に準拠しています。

ここではGRIスタンダード、ISO26000および国連グローバルコンパクト原則と、リンテックグループCSR2021サイト上の活動報告を照らし合わせています。この内容索引から、該当する取り組みのページへリンクしています。

中核準拠要件、もしくはリンテックグループのCSR重点課題に紐づく指標には色をつけています。

一般開示事項

マネジメント手法

経済

環境

社会

## 一般開示事項

## 一般開示事項 2016

指標	開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
1	組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社概要</li> </ul>	—	—
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックグループとは</li> <li>暮らしの中にあるリンテック</li> <li>参入市場</li> </ul>	—	—
102-3	本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社概要</li> </ul>	—	—
102-4	事業所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>活躍を支えるグローバルネットワーク</li> <li>海外グループ会社のCSR活動</li> <li>有価証券報告書第一部 第14【関係会社の状況】 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>編集方針</li> </ul>	—
102-5	所有形態および法人格	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社概要</li> </ul>	—	—
102-6	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社概要</li> <li>参入市場</li> <li>有価証券報告書第一部 第13【事業の内容】 </li> </ul>	—	—
102-7	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックグループとは</li> <li>活躍を支えるグローバルネットワーク</li> <li>非財務・財務ハイライト</li> <li>有価証券報告書第一部 第11【主要な経営指標等の推移】 </li> <li>有価証券報告書第一部 第15【従業員の状況】 </li> <li>関連データ</li> </ul>	—	—

102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 会社概要</li> <li>&gt; 有価証券報告書第一部 5【従業員の状況】 </li> <li>&gt; 関連データ</li> </ul>		6.4 6.4.3	—
102-9	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; バリューチェーンとステークホルダー</li> <li>&gt; CSR調達</li> </ul>			
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし	> 有価証券報告書第一部 第13【事業の内容】	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; コンプライアンス</li> <li>&gt; リスク管理</li> <li>&gt; CS(お客様満足)向上のために</li> <li>&gt; 品質保証</li> <li>&gt; CSR調達</li> <li>&gt; 労働安全</li> <li>&gt; 環境マネジメント</li> </ul>		6.2	—
102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 「国連グローバル・コンパクト」への参加</li> <li>&gt; ISO26000</li> </ul>	CDPへの対応 行動規範ガイドラインによる意識啓発	6.2	—
102-13	団体の会員資格	日本製紙連合会 日本ウィンドウ・フィルム工業会 FINAT		6.2	—
2	戦略				
102-14	上級意思決定者の声明	> トップメッセージ		6.2	—
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; マテリアリティ(重点課題)</li> <li>&gt; リンテックグループとは</li> <li>&gt; 有価証券報告書第一部 第22【事業等のリスク】 </li> </ul>		6.2	—
3	倫理と誠実性				
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; リンテックグループのCSR</li> <li>&gt; 会社方針一覧</li> </ul>		—	—
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	> 相談窓口の設置(内部通報およびハラスメント相談)		—	—



4		ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コーポレート・ガバナンス体制</li> <li>▶ サステナビリティ推進体制</li> <li>▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 Ⅱ 経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 1.機関構成・組織運営等に係る事項 <a href="#">▶</a></li> </ul>		6.2	—
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ サステナビリティ推進体制</li> </ul>		—	—
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コーポレート・ガバナンス体制</li> <li>▶ サステナビリティ推進体制</li> </ul> 役員の名称 <ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティ委員会 代表取締役社長 服部 真</li> <li>● サステナビリティ開示分科会 上席執行役員 植松 茂</li> <li>● 環境委員会 取締役専務執行役員 川村悟平</li> <li>● 社会・ガバナンス委員会 取締役専務執行役員 望月経利</li> <li>● 企業倫理分科会 取締役専務執行役員 望月経利</li> <li>● 社会貢献分科会 上席執行役員 菅谷俊巳</li> <li>● 全社リスク管理委員会 取締役専務執行役員 望月経利</li> <li>● SDGs委員会 取締役常務執行役員 海谷健司</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2020年度特集：SDGs対談</li> </ul>	—	—
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コーポレート・ガバナンス体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ バリューチェーンとステークホルダー</li> </ul>	6.2	—
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 有価証券報告書第一部 第44(2)役員の状況 <a href="#">▶</a></li> <li>▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 Ⅱ 経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 1.機関構成・組織運営等に係る事項 <a href="#">▶</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コーポレート・ガバナンス</li> </ul>	6.2	—

102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスに関する報告書 II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況 <a href="#">📄</a></li> </ul> <p>取締役会の議長：社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス</li> <li>有価証券報告書第一部 第44(2)役員の状況 <a href="#">📄</a></li> </ul>	6.2	—
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス</li> <li>有価証券報告書第一部 第44(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員一覧</li> </ul>	6.2	—
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス</li> <li>有価証券報告書第一部 第44(5)【株式の保有状況】</li> <li>有価証券報告書第一部 第51【関連当事者情報】</li> <li>コーポレート・ガバナンスに関する報告書 I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 1.基本的な考え方 <a href="#">📄</a></li> <li>コーポレート・ガバナンスに関する報告書 II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 1.機関構成・組織運営等に係る事項 <a href="#">📄</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスに関する報告書【原則1-7】 <a href="#">📄</a></li> </ul>	6.2	—
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス体制</li> <li>サステナビリティ推進体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスに関する報告書 V その他 その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 <a href="#">📄</a></li> <li>戦略的CSR実施のために</li> </ul>	—	—
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ推進体制</li> <li>戦略的CSR実施のために</li> </ul>		—	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスに関する報告書 I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 1.基本的な考え方 <a href="#">📄</a></li> <li>戦略的CSR実施のために</li> <li>サステナビリティ推進体制</li> </ul>	6.2	—
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス体制</li> <li>サステナビリティ推進体制</li> </ul>		6.2	—

102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コポーレート・ガバナンス体制</li> <li>サステナビリティ推進体制</li> </ul>		—	—
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	ESGテーマの各報告は、サステナビリティ推進室がとりまとめ、四半期に1度、取締役会に報告		6.2	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ推進体制</li> </ul>		—	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>コポーレート・ガバナンス体制</li> </ul>		6.2	—
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	該当なし		—	—
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度(役員の報酬)</li> <li>有価証券報告書第一部 第44(4)【役員の報酬等】 </li> </ul>		6.2	—
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券報告書第一部 第44(4)【役員の報酬等】 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度(役員の報酬)</li> </ul>	—	—
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度(役員の報酬)</li> </ul>	6.2	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度(役員の報酬)</li> </ul>	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度(役員の報酬)</li> </ul>	—	—
5	ステークホルダー・エンゲージメント				
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>バリューチェーンとステークホルダー</li> <li>ステークホルダーコミュニケーション</li> </ul>		6.2	—
102-41	団体交渉協定	従業員全員が団体交渉協定の対象となる(国内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>労使関係</li> </ul>	6.3.10 6.4 6.4.3 6.4.4 6.4.5	1,3
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<p>基本的に全ステークホルダーとエンゲージメントを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーコミュニケーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックグループのバリューチェーン</li> </ul>	6.2	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックグループのバリューチェーン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーコミュニケーション</li> </ul>	6.2 6.7 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.8 6.7.9	1~10
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者意見</li> <li>第三者意見を受けて</li> </ul>		6.2	—

6	報告実務				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 有価証券報告書第一部 第14【関係会社の状況】 </li> <li>▶ 活躍を支えるグローバルネットワーク</li> </ul>		6.2	—
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<p>グローバルに認識されている社会課題に対する取り組みを報告するため、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(2016)に準拠し、情報を開示。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 編集方針</li> </ul>		—	—
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ リンテックグループのマテリアリティ（重要課題）のテーマ</li> </ul>		—	—
102-48	情報の再記述	該当なし		—	—
102-49	報告における変更	該当なし		—	—
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 対象期間</li> </ul>		—	—
102-51	前回発行した報告書の日付	2020年8月		—	—
102-52	報告サイクル	年1回		—	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ CSRに関するお問い合わせ</li> </ul>		—	—
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成。		—	—
102-55	内容索引	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ GRI内容索引</li> </ul>			
102-56	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 第三者検証</li> </ul>		7.5.3	—


# マネジメント手法

## マネジメント手法 2016

	指標	開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
103-1	マテリアルな項目と その該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ マテリアリティ見直しのプロセス</li> </ul>		—	—
103-2	マネジメント手法と その要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ リンテックグループのマテリアリティ（重要課題）のテーマ</li> <li>● グローバルガバナンスの運営/社会面でのコンプライアンスの対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コーポレート・ガバナンス</li> </ul> </li> <li>● 原材料の効率的な利用/大気への排出物の削減/製品およびサービスを通じた環境面での貢献/環境面でのコンプライアンス対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境マネジメント</li> </ul> </li> <li>● 労働安全衛生への対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 従業員とともに(安全防災)</li> </ul> </li> <li>● 職場におけるダイバーシティの実現/従業員満足の上昇               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 従業員とともに(人権・雇用)</li> </ul> </li> <li>● 人権デュー・ディリジェンスの実施/従業員満足の上昇               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ お取引先との協働</li> </ul> </li> <li>● 製品面でのコンプライアンスの対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ お客様のために</li> </ul> </li> <li>● 持続可能な消費への貢献               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ステークホルダーコミュニケーション</li> </ul> </li> <li>● 地域コミュニティとの共生を実現               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域社会とともに</li> </ul> </li> <li>● 新興国における地産地消のビジネスモデルの構築               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ お取引先との協働</li> </ul> </li> <li>● 新規分野への進出               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ お客様のために</li> </ul> </li> </ul>		—	—
103-3	マネジメント手法の 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ リンテックグループのマテリアリティ（重要課題）のテーマ</li> </ul>			

## 経済

### 経済パフォーマンス 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 有価証券報告書第一部 第11【主要な経営指標等の推移】 </li> <li>&gt; 有価証券報告書第一部 第43【配当政策】 </li> <li>&gt; コミュニティ支援費用</li> </ul>		6.8 6.8.3 6.8.7 6.8.9	—
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—		6.5.5	7,8,9
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	> 有価証券報告書第一部 第51(1)④【注記事項】		—	—
201-4	政府から受けた資金援助	該当なし		—	—

### 地域経済での存在感 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	日本における初任給一覧 月給(円) 高校：188,000 高専・専門・短大：188,000 大学：222,100 大学院（修士）：238,900 大学院（博士）：255,700	> 有価証券報告書第一部 第15【従業員の状況】 	6.4.4 6.8	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 人権と多様性の尊重</li> <li>&gt; 海外拠点における現地従業員</li> </ul> 海外法人管理職における、 現地外国人比率 17.2%  上級管理職：各国、各拠点 ごとでの基準に準ずる 地域・地元：拠点の同一国内 重要事業拠点：生産拠点		6.8 6.8.5 6.8.7	—

## 間接的な経済的インパクト 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
203-1	インフラ投資および 支援サービス		> 地域社会とともに	6.3.9 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9	8,9
203-2	著しい間接的な経済 的インパクト	> 地域社会とともに	> コミュニティ支援費用	6.3.9 6.6.6 6.6.7 6.7.8 6.8 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9	—

## 調達慣行 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
204-1	地元サプライヤーへの 支出の割合	—	> お取引先との協働 情報が入手困難	6.6.6 6.8 6.8.5 6.8.7	—

## 腐敗防止 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
205-1	腐敗に関するリスク 評価を行っている事 業所	> 人権・労働に関するグ ローバル調査	> コンプライアンス  > 独占禁止法の遵守/汚 職、贈収賄の防止	6.6 6.6.3	10
205-2	腐敗防止の方針や手 順に関するコミュニ ケーションと研修	> CSR調達  > 経営層および従業員への 法務教育	> 法務関連情報の発信  > 独占禁止法の遵守/汚 職、贈収賄の防止	6.6 6.6.3	10
205-3	確定した腐敗事例と 実施した措置	該当なし		6.6 6.6.3	—

## 反競争的行為 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
206-1	反競争的行為、反ト ラスト、独占的慣行 により受けた法的措 置	該当なし		6.6 6.6.5 6.6.7	—

## 税 2019

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
207-1	税へのアプローチ	＞ 税務コンプライアンス			
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	＞ 税務コンプライアンス			
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	＞ 税務コンプライアンス			
207-4	国別レポート	—			

## 環境

### 原材料 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
301-1	使用原材料の重量または体積	＞ リンテックと環境の関わり	＞ 3Rの取り組み	6.5.4	8
301-2	使用したリサイクル材料	—	＞ 3Rの取り組み	6.5.4	
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	リユースの取り組み ＞ 3Rの取り組み	6.5.3 6.5.4 6.7.5	—

### エネルギー 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
302-1	組織内のエネルギー消費量	＞ エネルギー総使用量 ＞ CO <sub>2</sub> 排出量 ＞ 海外グループ会社環境データ ＞ リンテックと環境の関わり		6.5.4	8
302-2	組織外のエネルギー消費量	＞ エネルギー使用量		6.5.4	8
302-3	エネルギー原単位	＞ 海外グループ会社環境データ ＞ リンテックと環境の関わり ＞ エネルギー総使用量 ＞ CO <sub>2</sub> 排出量 ＞ エネルギー使用量		6.5.4	8,9



302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; エネルギー総使用量</li> <li>&gt; CO<sub>2</sub>排出量</li> <li>&gt; リンテックと環境の関わり</li> </ul>		6.5.4 6.5.5	8,9
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	> 環境対応製品の開発	6.5.4 6.5.5	8,9

## 水と排水 2018

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
303-1	共有資源としての水との相互作用		<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 排水量削減</li> <li>&gt; 私のネクストステージ</li> </ul>	6.5.4	7,8
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 排水量削減</li> <li>&gt; 用水使用量と排出量の削減</li> </ul>		6.5.4	8
303-3	取水	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 用水使用量の削減と排水対策</li> <li>&gt; リンテックと環境の関わり</li> </ul>		6.5.4	8
303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 用水使用量の削減と排水対策</li> <li>&gt; リンテックと環境の関わり</li> </ul>		6.5.4	
303-5	水消費		<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 用水使用量の削減と排水対策</li> <li>&gt; リンテックと環境の関わり</li> </ul>	6.5.4	

## 生物多様性 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—		6.5.6	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—		6.5.6	
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 地域社会とともに</li> <li>&gt; 生物多様性保全のための取り組み</li> <li>&gt; 海外グループ会社のCSR活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 2019年度 特集1</li> <li>&gt; 2017年度 特集2</li> </ul>	6.5.6	8

304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—		6.5.6	8
-------	--	---	--	-------	---

## 大気への排出 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックと環境の関わり</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量</li> </ul>	生物由来のCO <sub>2</sub> 排出量：該当なし	6.5.5	8
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックと環境の関わり</li> </ul>		6.5.5	8
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量と輸送量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流における取り組み</li> </ul> 生物由来のCO <sub>2</sub> 排出量：該当なし	6.5.5	8
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位		<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックと環境の関わり</li> <li>製造における取り組み</li> </ul>	6.5.5	8
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックと環境の関わり</li> <li>気候変動の緩和と適応</li> </ul>		6.5.5	8
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>フロン漏えい防止に向けた取り組み</li> </ul>	6.5.3 6.5.5	8
305-7	窒素酸化物(NO <sub>x</sub> )、硫黄酸化物(SO <sub>x</sub> )、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックと環境の関わり</li> </ul>		6.5.3	8

## 廃棄物 2020

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	—			
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントシステム</li> <li>内部環境監査の実施</li> <li>環境コンプライアンス</li> <li>廃棄物の削減</li> </ul>			
306-3	廃棄物発生量	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンテックと環境の関わり</li> <li>ゼロエミッションに向けた取り組み</li> </ul>			

306-4	廃棄から転用された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; リンテックと環境の関わり</li> <li>&gt; ゼロエミッションに向けた取り組み</li> </ul>			
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; リンテックと環境の関わり</li> <li>&gt; ゼロエミッションに向けた取り組み</li> </ul>			

## 環境コンプライアンス 2016

指標	開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
307-1	環境法規制の違反	該当なし	4.6	8

## サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

指標	開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; お取引先との協働</li> </ul>	6.3.5 6.6.6 7.3.1	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; お取引先との協働</li> </ul>	6.3.5 6.6.6 7.3.1	—

## 社会

### 雇用 2016

指標	開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 新規雇用者および退職者数</li> </ul>	6.4 6.4.3	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; ワークライフバランス</li> <li>&gt; 有価証券報告書 第5経理の状況 1 採用している退職給付制度の概要</li> </ul>	6.4 6.4.3 6.4.4	—
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 性別ごとの育児休暇後の復職数および定着率 復職数：14人（男性3人：女性11人） 定着率：93.33% ※リンテック単体での数値</li> <li>&gt; ワークライフバランス</li> </ul>	6.4 6.4.3	6

## 労使関係 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業上の変更に関する最低通知期間</li> </ul>	6.4 6.4.3 6.4.4 6.4.5	—

## 労働安全衛生 2018

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生方針</li> </ul>			
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期安全協議会の開催(熊谷工場)</li> <li>疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス対策</li> <li>安全衛生委員会・衛生委員会</li> <li>各生産拠点でトップバトルを実施</li> <li>BCMSにおける防災対策</li> <li>全社BCMSの構築</li> </ul>		
403-3	労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員とともに(安全防災)</li> </ul>			
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生委員会・衛生委員会</li> <li>労働安全衛生方針</li> </ul>			
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修				
403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス対策</li> <li>集団予防接種</li> <li>乳がん検診対象者の拡大</li> </ul>			
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員とともに(安全防災)</li> </ul>			
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生マネジメントシステムに準拠した従業員：全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全</li> </ul>		
403-9	労働関連の傷害	<ul style="list-style-type: none"> <li>休業災害ゼロに向けて</li> <li>休業災害の発生状況</li> </ul>			
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—			

## 研修と教育 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別研修参加人数研修時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度 研修内容と受講者数</li> </ul>	6.4 6.4.7	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度 研修内容と受講者数</li> <li>個別教育プログラム</li> <li>自発的教育制度</li> <li>ライフプラン研修</li> </ul>		6.4 6.4.7 6.8.5	6
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアデザインと全社階層別研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成の考え</li> </ul>	6.4 6.4.7	—

## ダイバーシティと機会均等 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス体制</li> <li>役員一覧</li> <li>有価証券報告書第一部 第44(2)【役員の状況】 <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢層別内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>[50代] 5人</li> <li>[60代] 5人</li> <li>[70代] 2人</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連データ</li> </ul>	6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3	1,6
405-2	基本給と報酬総額の男女比	基本給に男女の差はなし		6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3 6.4.4	—

## 非差別 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・労働に関するグローバル調査</li> </ul> <p>発生した場合は適切に対応しています。</p>	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3	—

## 結社の自由と団体交渉 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当なし	> 人権・労働に関するグローバル調査	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.3 6.4.5	—

## 児童労働 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	児童労働に関するリスクが特定された事業所、サプライヤー：該当なし > 人権・労働に関するグローバル調査 > CSR調達 > 児童労働・強制労働		6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10	—

## 強制労働 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	強制労働に関するリスクが特定された事業所、サプライヤー：該当なし > 人権・労働に関するグローバル調査 > CSR調達 > 児童労働・強制労働		6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10	—

## 保安慣行 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	> 人権尊重の労務管理と教育	6.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6	—

## 先住民族の権利 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし		6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7	—

## 人権アセスメント 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 人権・労働に関するグローバル調査を全拠点で実施</li> <li>&gt; CSR調達</li> </ul>		6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 人権尊重の労務管理と教育</li> <li>&gt; CSR調達</li> </ul>	6.3 6.3.5	1
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; CSR調達</li> <li>&gt; 人権・労働に関するグローバル調査</li> </ul>	6.3 6.3.3 6.3.5 6.6.6	—

## 地域コミュニティ 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 安全衛生委員会・衛生委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 地域社会とともに</li> <li>&gt; ステークホルダーコミュニケーション</li> <li>&gt; 2017年度 特集2</li> </ul>	6.3.9 6.6.7 6.8 6.8.5 6.8.7	8
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—		6.3.9 6.5.3 6.5.6 6.8.9	7,8

## サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; CSR調達</li> </ul>	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置		<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; CSR調達</li> </ul>	—	—

## 公共政策 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
415-1	政治献金	該当なし			—

## 顧客の安全衛生 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
416-1	製品およびサービスの カテゴリーに対する 安全衛生インパク トの評価	—	> 品質保証	6.3.9 6.6.6 6.7 6.7.4 6.7.5	9
416-2	製品およびサービスの 安全衛生インパク トに関する違反事例	規制違反や警告の対象と なった製品・サービス：該 当なし  > 品質事故の予防と教育		6.3.9 6.6.6 6.7 6.7.4 6.7.5	—

## マーケティングとラベリング 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
417-1	製品およびサービスの 情報とラベリング に関する要求事項	> PRTRへの対応  > 化学物質管理、EUにおけ る各種規則への対応		6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9	—
417-2	製品およびサービスの 情報とラベリング に関する違反事例	ラベルに関する自主違反例 などはありませんでした	> PRTRへの対応  > 化学物質管理、EUにおけ る各種規則への対応	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9	—
417-3	マーケティング・コ ミュニケーションに 関する違反事例	該当なし		6.7 6.7.3 6.7.6 6.7.9	—

## 顧客プライバシー 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
418-1	顧客プライバシーの 侵害および顧客デー タの紛失に関して具 体化した不服申立	該当なし		6.7 6.7.7	—



## 社会経済面のコンプライアンス 2016

指標	開示場所	参考情報/ 省略の理由	ISO26000	国連GC 原則
419-1	社会経済分野の法規 制違反	該当なし	6.6 6.6.3 6.6.7 6.8.7	—

CSR

## 外部評価

---

### 主な外部評価

---

CDP：気候変動  
CDP：水セキュリティ  
CDP：フォレスト



MSCI：ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数  
MSCI：日本株女性活躍指数